

資料 4

雇用システムを中心とする主な選択肢の例と関連データ

平成 14 年 4 月 11 日
内閣府男女共同参画局

1. 学卒後就業-----1
- ①選択肢は何か
- A. 「そもそも就職できるか否か。」
- B. 「正社員として就職するか、パート・アルバイト・派遣等として就職するか。」
- C. 「転勤等のある正社員等となるか、転勤等のないパートタイマー等となるか。」(再就職時にも同じ選択肢あり)
- ②どのような選択肢を選ぶことが希望されているか
- ③実際にはどのような選択肢が選ばれているか
- ④各選択肢を選んだ理由は何か
- ⑤その他各選択肢を取り巻く諸環境
2. 結婚-----8
- ①選択肢は何か
- A. 「結婚するか、独身が続けるか。」
- B. 「仕事を続けるか否か。」(出産・子育て等も同じ選択肢あり)
- ②どのような選択肢を選ぶことが希望されているか
- ③実際にはどのような選択肢が選ばれているか
- ④各選択肢を選んだ理由は何か
- ⑤その他各選択肢を取り巻く諸環境
3. 世帯の持ち方-----30
- ①選択肢は何か
- A. 「片稼ぎか共稼ぎか。」
- B. 「子育て等による中途退職を含め、どのようなパターンを選ぶか。」
- ②どのような選択肢を選ぶことが希望されているか
- ③実際にはどのような選択肢が選ばれているか
- ④各選択肢を選んだ理由は何か
- ⑤その他各選択肢を取り巻く諸環境

4. 出産・子育て-----37

①選択肢は何か

A.「子どもを持つか、持たないか。」

B.「特に女性の場合、ア) 就業を継続して子どもを持つか、イ) 就業を継続して子どもは持たないか、ウ) 退職して子どもを持つか、エ) 退職して子どもを持たないか、の選択を迫られる。」

②どのような選択肢を選ぶことが希望されているか

③実際にはどのような選択肢が選ばれているか

④各選択肢を選んだ理由は何か

⑤その他各選択肢を取り巻く諸環境

5. 子育て終了後等の再就業-----52

①選択肢は何か

A.「事実上、パート等の選択しかないのではないか。」

②どのような選択肢を選ぶことが希望されているか

③実際にはどのような選択肢が選ばれているか

④各選択肢を選んだ理由は何か

⑤その他各選択肢を取り巻く諸環境

6. 家庭・地域との関係-----67

①選択肢は何か

A.「特に男性につき、仕事だけでなく、家庭・地域にどの程度まで参画するか。」

B.「ボランティア、NPO活動等にどの程度まで参画するか。」

②どのような選択肢を選ぶことが希望されているか

③実際にはどのような選択肢が選ばれているか

④各選択肢を選んだ理由は何か

⑤その他各選択肢を取り巻く諸環境

7. 参考（基本的な枠組みのデータ）-----78

1. 学卒後就業

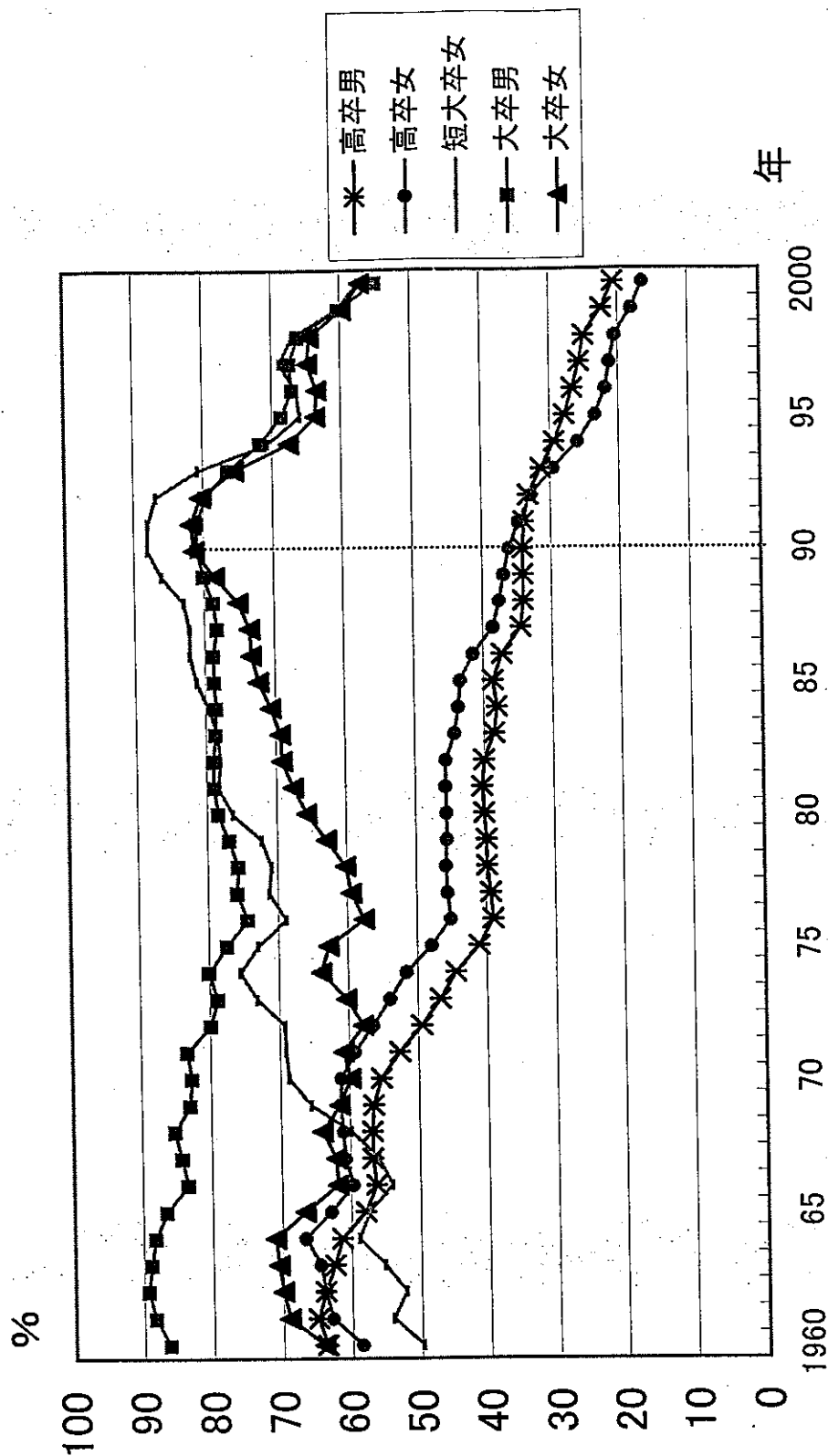
①選択肢は何か

- A. 「そもそも就職できるか否か。」
- B. 「正社員として就職するか、パート・アルバイト・派遣等として就職するか。」
- C. 「転勤等のある正社員等となるか、転勤等のないパートタイマー等となるか。」（再就職時にも同じ選択肢あり）

選択肢 A. 「そもそも就職できるか否か。」

③実際にはどのような選択肢が選ばれているか

男女別就職率(卒業生のうち就職者の占める割合)の推移



注)各年3月卒業者のうち、就職者(就職進学者を含む)の割合である。
(出典)平成12年度 学校基本調査

就職・進学等以外の者

大学(学部)		単位:人、%		
女	女	卒業者数	就職・進学等以外の者の数(注1)	割合
	1992 平成4年度	128166	11325	8.8
	1993 平成5年度	136310	14676	10.8
	1998 平成10年度	189537	35591	18.8
	1999 平成11年度	196621	45418	23.1
	2000 平成12年度	204930	50072	24.4
	2001 平成13年度	209662	47252	22.5
男	男	卒業者数	就職・進学等以外の者の数(注1)	割合
	1992 平成4年度	309712	13782	4.4
	1993 平成5年度	309464	17090	5.5
	1998 平成10年度	340069	46120	13.6
	1999 平成11年度	335815	60558	18
	2000 平成12年度	333753	71011	21.3
	2001 平成13年度	335850	69144	20.6

資料出所:「学校基本調査」文部科学省

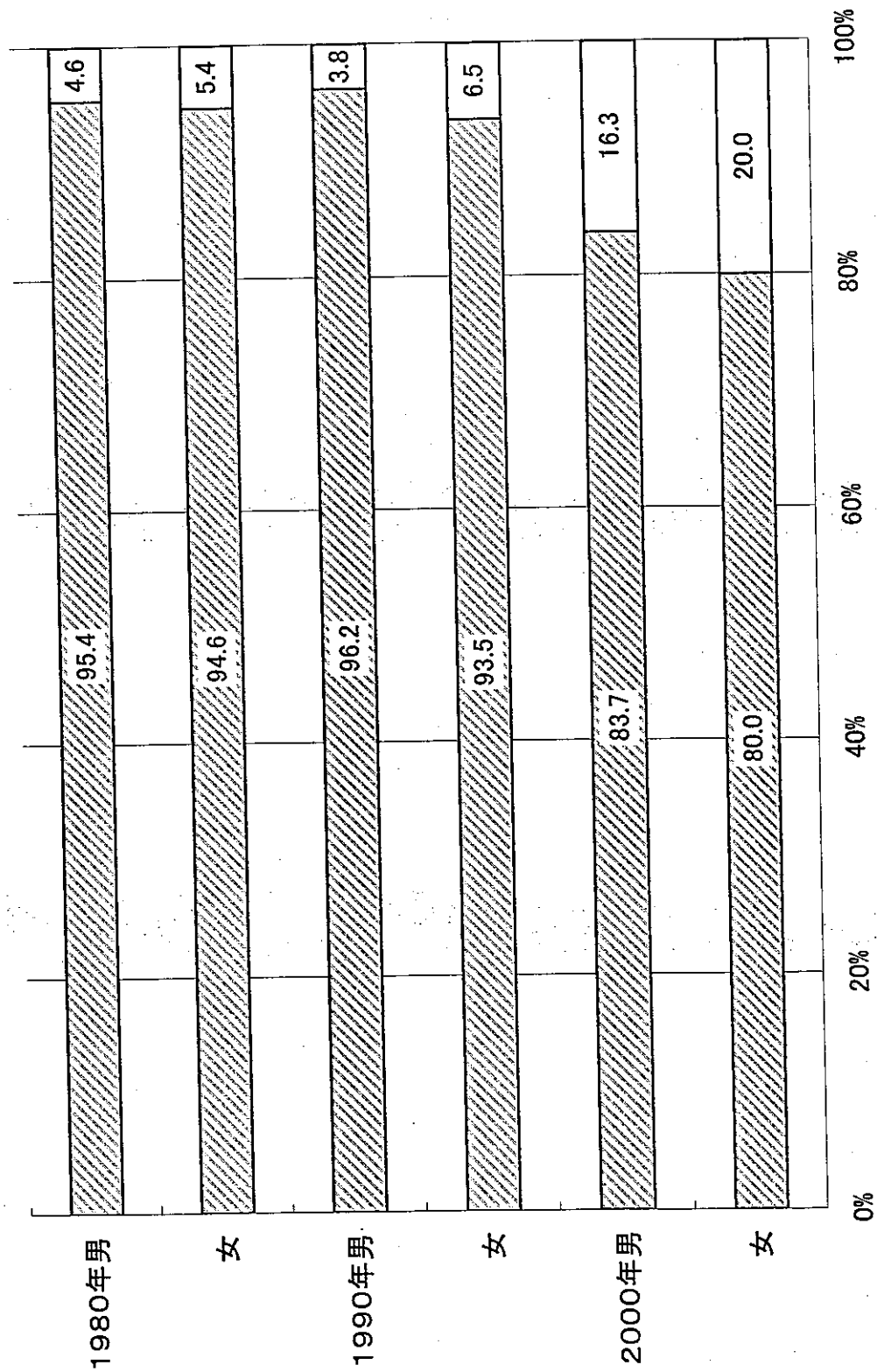
(注1)就職、進学等以外の者は、家事の手伝い、研究生として学校に残っている者及び専修学校・各種学校・外国の学校・職業能力開発施設等へ入学した者、または就職でも「大学院等への進学者」でもないことが明らかな者である。

(注2)各年5月1日現在

選択肢 B.「正社員として就職するか、パート・アルバイト・派遣等として就職するか。」

③実際にはどのような選択肢が選ばれているか

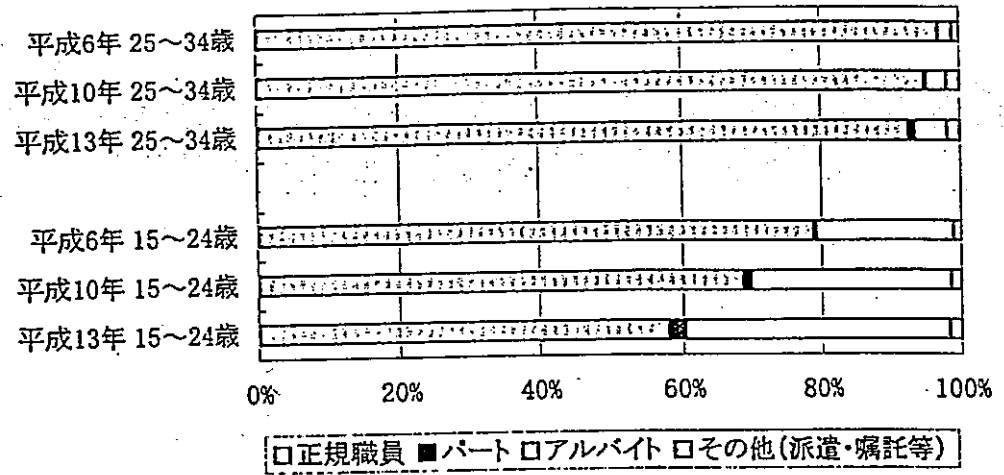
男女別新規学卒者入職比



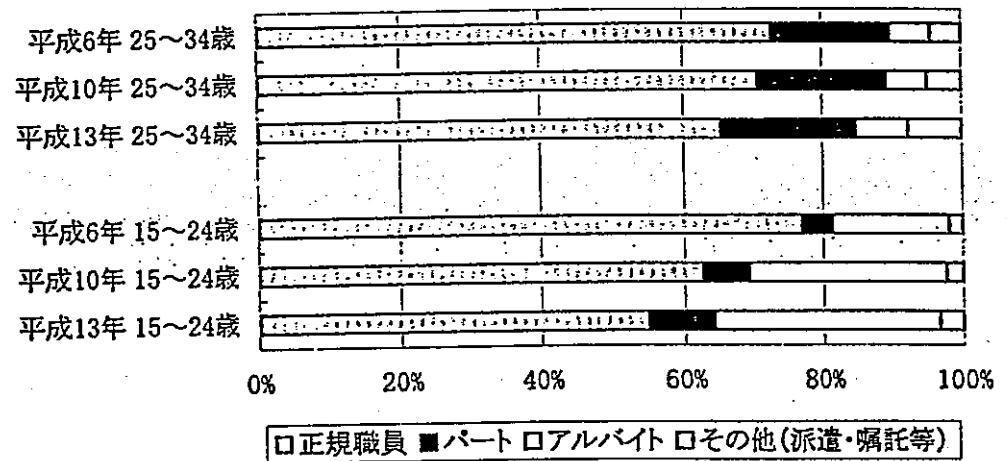
(出典)「雇用動向調査」(厚生労働省)

若年層における非正規雇用の割合

男



女



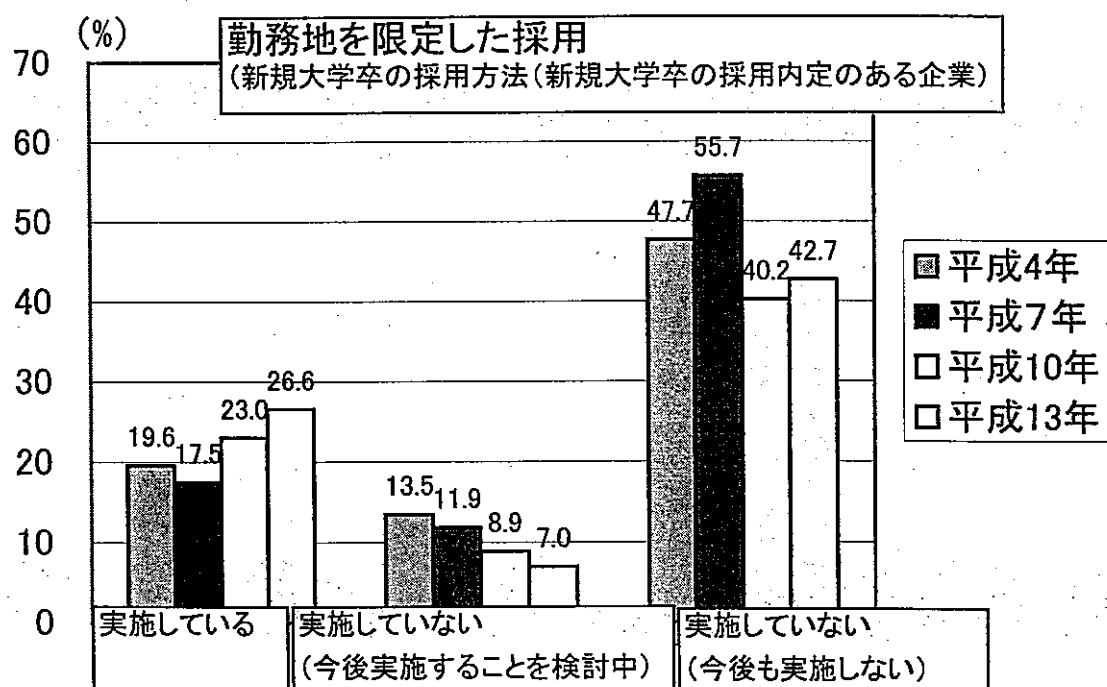
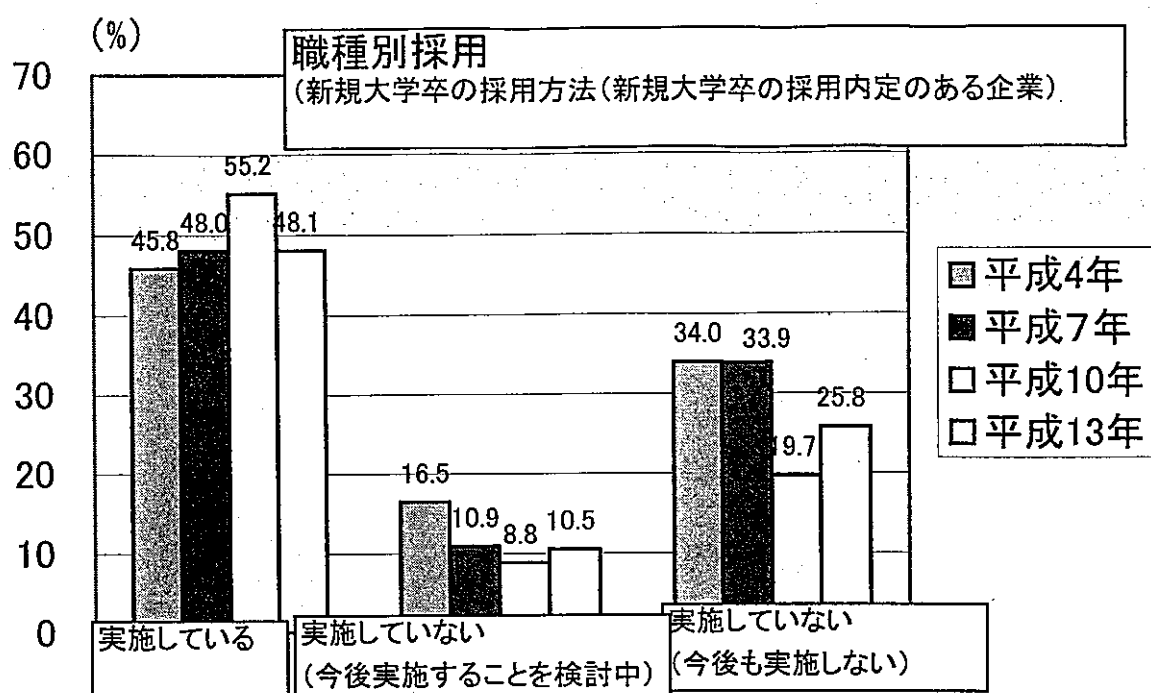
注: 勤務先での呼称が、パートタイマー、アルバイト、派遣社員、委嘱等を非正規雇用としている。

資料出所: 労働力調査特別調査報告(総務省)

選択肢 C.「転勤等のある正社員等となるか、転勤等のないパートタイマー等となるか。」(再就職時にも同じ選択肢あり)

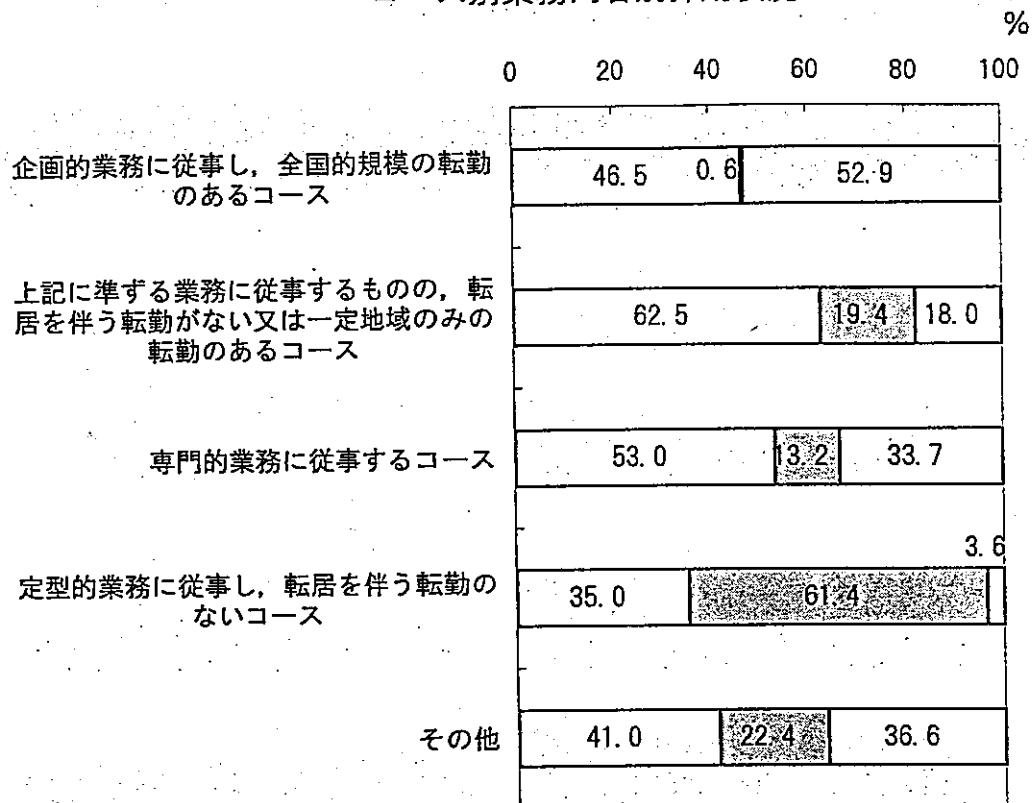
⑤その他各選択肢を取り巻く諸環境

新規大学卒の採用方法別企業割合



(出典)雇用管理調査

コース別業務内容別採用状況



□男女とも採用 □女性のみ採用 □男性のみ採用

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成12年）
内閣府「平成14年版男女共同参画白書」より抜粋

2. 結婚

①選択肢は何か

- | |
|---|
| A. 「結婚するか、独身を続けるか。」
B. 「仕事を続けるか否か。」（出産・子育て等も同じ選択肢あり） |
|---|

選択肢 A.「結婚するか、独身を続けるか。」

②どのような選択肢を選ぶことが希望されているか

結婚の意思 (%)								
生涯の結婚意思	女 性				男 性			
	1982 年	1987 年	1992 年	1997 年	1982 年	1987 年	1992 年	1997 年
いずれ結婚するつもり	94.2	92.9	90.2	89.1	95.9	91.8	90.0	85.9
一生結婚するつもりは ない	4.1	4.6	5.2	4.9	2.3	4.5	4.9	6.3
不 詳	1.7	2.5	4.6	6.0	1.8	3.7	5.1	7.8
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
結婚の意思をもつ未婚 者の結婚への態度		1987 年	1992 年	1997 年		1987 年	1992 年	1997 年
ある程度の年齢までには結婚		54.1	49.2	42.9		60.4	52.8	48.6
理想的な相手が見つかる まで結婚せず		44.5	49.6	56.1		37.5	45.5	50.1
不 詳		1.3	1.3	1.1		2.1	1.6	1.3
合 計		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0

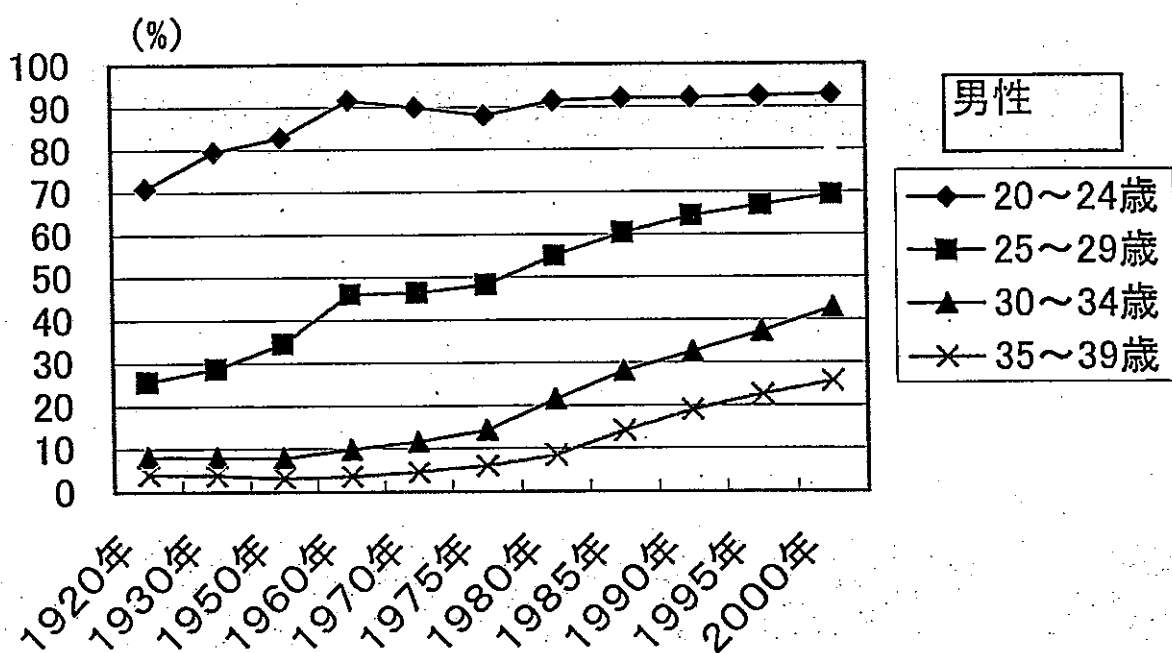
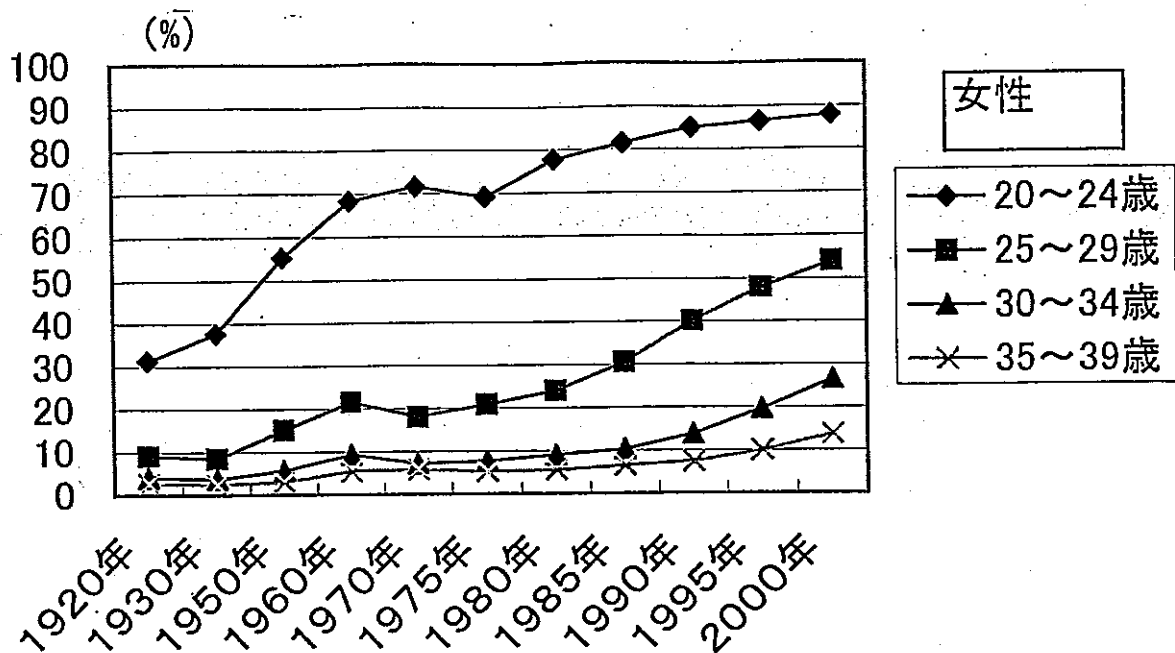
(出典) 国立社会保障・人口問題研究所

第 11 回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査

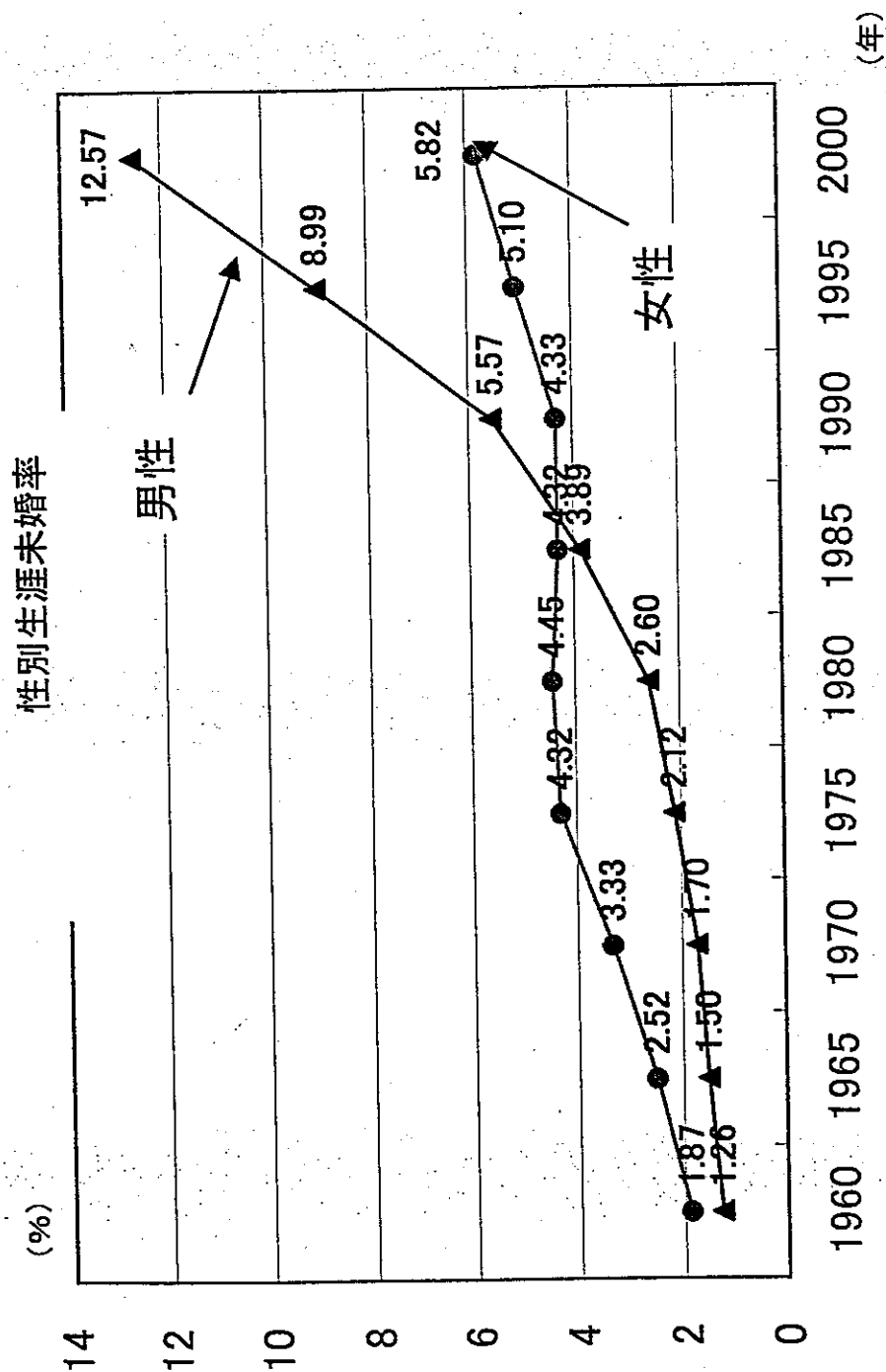
選択肢 A.「結婚するか、独身を続けるか。」

③実際にはどのような選択肢が選ばれているか

年齢別未婚率の推移



(出典)総務省統計局 国勢調査



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所 人口統計資料集 2001/2002

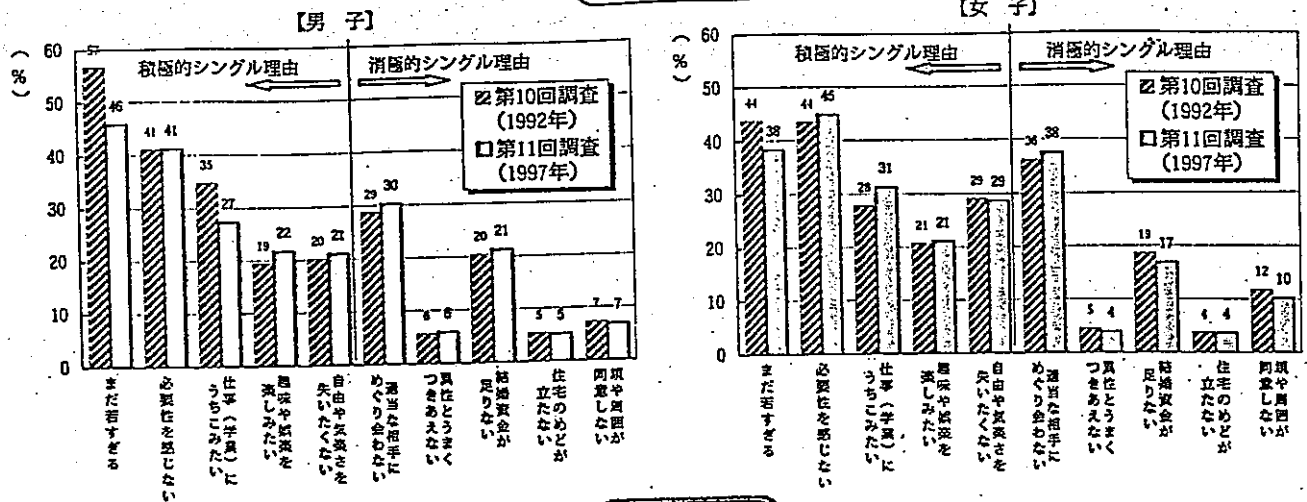
生涯未婚率は、45～49歳と50～54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率を示す。

選択肢 A.「結婚するか、独身を続けるか。」

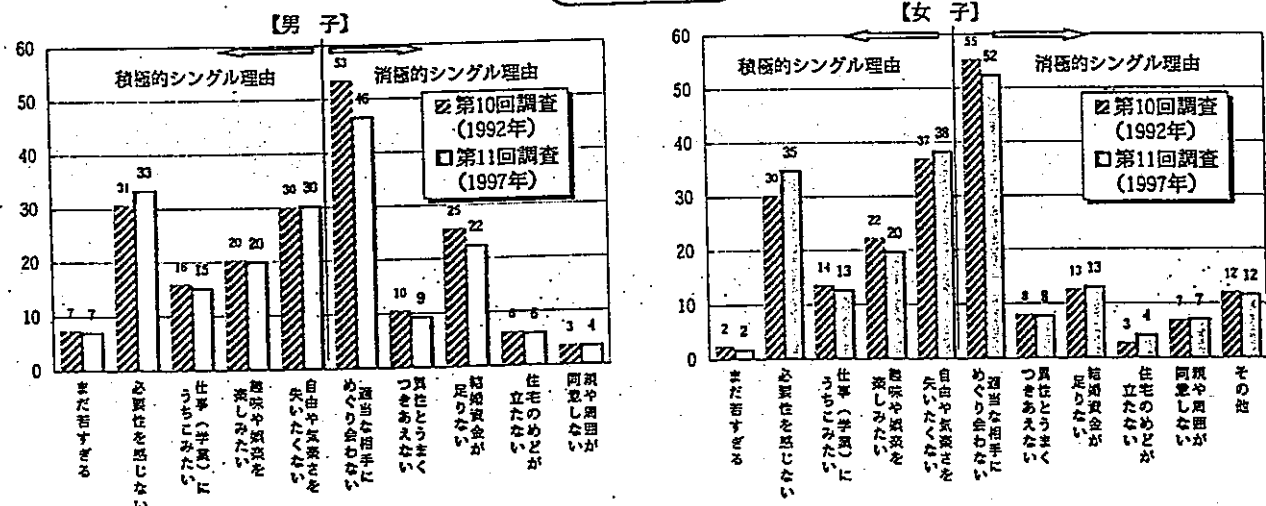
④各選択肢を選んだ理由は何か

年齢階層別にみた独身にとどまっている理由

a) 18～24歳



b) 25～34歳



注：未婚者のうち何%の者が、各項目を主要な独身にとどまっている理由（三つまで）として考えているかを示す。グラフ上の数字がそのパーセンテージを示す。

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所

第11回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査(独身者調査)

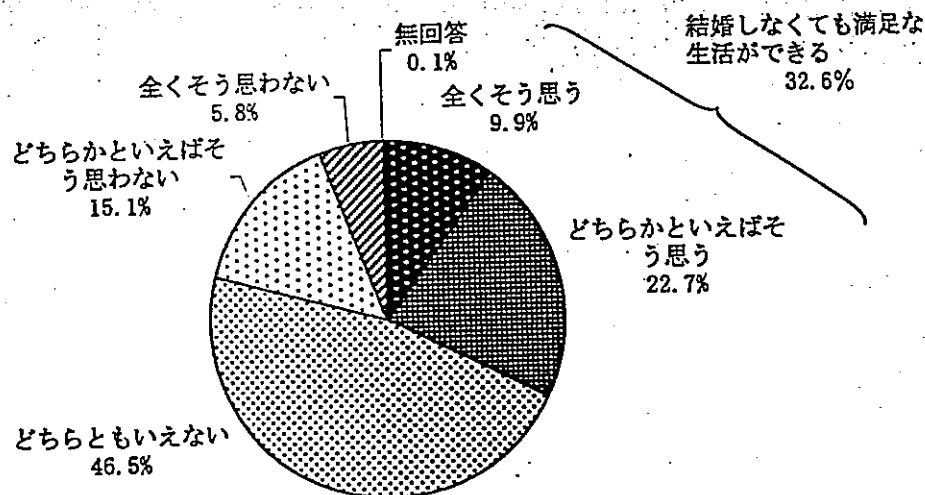
選択肢 A.「結婚するか、独身を続けるか。」

⑤その他各選択肢を取り巻く諸環境

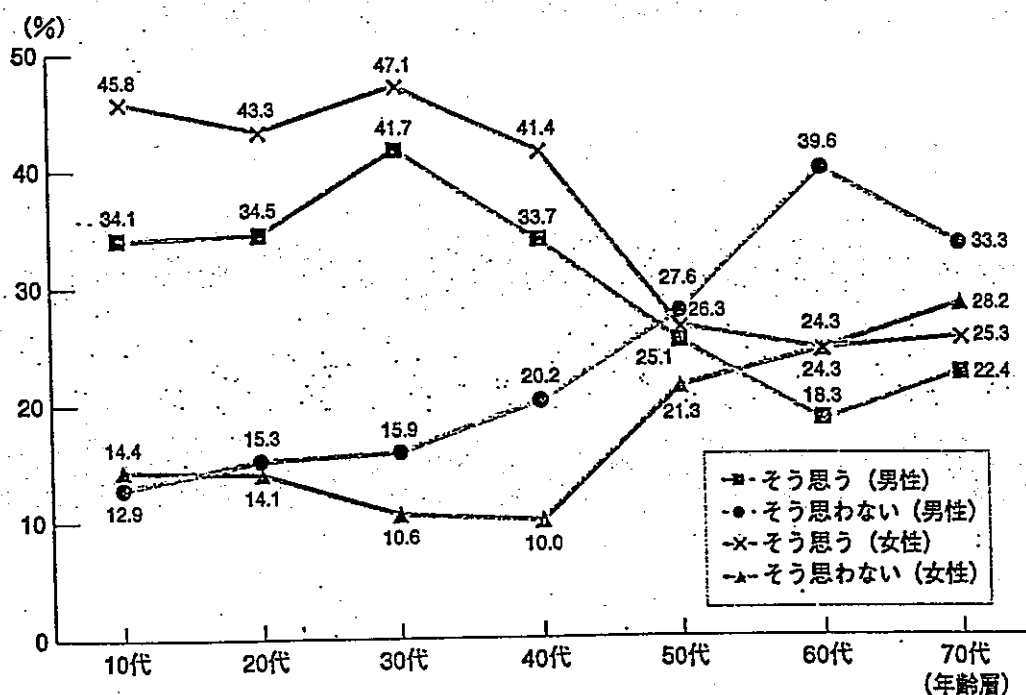
「結婚しなくても豊かで満足のできる生活ができる」と考える割合は各世代で女性が高くなっている

「あなたは、結婚しなくても、豊かで満足のできる生活ができるという考え方について、どのように思いますか。(〇は1つ)」

(1) 全体

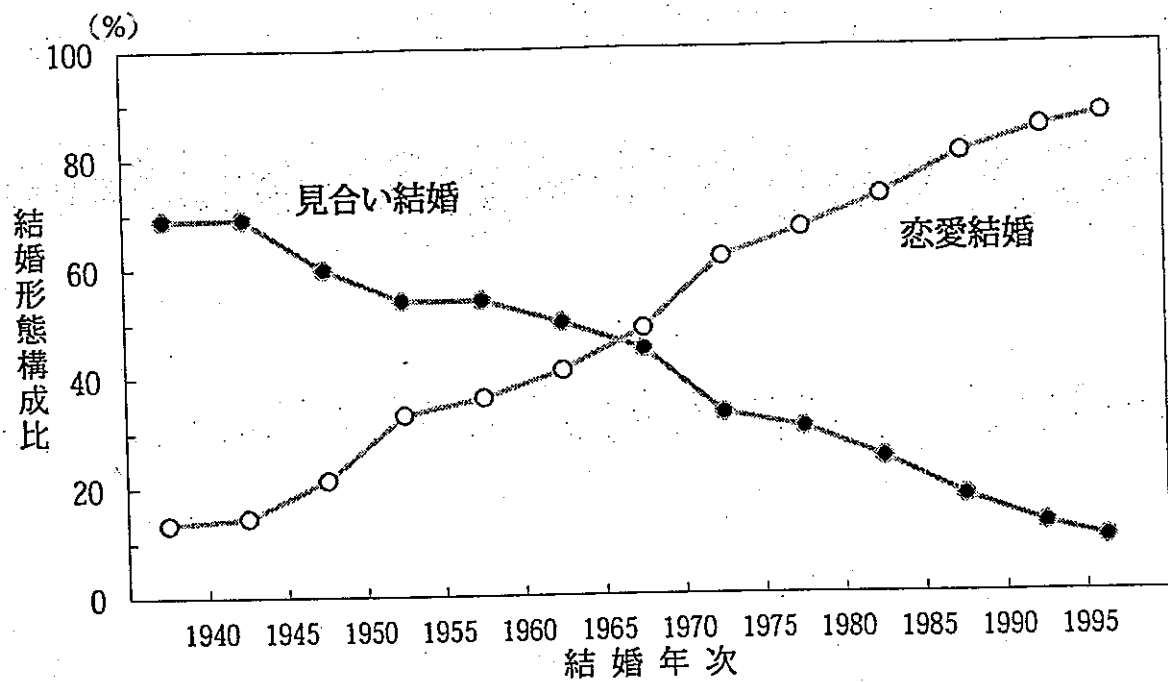


結婚しなくても満足のできる生活ができると思う人は若年世代が多い



- (備考) 1. 内閣府「国民生活態度調査」(2001年)により作成。
 2. 「あなたは、結婚しなくても、豊かで満足のできる生活ができるという考え方について、どのように思いますか。」という問に対する回答者の割合。
 3. 「そう思う」は、「全くそう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合の合計。「そう思わない」は、「どちらかといえばそう思わない」、「全くそう思わない」と回答した人の割合の合計。「どちらともいえない」、「無回答」は除いた。
 4. 回答者数は2,527人。

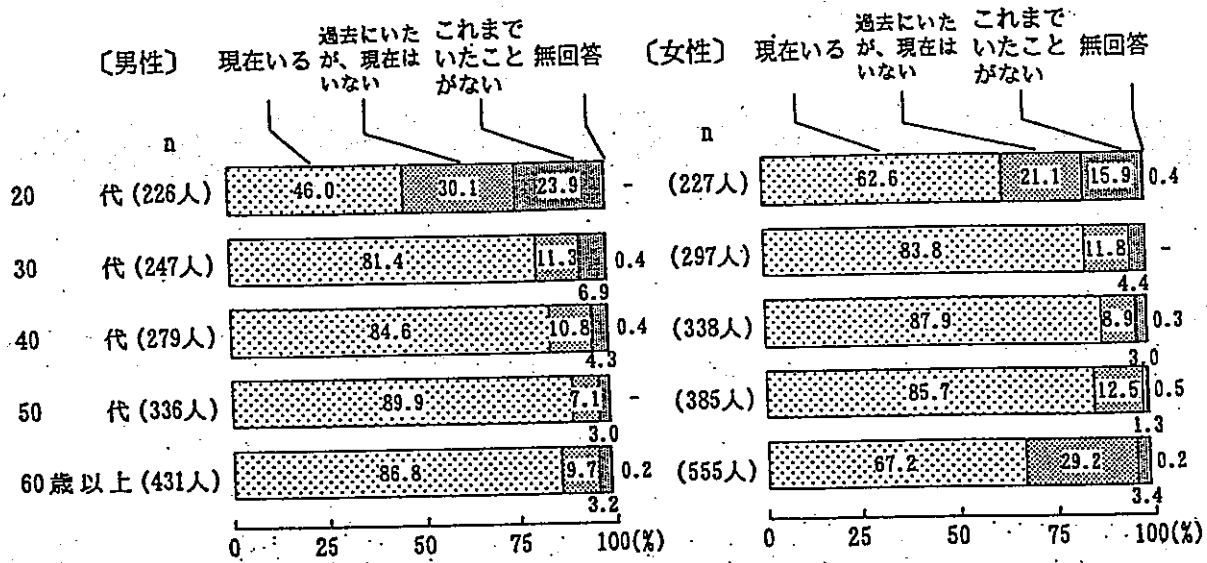
結婚年次別にみた恋愛結婚・見合い結婚構成の推移



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所

第11回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査

配偶者や恋人の有無（性・年齢別）



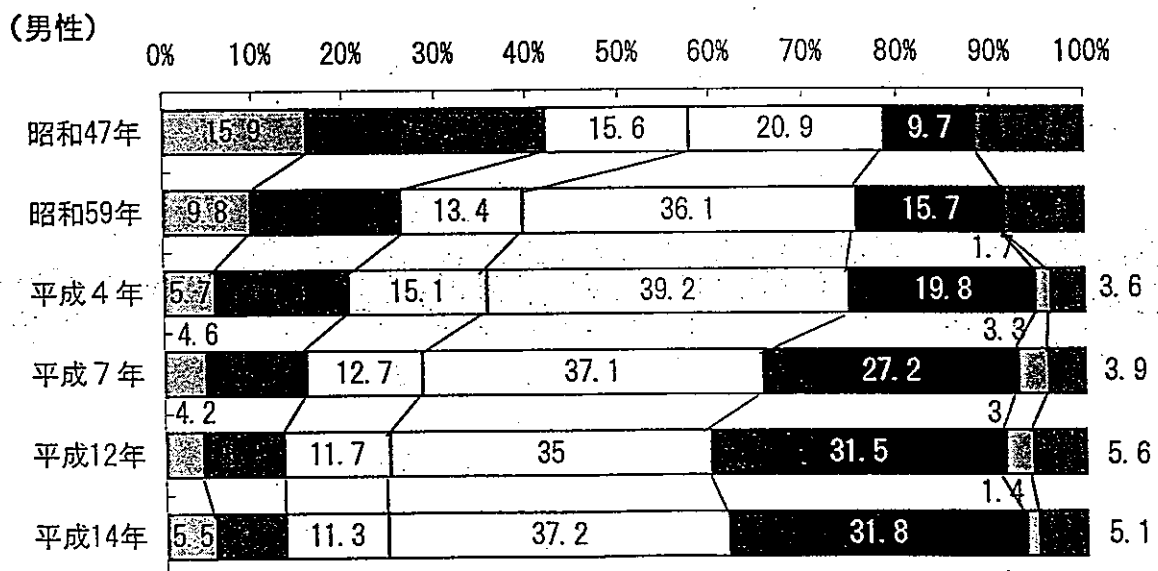
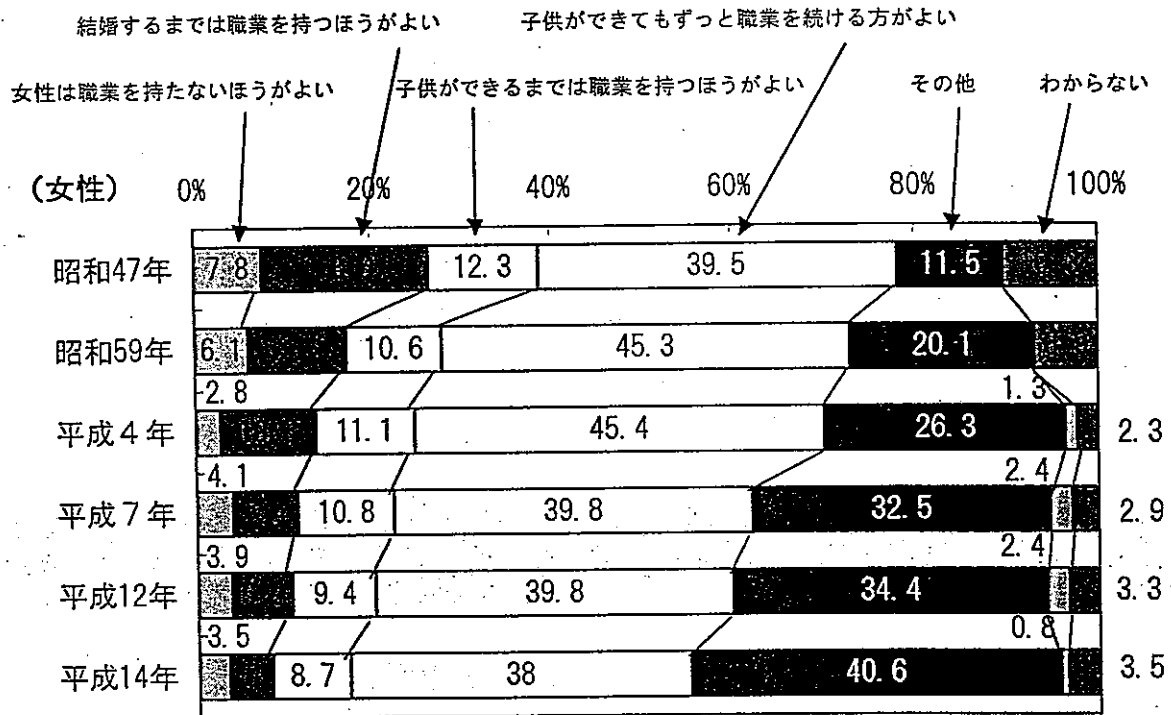
（出典）内閣府「配偶者からの暴力に関する調査」（平成 15 年 4 月）

（注）母集団は全国 20 歳以上の男女。層化二段無作為抽出法により、標本数は 4,500 人。

選択肢 B.「仕事を続けるか否か。」(出産・子育て等も同じ選択肢あり)

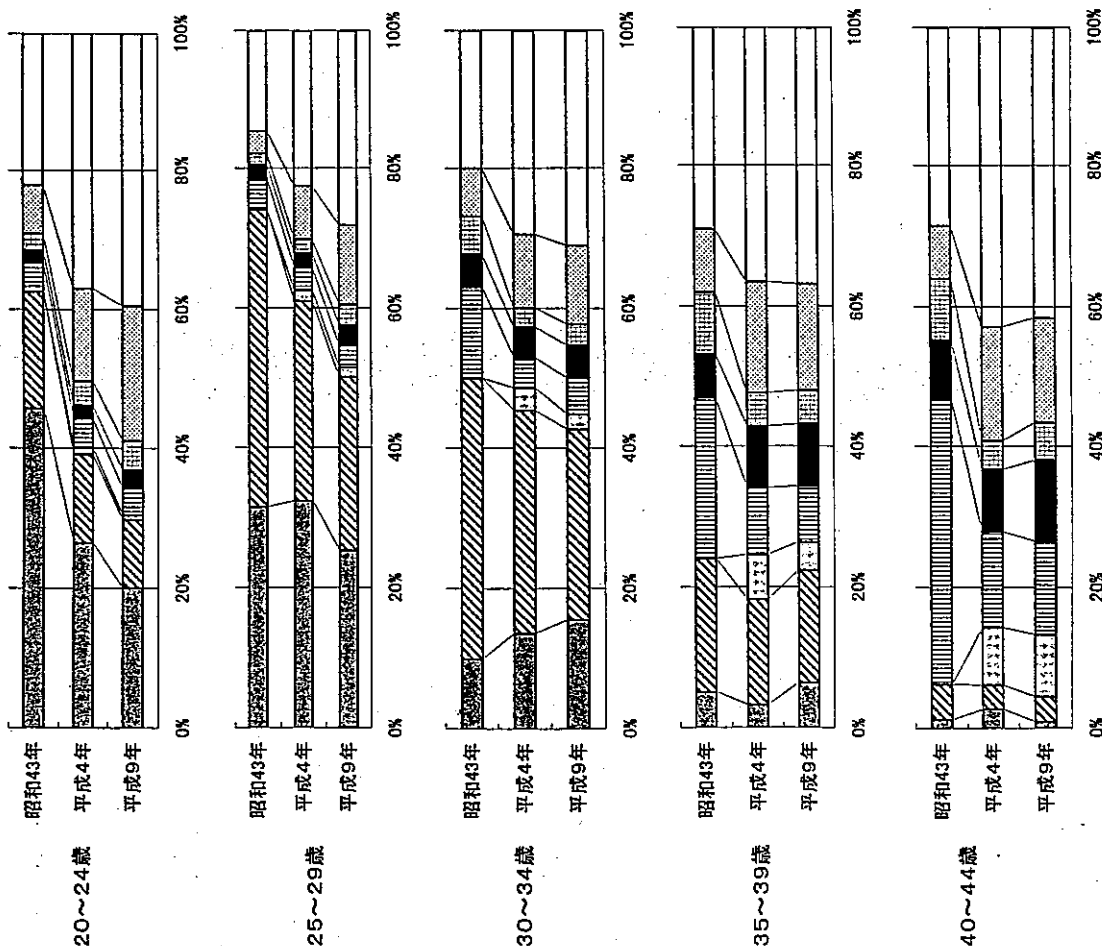
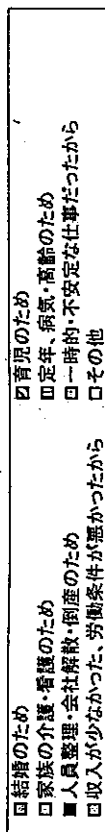
②どのような選択肢を選ぶことが希望されているか

女性が職業をもつことについて

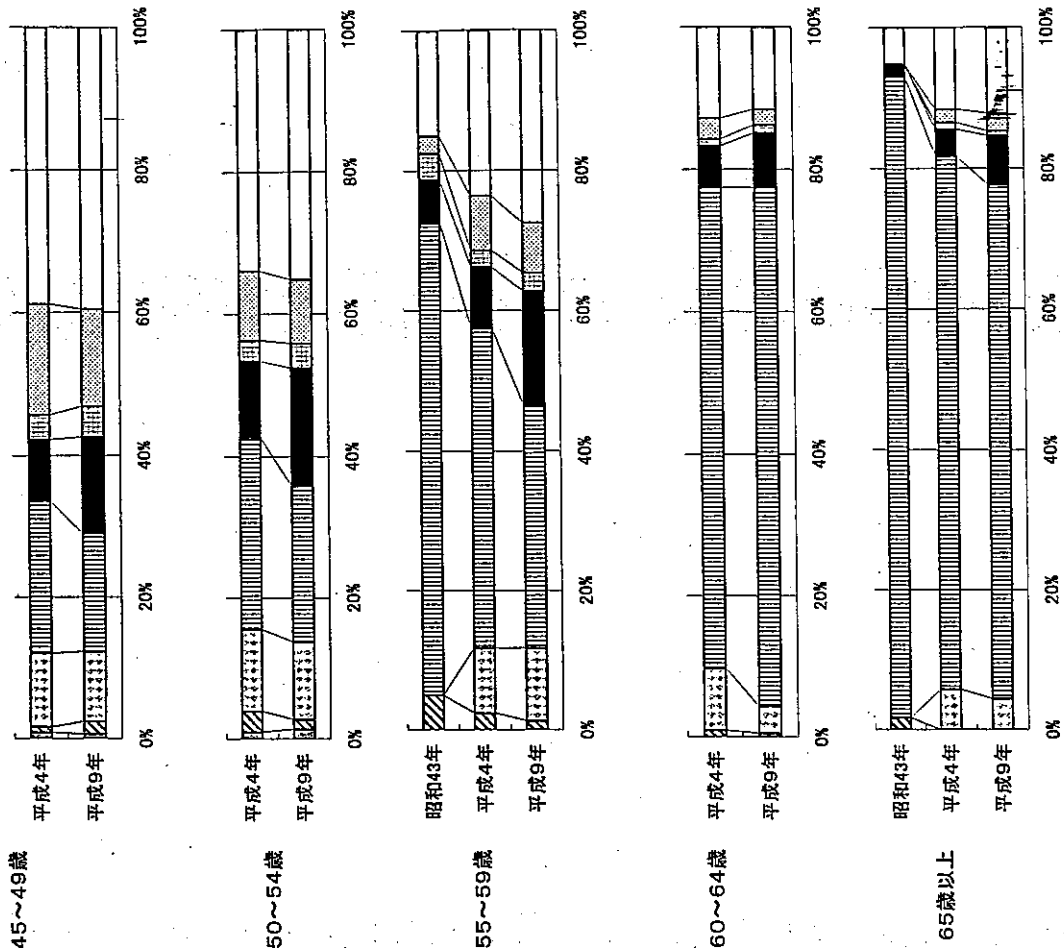
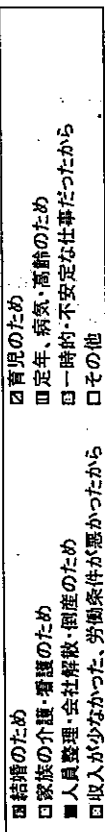


資料出所：総理府「婦人に関する意識調査」(昭和47年)・「婦人に関する世論調査」(昭和59年)・「男女平等に関する世論調査」(平成4年)・「男女共同参画に関する世論調査」(平成7年)・「男女共同参画社会に関する世論調査」(平成12年)

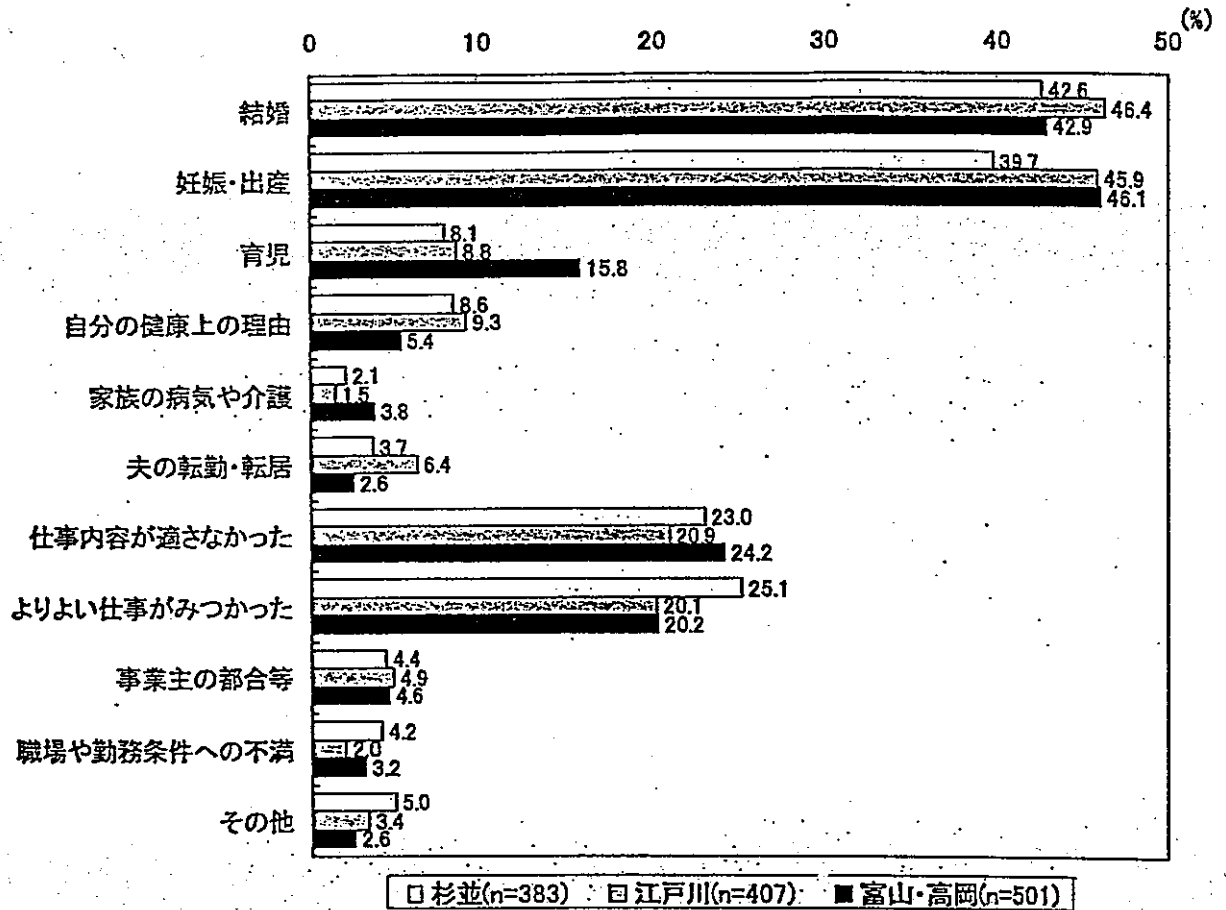
女性離職者が前職を辞めた理由



注) 1. 出典:「平成9年就業構造基本調査」(総務庁統計局)
 2. 「離職者」とは、1年前には仕事をしていたが、その仕事を辞めて、現在は仕事をしていない者。
 3. 昭和43年の調査では、「40~54歳」と「55~64」の分類がないため、それぞれ「40~44歳」、「55~59歳」のところに表示している。また、「前職を辞めた理由」の職種は平成4年、9年に比べて少ない。



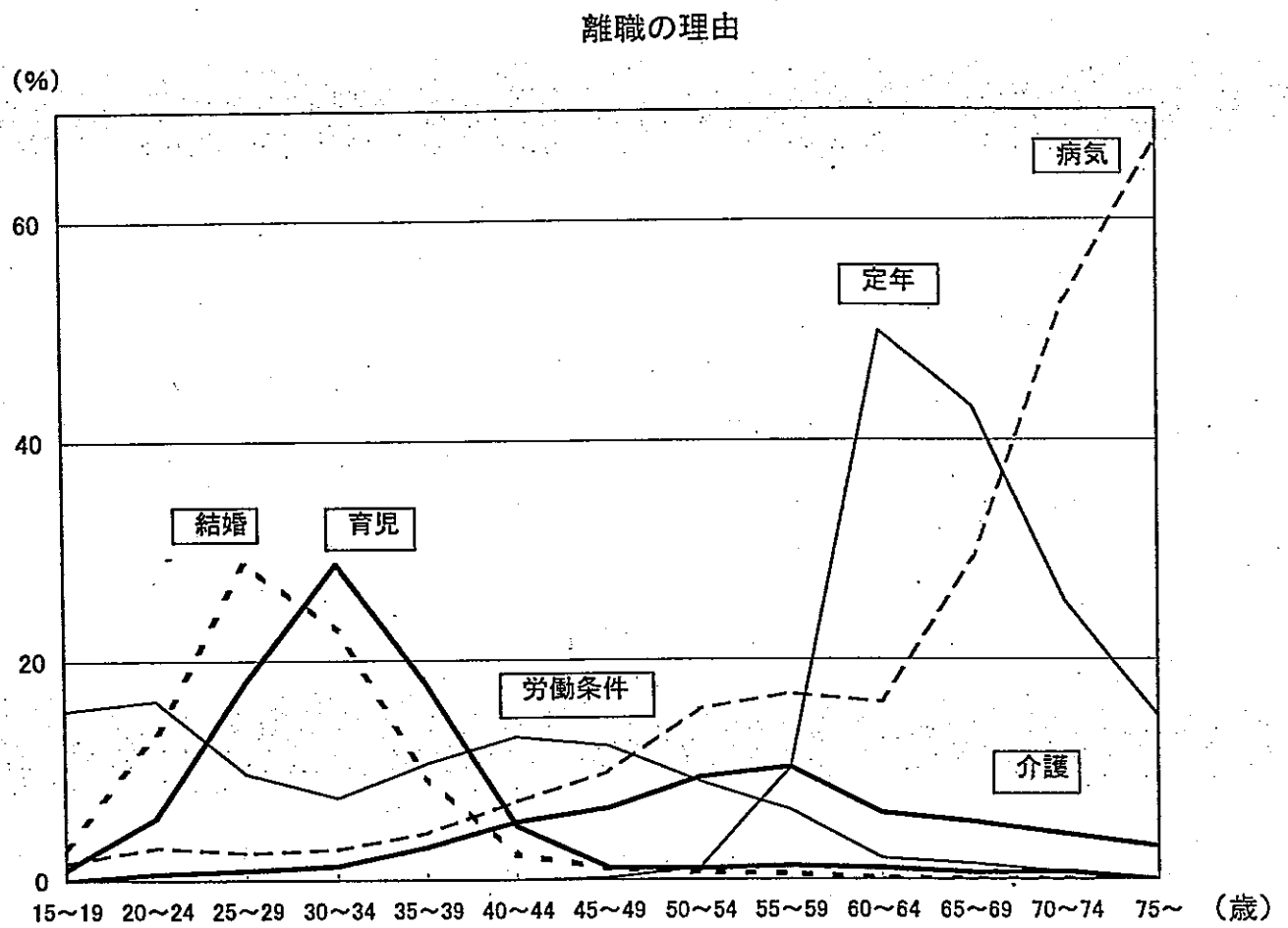
転職・離職理由(複数回答)



(出典) 日本労働研究機構「女性の仕事と家庭生活に関する調査」 (平成 14 年 7 月)

選択肢 B.「仕事を続けるか否か。」(出産・子育て等も同じ選択肢あり)

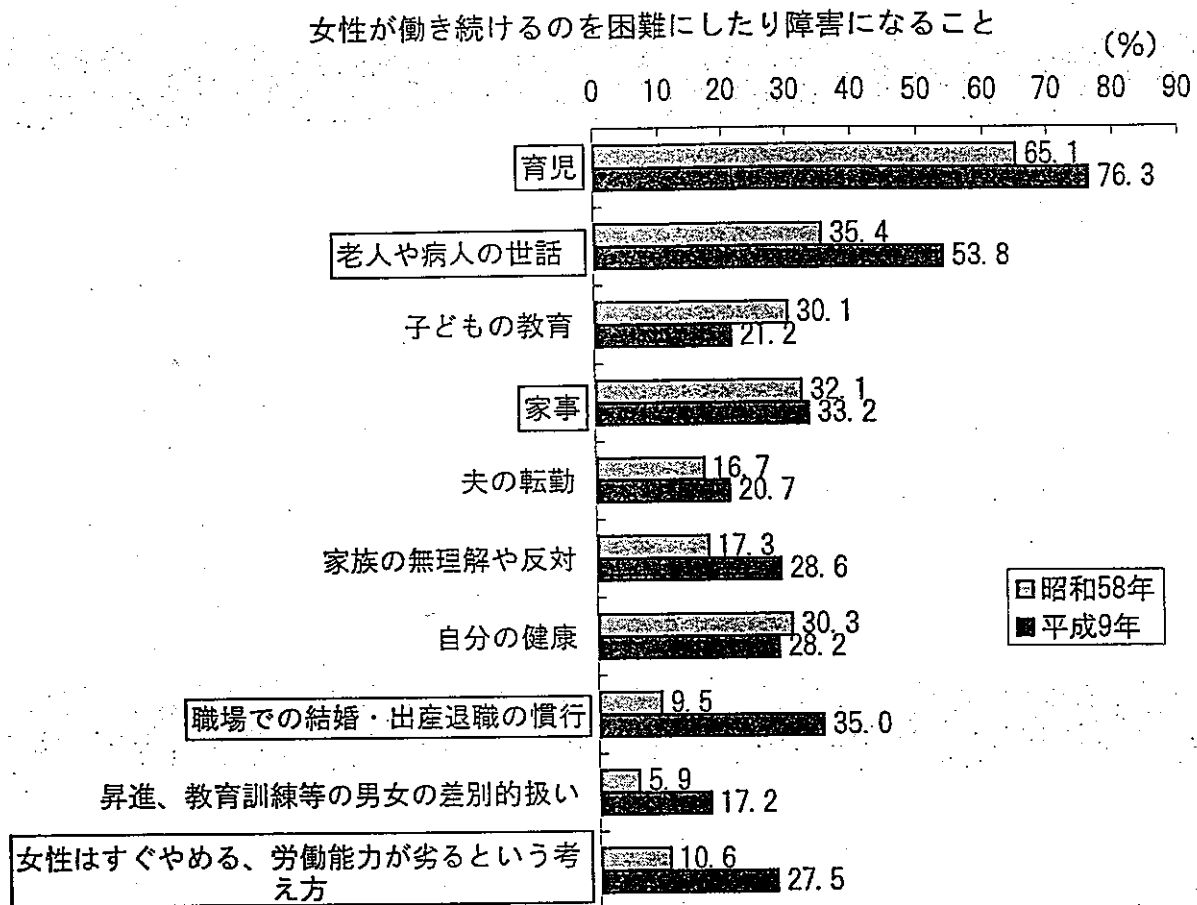
④各選択肢を選んだ理由は何か



注：過去5年間に離職した女性（うち前職は雇用者）の離職理由別構成割合
資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成9年）

選択肢 B.「仕事を続けるか否か。」(出産・子育て等も同じ選択肢あり)

⑤その他各選択肢を取り巻く諸環境

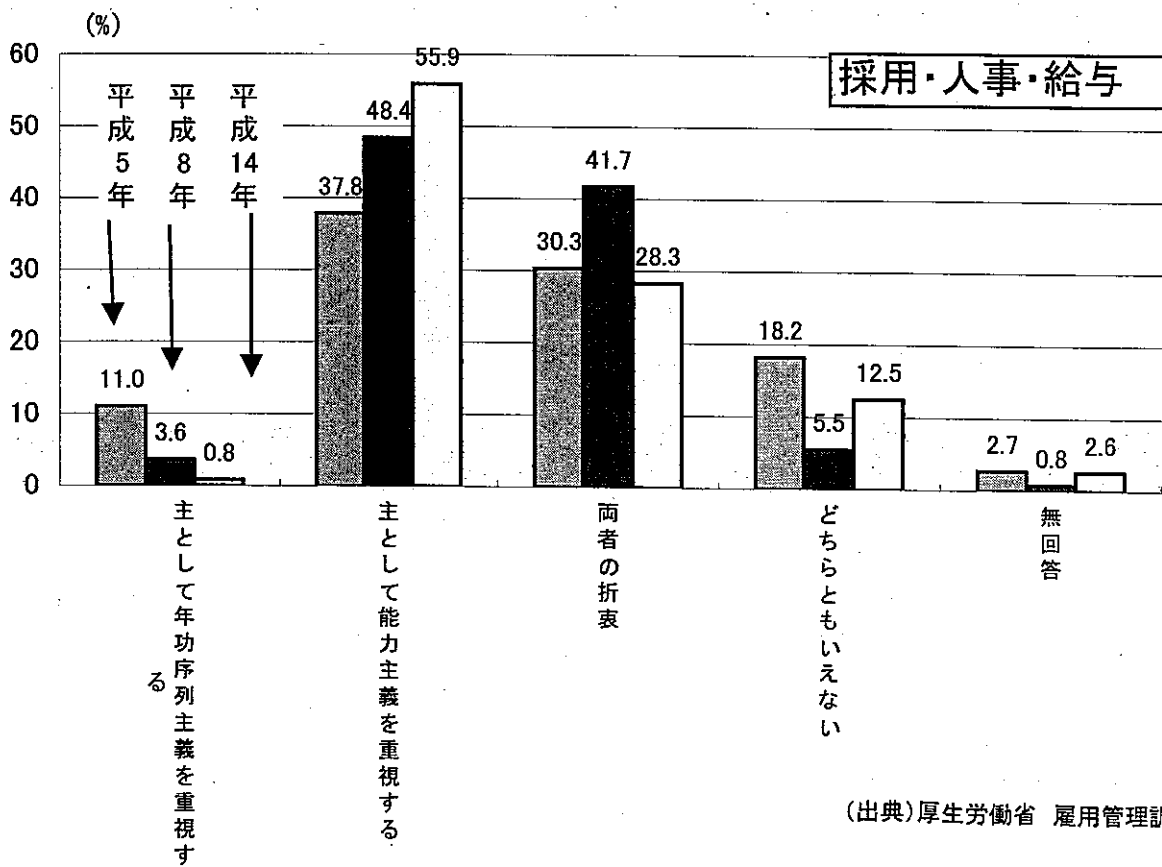
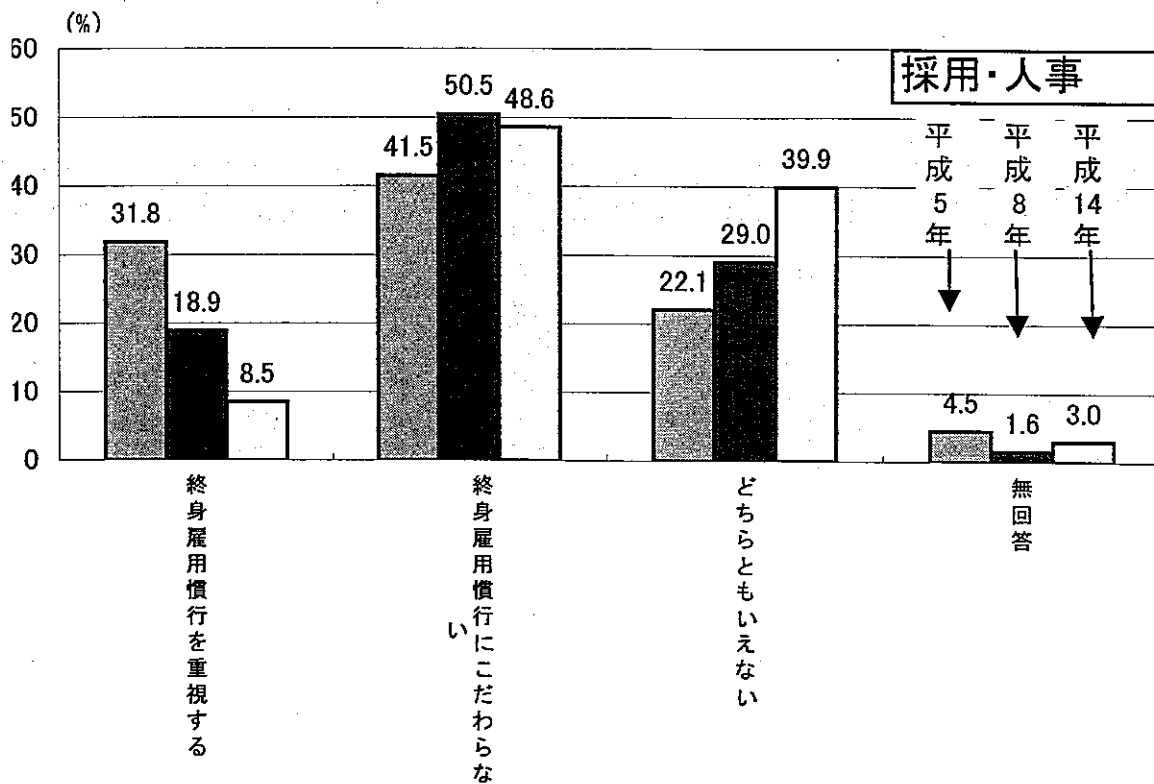


資料出所：総理府「婦人の就業に関する世論調査」(昭和58年)、経済企画庁「国民生活選好度調査」(平成8年)により作成。

(注) 1 昭和58年調査の回答者は20～59歳までの女性2,418人。

2 「選好度調査」は15～74歳まで調査しているが、昭和58年調査を比較するため、「選好度調査」(平成8年)についても20～59歳までの女性1,490人の回答率

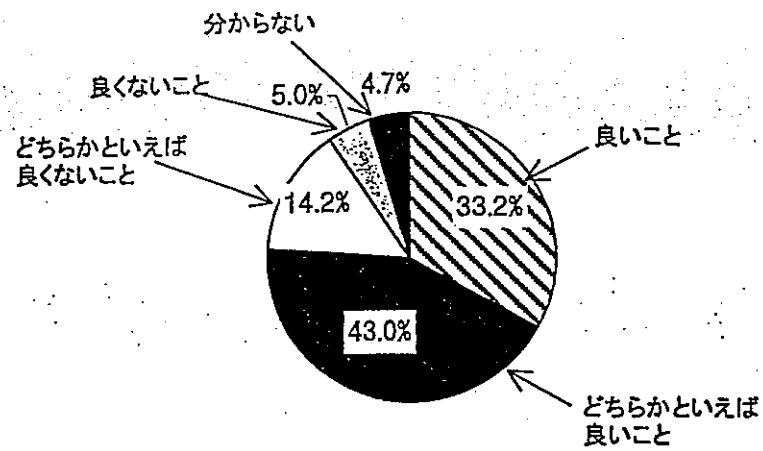
今後の人事労務管理の基本方針



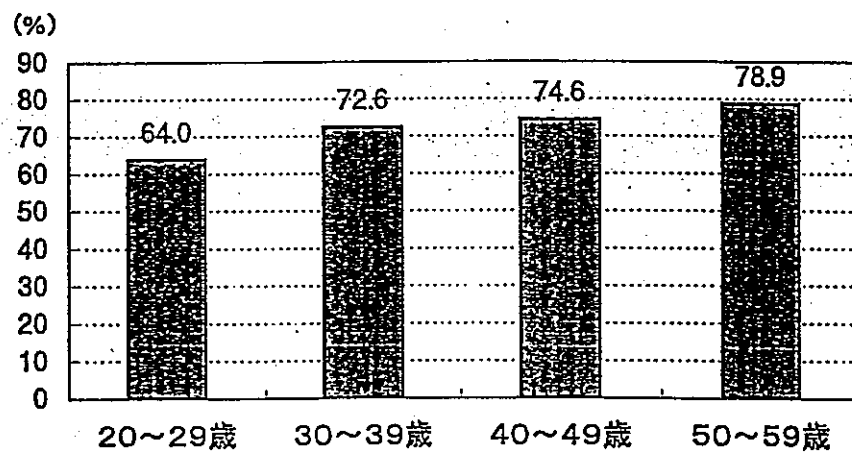
(出典)厚生労働省 雇用管理調査

長期雇用に対する評価(労働者側)

終身雇用に対する評価

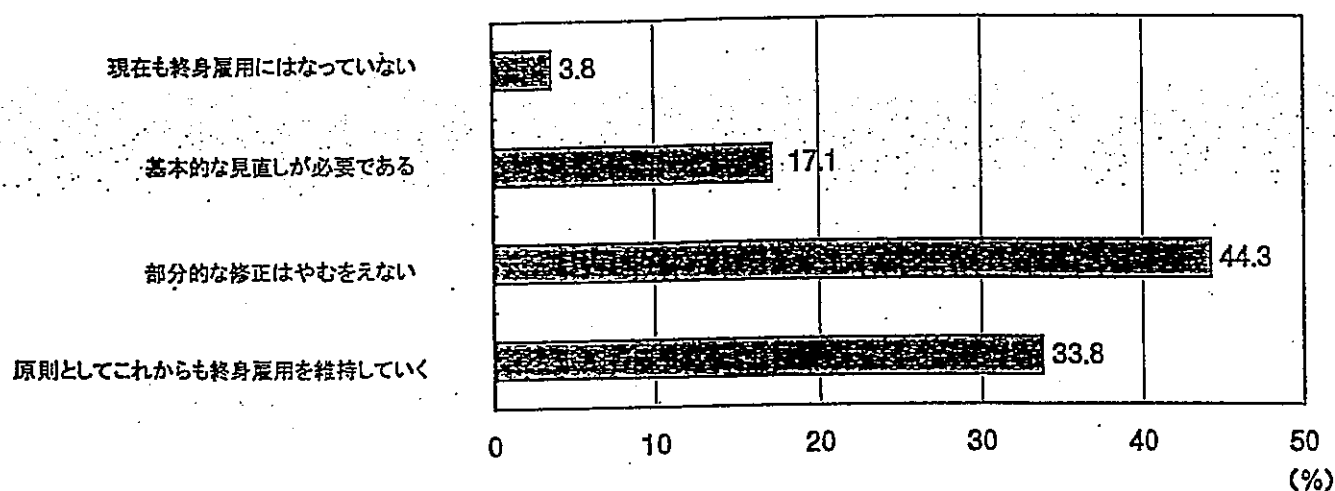


終身雇用に対する評価(年齢別)



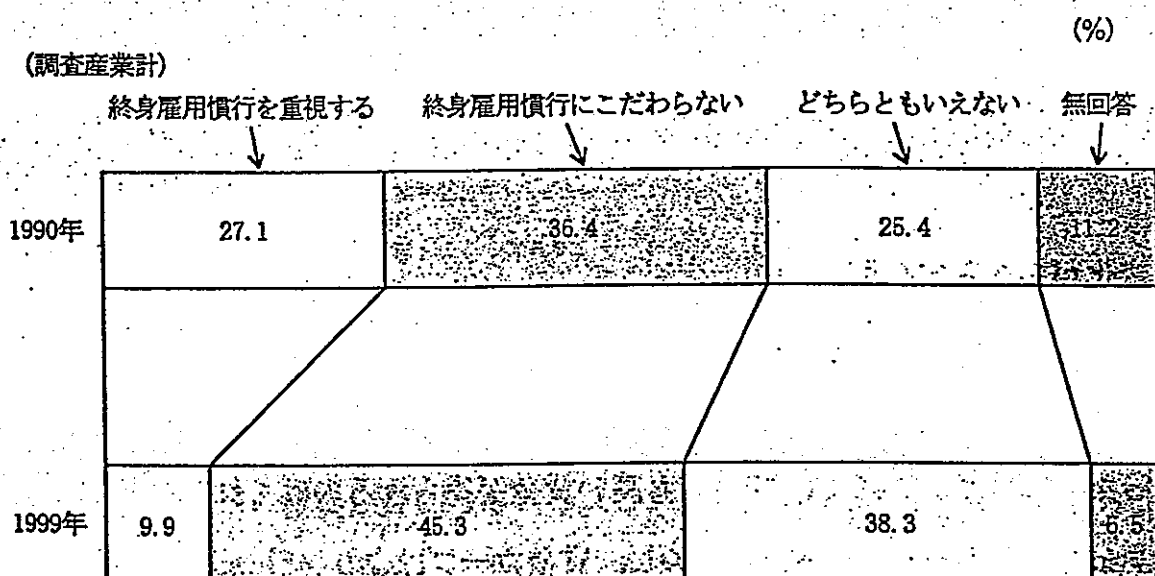
(資料出所) 日本労働研究機構「勤労生活に関する調査」(2001年)

終身雇用についての考え方(企業側)



(資料出所) 厚生労働省 人事労務管理研究会 企業経営・雇用慣行WG
「企業経営・雇用慣行専門委員会 中間報告」1999年)

終身雇用に対する意識



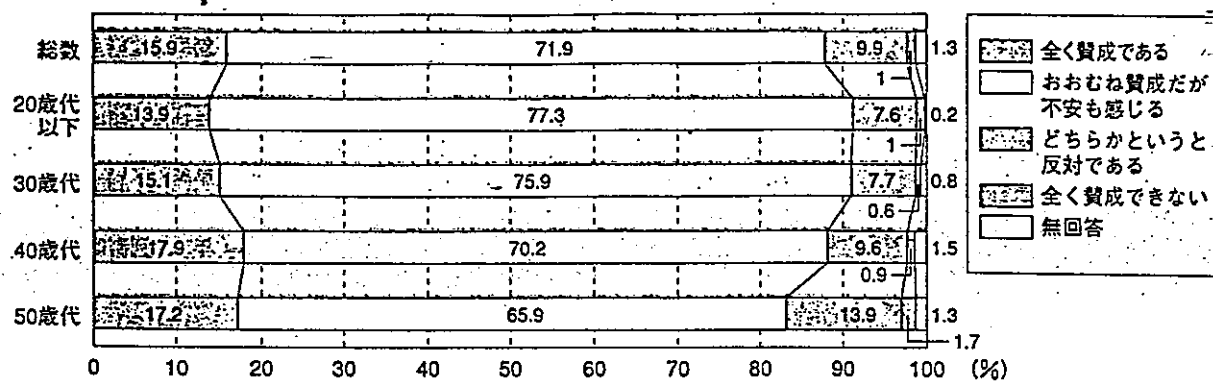
資料出所: 「雇用管理調査」(厚生労働省)

1999年は「今後の人事管理についてどのような方針を持っていますか」

1990年は「今後貴企業における人事、労務管理についていずれがよい
と思いますか」

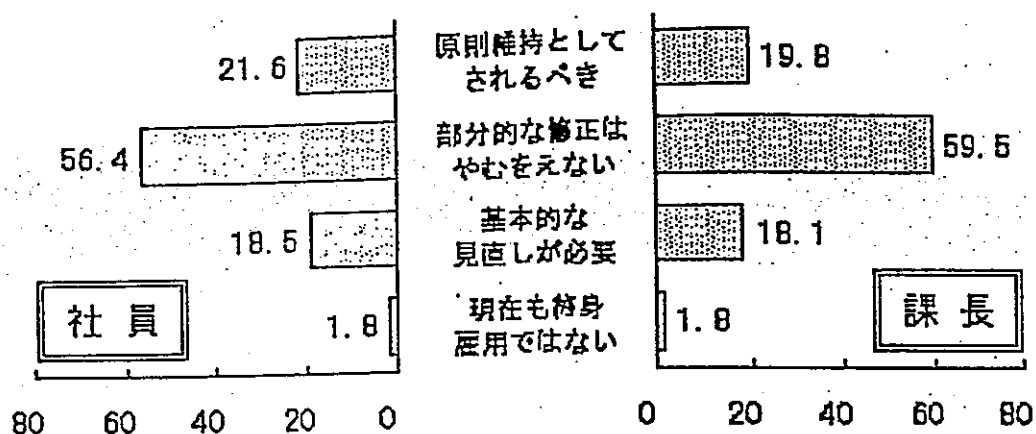
という問に対する企業の回答。

年齢階級別成果主義賃金への変更についての考え方（男女計）



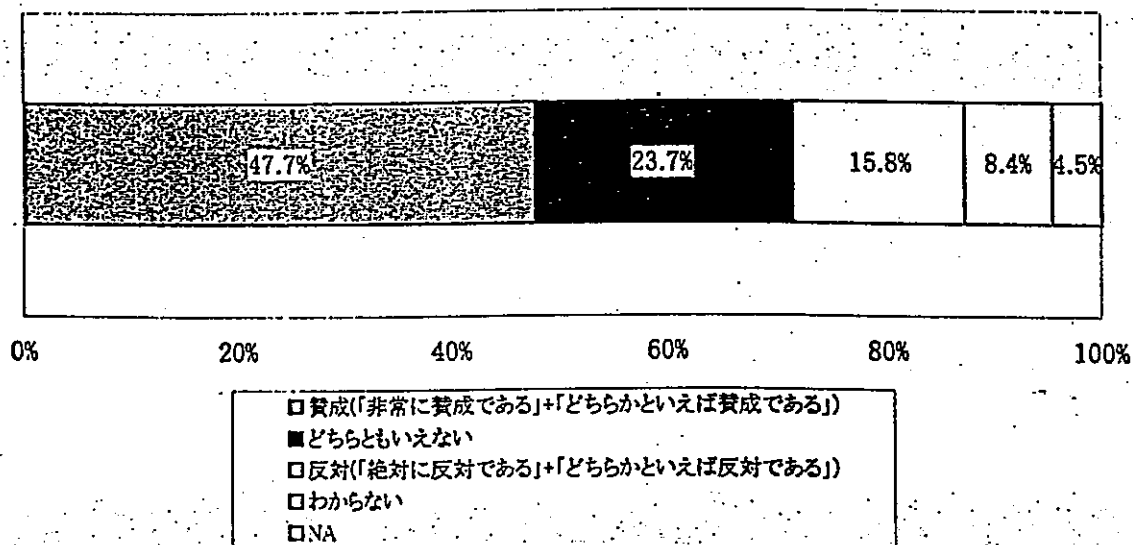
資料：（株）UFJ総合研究所「働き方と年金についての意識調査」（厚生労働省委託 2002年）

年功賃金のあり方についての意識 (%)



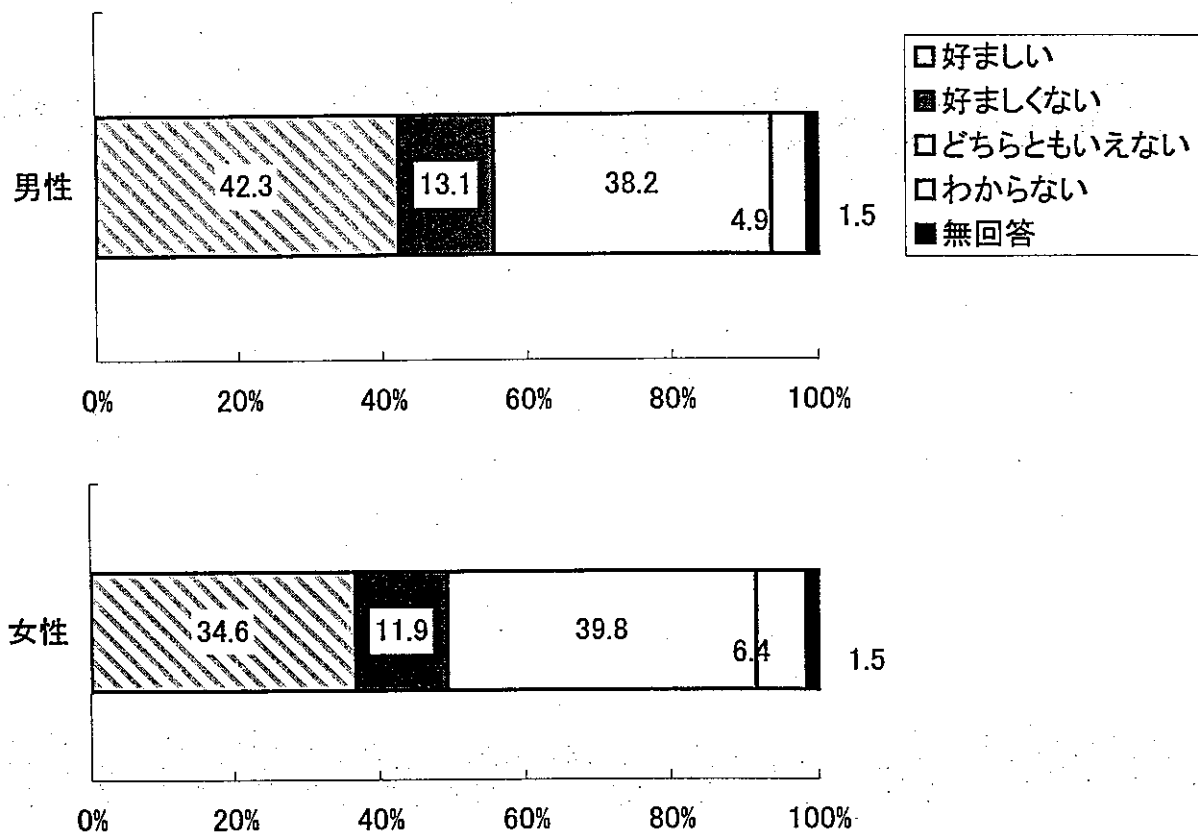
資料出所:「新世紀のホワイトカラーの仕事と職場に関する調査」(日本労働研究機構)

賃金制度における能力主義の徹底や成果主義導入についての賛否



資料出所:「雇用と人事処遇の将来展望に関する調査」((財)連合総合生活開発研究所)

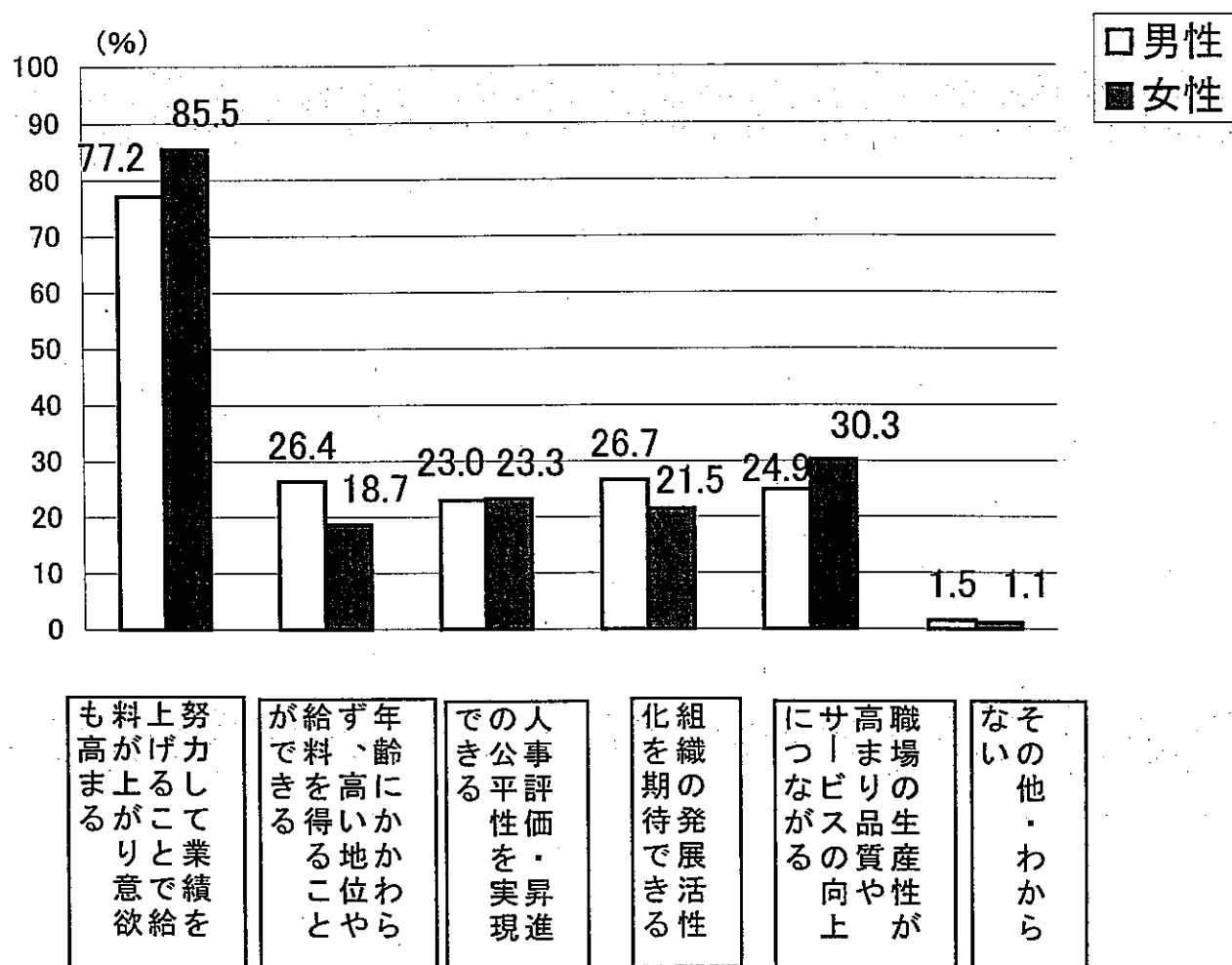
能力主義への切り替えについて



(出典)内閣府 平成11年度国民生活選好度調査

能力主義的な制度への切り換えによる影響

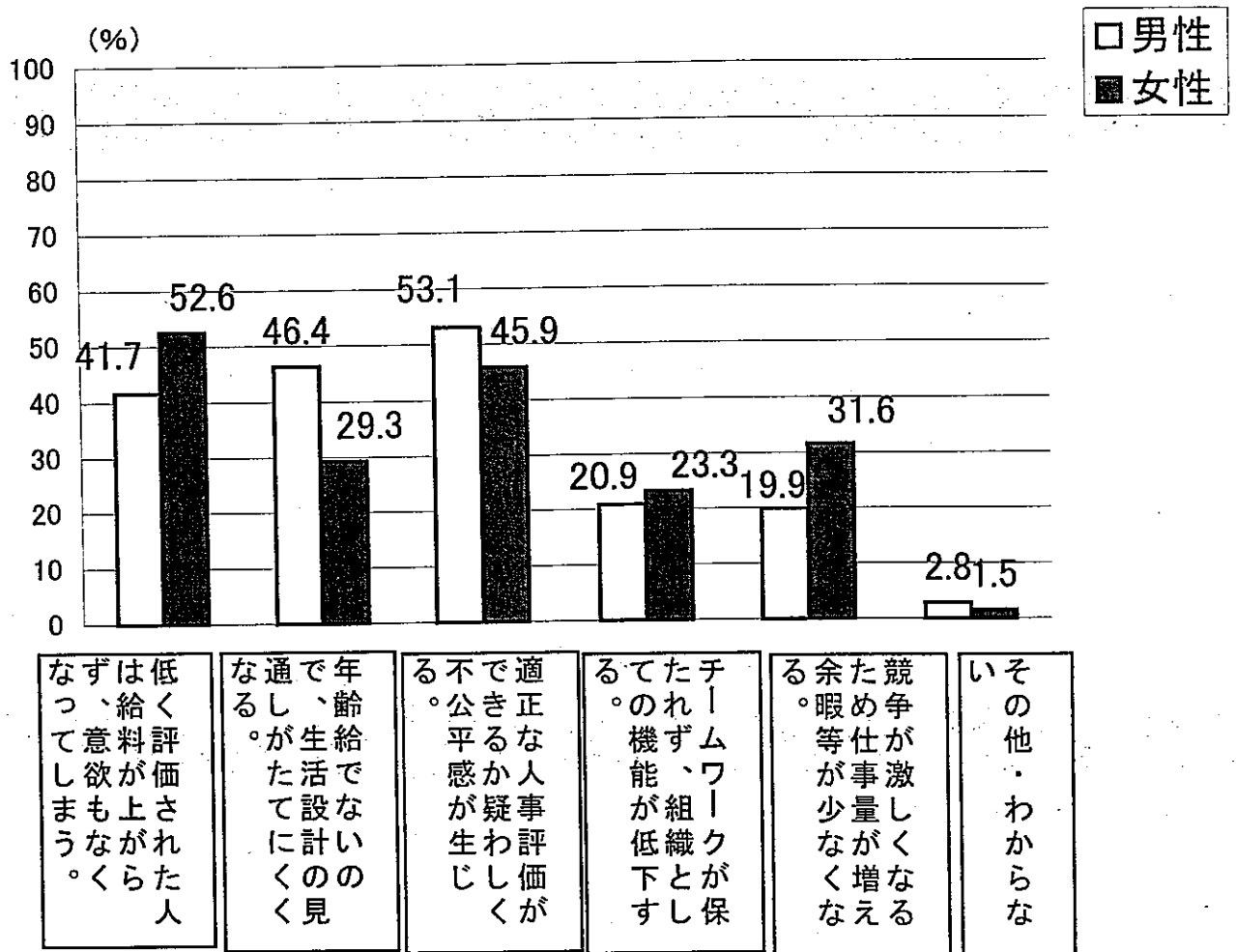
能力主義が好ましいと回答した人が思う影響(複数回答、2つまで)



(出典)内閣府 平成11年度国民生活選好度調査

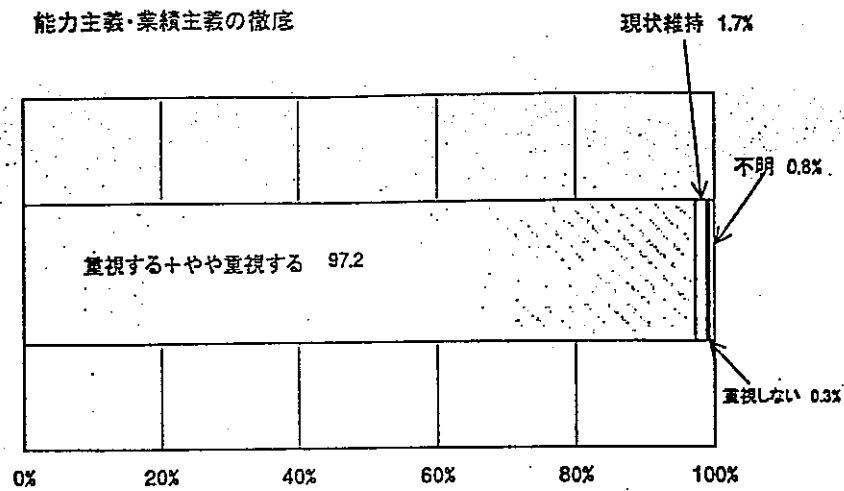
能力主義的な制度への切り換えによる影響

能力主義が好ましくないと回答した人が思う影響(複数回答、2つまで)



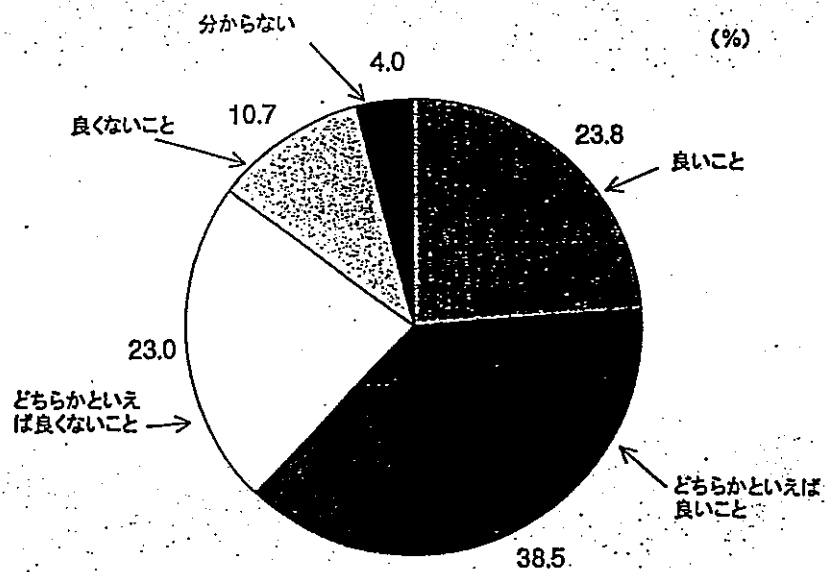
(出典)内閣府 平成11年度国民生活選好度調査

年功賃金と能力・成果主義賃金(企業側)



(資料出所) 厚生労働省 人事・労務管理研究会 人材育成WG
「業績主義時代の人事管理と教育訓練投資に関する調査」 (1999年)

年功賃金の評価(労働者側)



(資料出所) 日本労働研究機構「勤労生活に関する調査」 (2001年)

3. 世帯の持ち方

①選択肢は何か

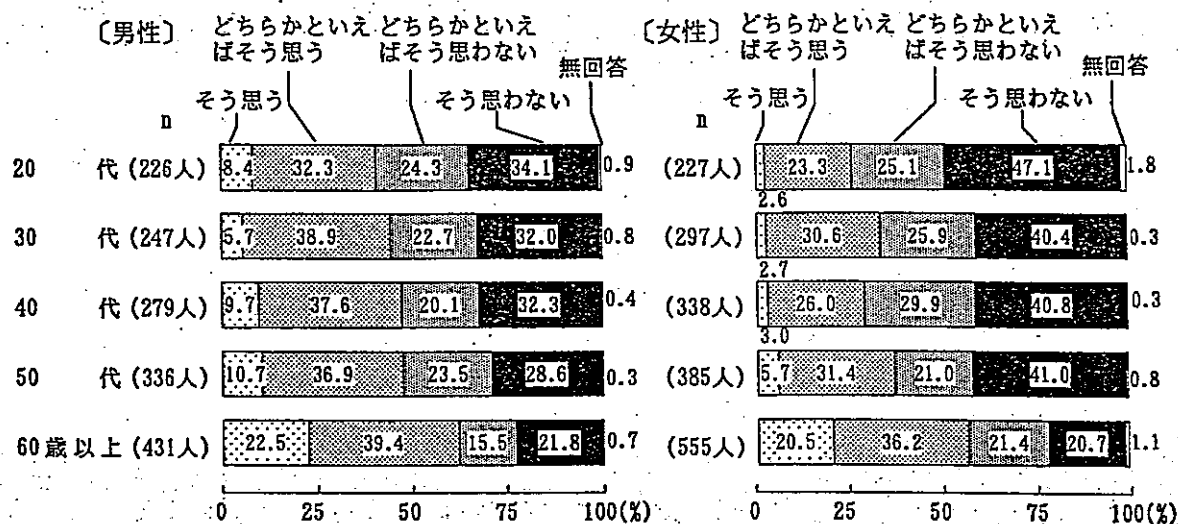
- A. 「片稼ぎか共稼ぎか。」
- B. 「子育て等による中途退職を含め、どのようなパターンを選ぶか。」

選択肢 A.「片稼ぎか共稼ぎか。」

②どのような選択肢を選ぶことが希望されているか

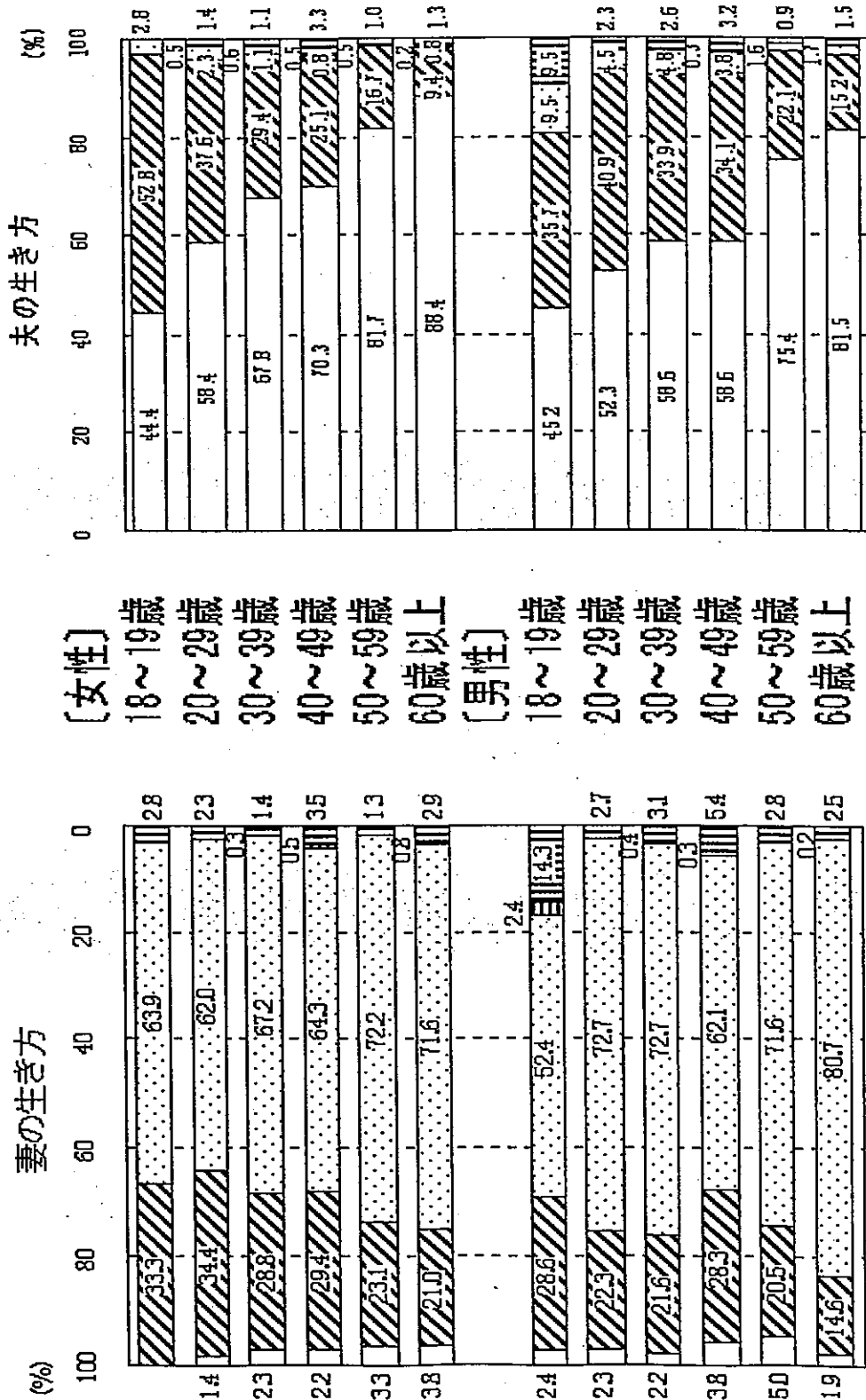
「男性は外で働き、女性は家で家事・子育てをするものである」という考え方

(性・年齢別)



(出典) 内閣府「配偶者からの暴力に関する調査」(平成 15 年 4 月)

(注) 母集団は全国 20 歳以上の男女。層化二段無作為抽出法により、標本数は 4,500 人。



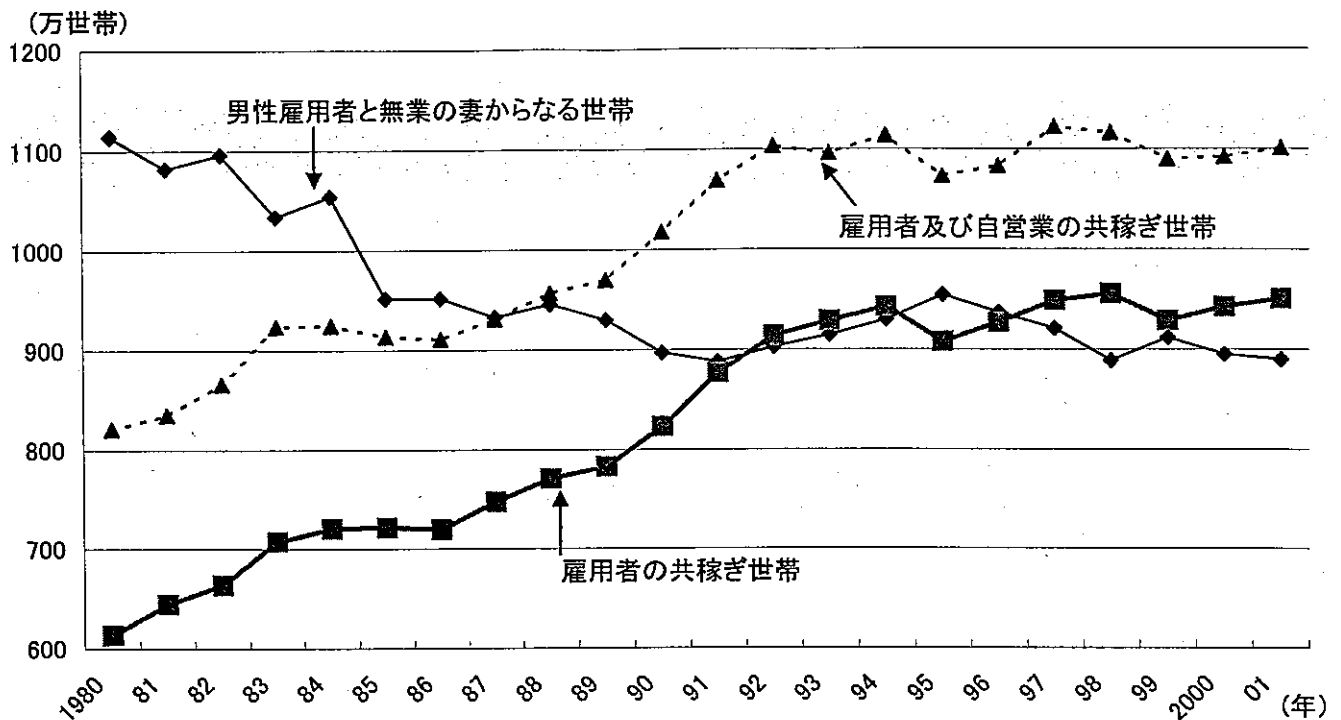
□仕事を優先 □所立を優先 □子育てを優先 □その他 □わからない

資料出所: 内閣府「少子化に関する世論調査」平成11年

選択肢 A. 「片稼ぎか共稼ぎか。」

③実際にはどのような選択肢が選ばれているか

共稼ぎ等世帯数の推移



注) 1. 出典:「労働力調査特別調査」(総務省統計局)

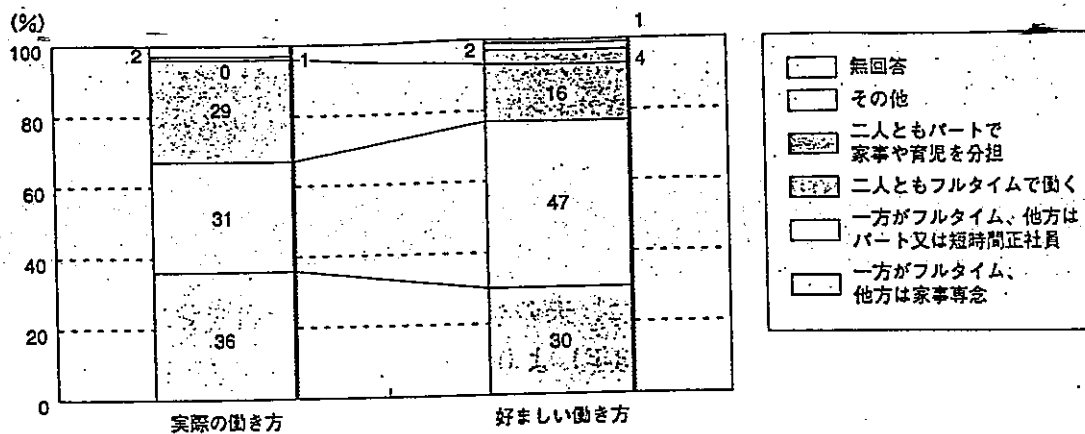
2. 男性雇用者と無業の妻からなる世帯とは、夫が雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)の世帯。

3. 雇用者の共稼ぎ世帯とは、夫婦ともに雇用者の世帯。

4. 雇用者及び自営業の共稼ぎ世帯とは、夫が雇用者又は自営業主・内職者で、妻が雇用者又は自営業主・内職者の世帯。

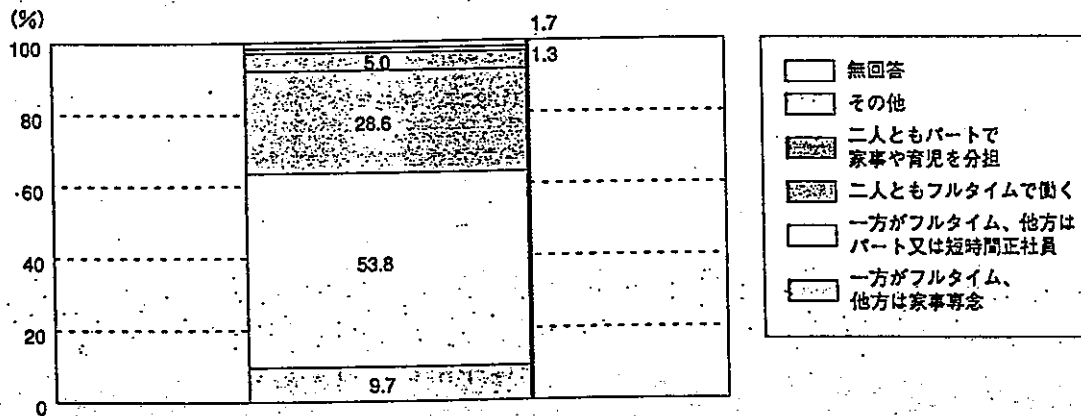
5. 就業者から農林業及び家族従業者は除いた。

夫婦の働き方（未成年の子どもがいる男子労働者）



資料：（株）UFJ総合研究所「働き方と年金についての意識調査」（厚生労働省委託 2002年）

夫婦の好ましい働き方（未成年の子どもがいる女性フルタイム正社員）

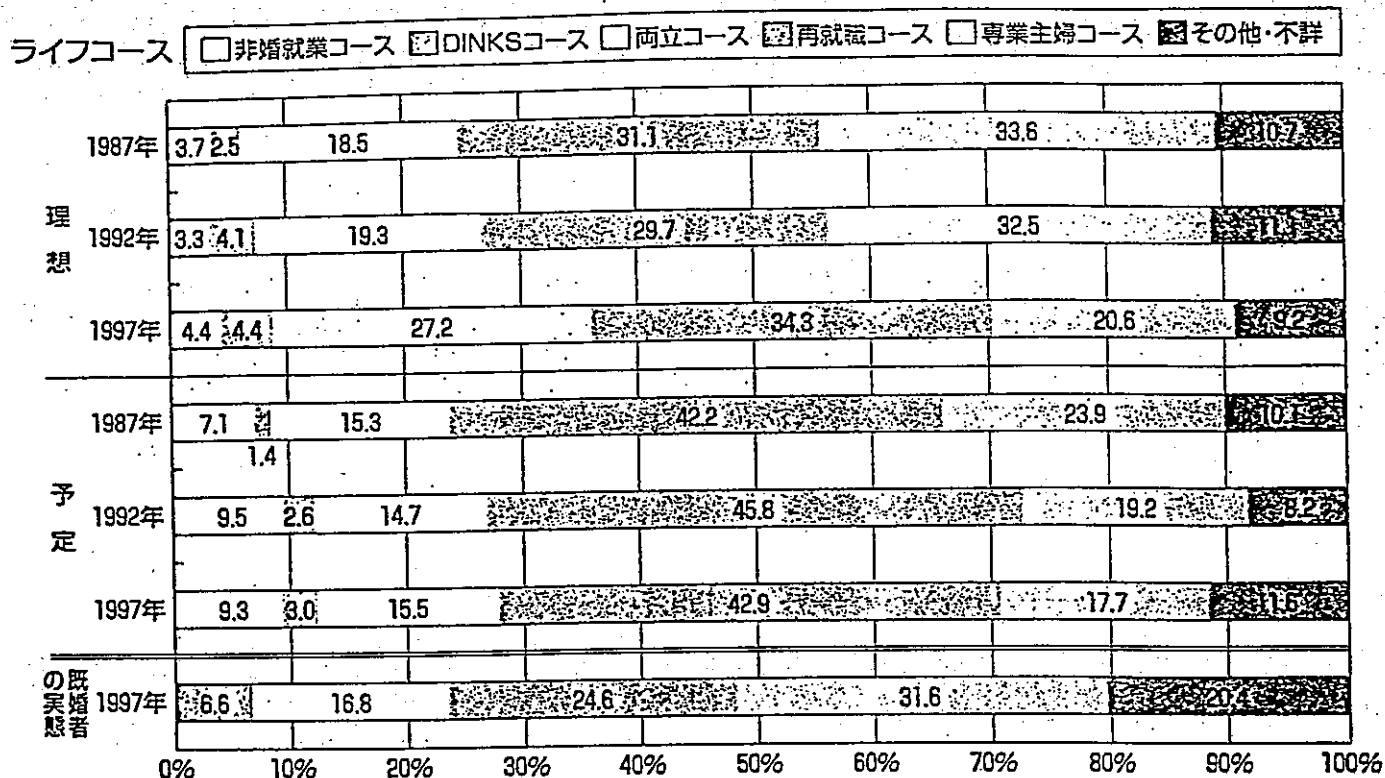


資料：（株）UFJ総合研究所「働き方と年金についての意識調査」（厚生労働省委託 2002年）

選択肢 B. 「子育て等による中途退職を含め、どのようなパターンを選ぶか。」

②どのような選択肢を選ぶことが希望されているか

未婚女性の理想と予定のライフコース



(注) 既婚女性のライフコースは、第11回出生動向調査(夫婦調査)、結婚持続期間15～19年の妻に関する結果。

各ライフコースは以下のように設定した。「非婚就業コース」:結婚せず仕事を一生続ける、「DINKSコース」:結婚するが子供は持たず仕事を一生続ける、「両立コース」:結婚し子供を持つが仕事も一生続ける、「再就職コース」:結婚し子供を持つが結婚出産の時期にいったん退職し子育て後に再び仕事を持つ、「専業主婦コース」:結婚して仕事を持ち結婚あるいは出産の機会に退職しその後は仕事を持たない。

(出典: 国立社会保障・人口問題研究所「第11回出生動向基本調査(平成9年)」)

選択肢 B.「子育て等による中途退職を含め、どのようなパターンを選ぶか。」

③実際にはどのような選択肢が選ばれているか

女性の就業パターンの理想と現実

現実の働き方	総数	理想の働き方				
		DINKS型	継続型	再就職型	専業主婦型	その他
総数	100.0%	1.8%	17.8%	50.7%	20.9%	8.9%
DINKS型	2.5%	8.2%	29.5%	43.8%	15.8%	2.7%
継続型	19.0%	1.5%	28.7%	45.9%	17.1%	6.8%
再就職型	50.2%	1.6%	16.7%	54.6%	21.2%	6.0%
専業主婦型	20.5%	1.9%	10.7%	53.5%	28.5%	5.4%
その他	7.9%	1.9%	12.6%	31.8%	10.3%	43.4%

資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第2回全国家庭動向調査」(平成12年)

結婚持続期間別、妻のライフコースの分布

	結婚持続期間			
	0～4年	5～9年	10～14年	15～19年
一貫就業コース	36.5%	25.9%	24.0%	24.3%
非一貫就業コース	57.4%	67.3%	68.6%	66.5%
専業主婦コース	54.5%	51.4%	36.7%	27.7%
再就職コース	2.9%	15.9%	32.0%	38.8%

資料出所：国立社会保障・人口問題研究所 第11回出生動向基本調査(夫婦調査)(平成9年)

4. 出産・子育て

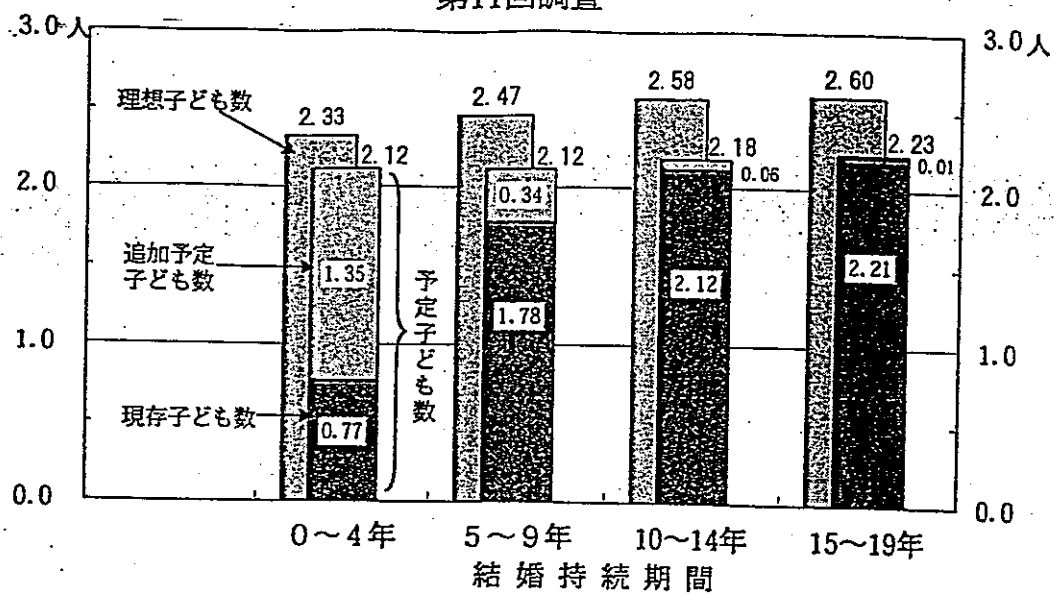
①選択肢は何か

- A. 「子どもを持つかもたないか。」
- B. 「特に女性の場合、ア) 就業を継続して子どもを持つか、イ) 就業を継続して子どもは持たないか、ウ) 退職して子どもを持つか、エ) 退職して子どもは持たないか、の選択を迫られる。」

選択肢 A.「子どもを持つか、持たないか。」

②どのような選択肢を選ぶことが希望されているか

結婚持続期間別にみた、平均理想子ども数と平均予定子ども数
第11回調査



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所

第11回出生動向基本調査(夫婦調査)(平成9年)

選択肢 A. 「子どもを持つか、持たないか。」

③実際にはどのような選択肢が選ばれているか

結婚持続期間別、平均出生児童数、夫婦割合

結婚持続期間	総数(標本数)	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上
0～4年	100.0(1,273)	42.6%	44.7	12.1	0.6	-	-
5～9年	100.0(1,276)	10.3	21.0	53.6	13.9	1.2	-
10～14年	100.0(1,287)	5.5	11.6	54.2	25.2	3.3	0.3
15～19年	100.0(1,334)	3.7	9.8	53.6	27.9	4.6	0.4
20～24年	100.0(1,419)	2.3	8.1	57.0	28.9	3.4	0.4
25年以上	100.0(559)	1.3	12.2	58.3	24.0	3.9	0.4

調査別にみた結婚持続期間別、出生こども数0人の夫婦割合

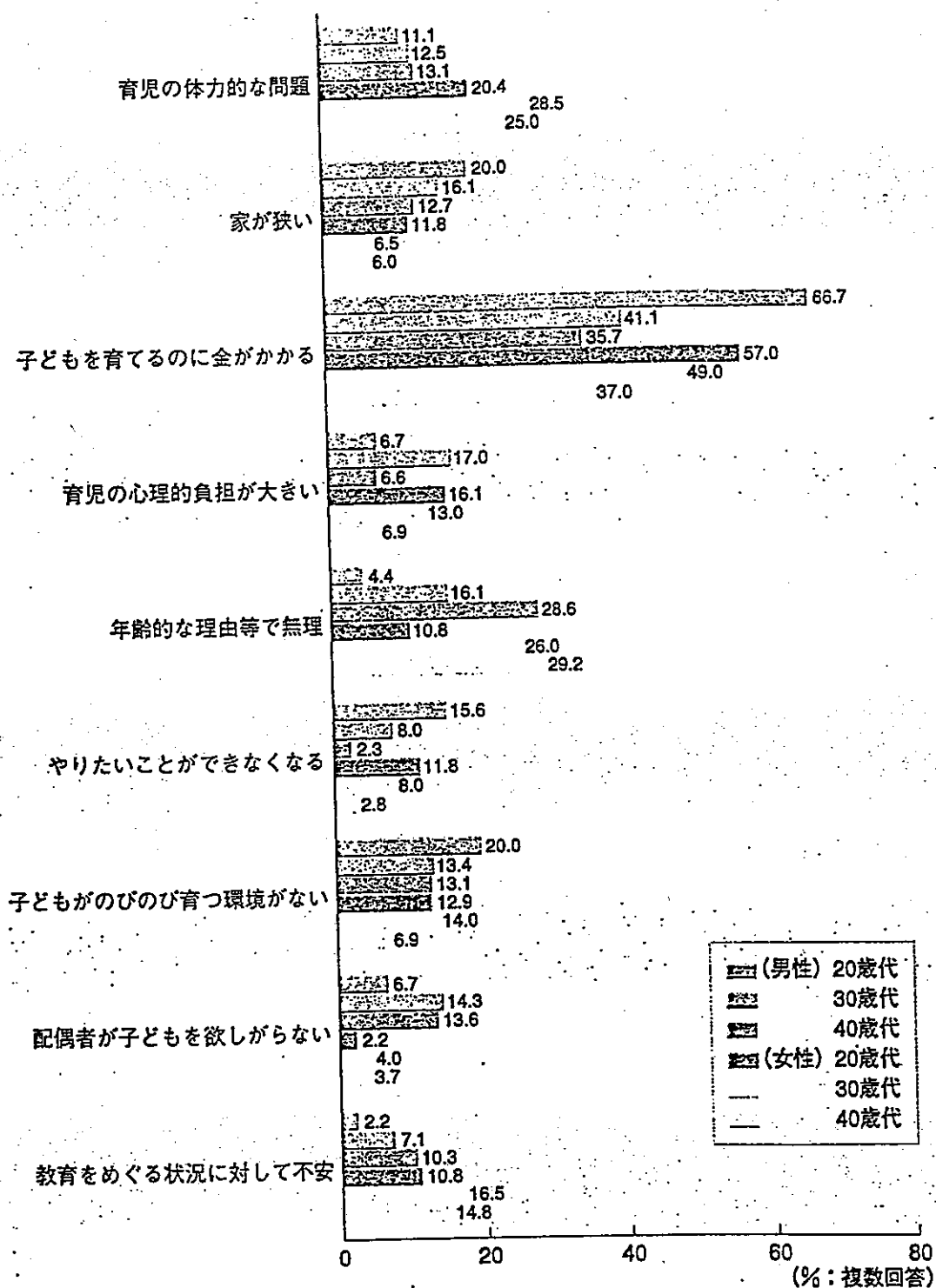
結婚持続期間	第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)
0～4年	38.9%	32.5	38.9	42.6
5～9年	4.3	4.8	8.6	10.3
10～14年	2.5	3.3	4.8	5.5
15～19年	3.2	2.8	3.1	3.7
20～24年	2.2	2.1	2.8	2.3
25年以上	3.8	2.2	1.9	1.3

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所
第11回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査

選択肢 A. 「子どもを持つか、持たないか。」

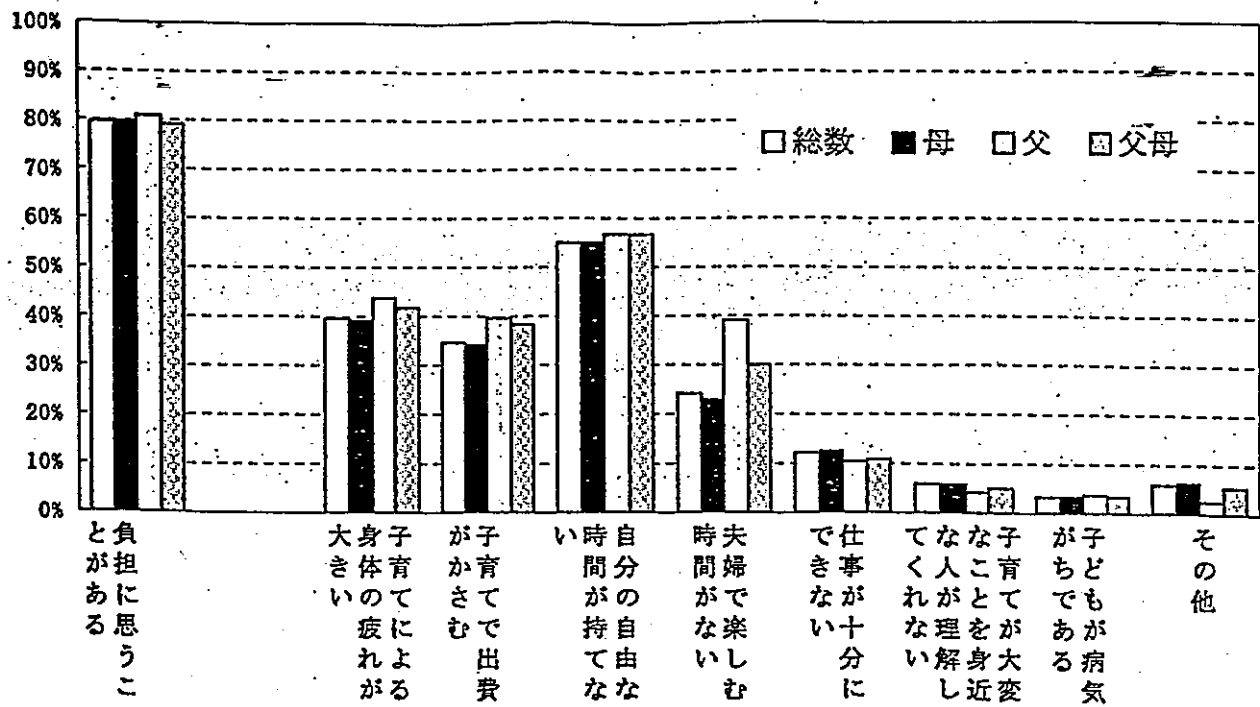
④各選択肢を選んだ理由は何か

理想の数だけ子どもを持ってない理由



- (備考) 1. 内閣府「国民生活選好度調査」(1997年)による。
 2. 「理想の子どもの数と予定している子どもの数では違いがありますか。(○は1つ)」という問について、「理想よりも予定している子どもの数が少ない」と回答した人に対し、「理想よりも予定している子どもの数が少ないのはなぜですか。(○は3つまで)」という問に対する回答者の割合(複数回答)。
 3. 14選択肢のうち9選択肢を抜粋している。
 4. 回答者数は1,259人。

回答者別にみた子どもをもって負担に思うこと(複数回答)



注1：回答者の「父母」とは父及び母の両方が調査票の回答者となっているものである。

注2：総数には父母以外が回答者となっているもの及び回答者不詳を含む。

(出典)

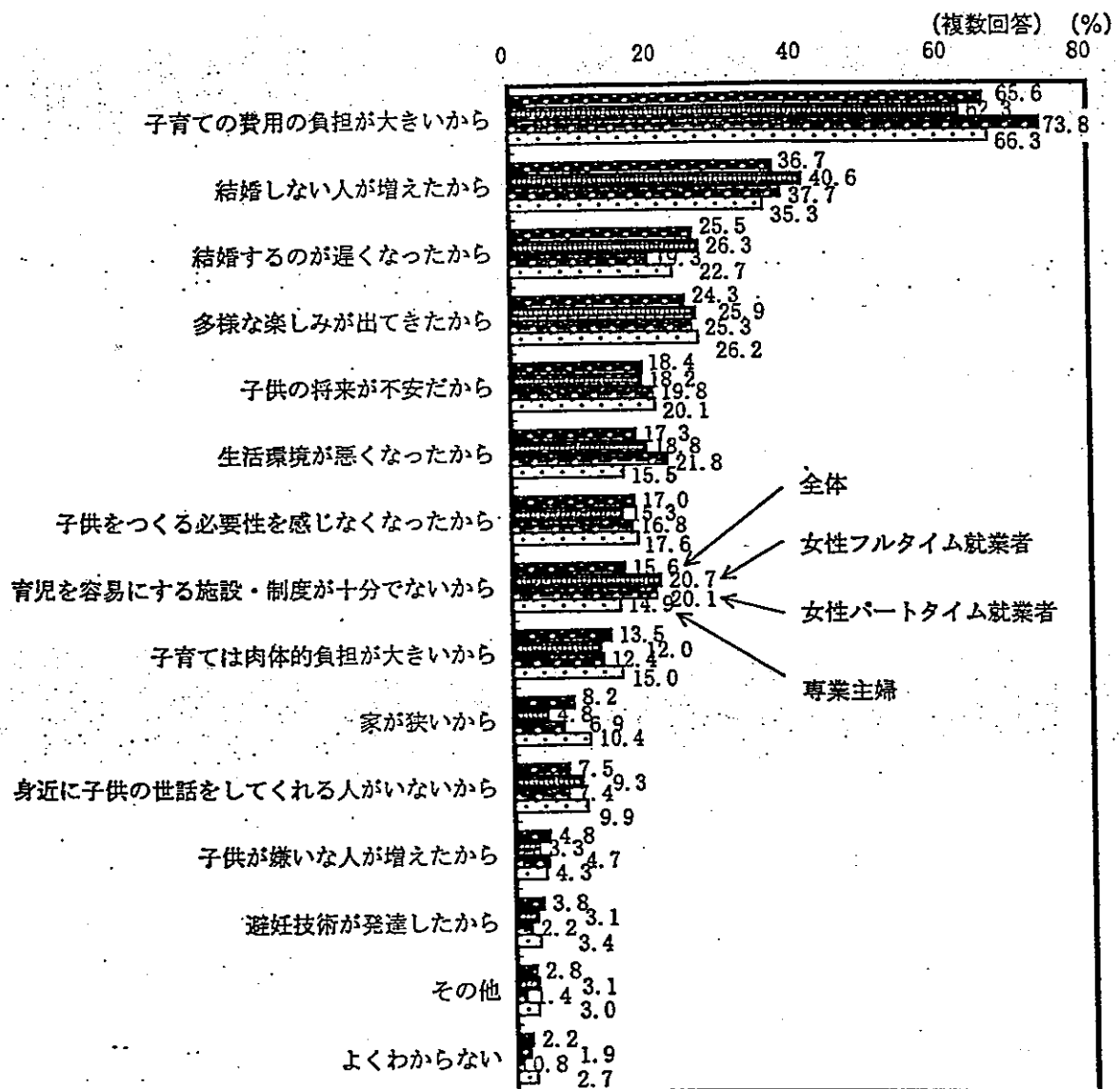
厚生労働省 第1回21世紀出生児縦断調査

選択肢 A. 「子どもを持つか、持たないか。」

⑤その他各選択肢を取り巻く諸環境

出生率低下の原因は「子育て費用の負担が大きいから」と考える割合が高い

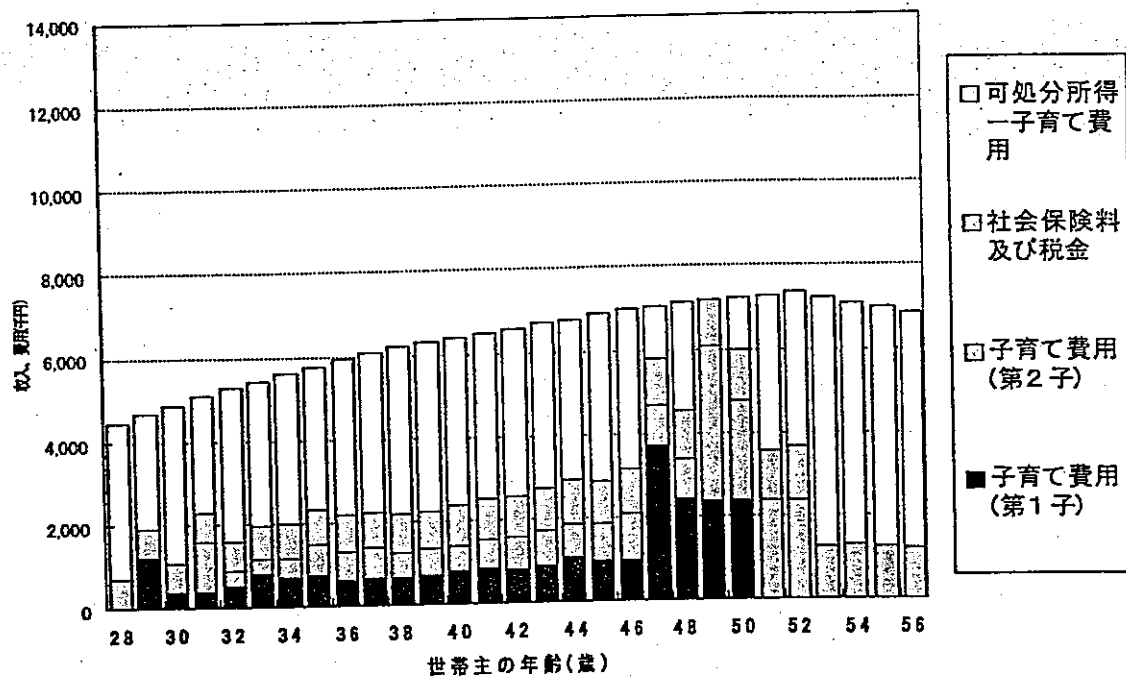
「我が国の合計特殊出生率（1人の女性が一生のうちに産む子供の数）は近年低下傾向が続いており、1999年には1.34人となっております。あなたは、この出生率の低下の原因は何だと思いますか。次のうち3つまでお答えください。（〇は3つまで）」



- (備考) 1. フルタイム就業者は、「勤め人」である。パートタイム就業者は、「主婦(パートタイム就業者)」である。専業主婦は、「主婦(無業の)」である。
 2. 就業形態不明者および無回答は除いた。
 3. 回答者は3,988人。そのうち、女性フルタイム就業者は483人、女性パートタイム就業者は363人、専業主婦は626人。

(出典) 平成 13 年度 国民生活選好度調査

子育て費用の推移(夫の年収パターン:男性平均、妻:専業主婦)



(注)

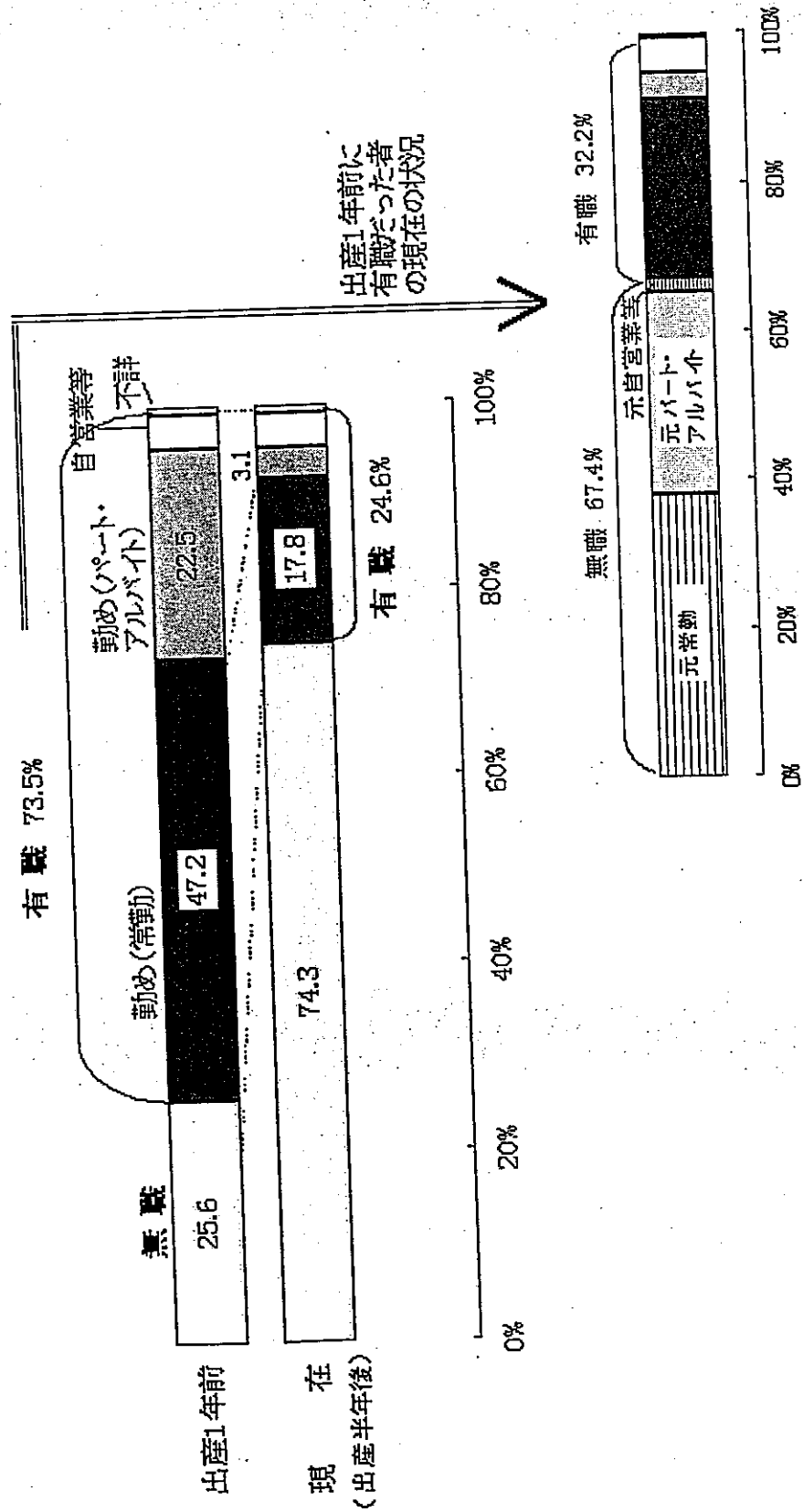
1. 男性 28 歳、女性 26 歳で結婚し、男性が 29 歳で第 1 子が誕生、以降第 2 子は 31 歳で誕生する家族のケース。
2. 収入は、賃金センサスから年齢別の平均賃金を推計。
3. 子育て費用は、1 章で推計した費用を利用。
4. 社会保険料および税金は、現在の制度で算定。
5. 可処分所得は、年収から社会保険料および税金を控除した金額。
6. 内訳は、次ページを参照。

(出典) 財団法人 こども未来財団 平成 11 年度 子育てコストに関する調査

選択肢 B.「特に女性の場合、ア) 就業を継続して子どもを持つか、イ) 就業を継続して子どもは持たないか、ウ) 退職して子どもを持つか、エ) 退職して子どもは持たないか、の選択を迫られる。」

③実際にはどのような選択肢が選ばれているか

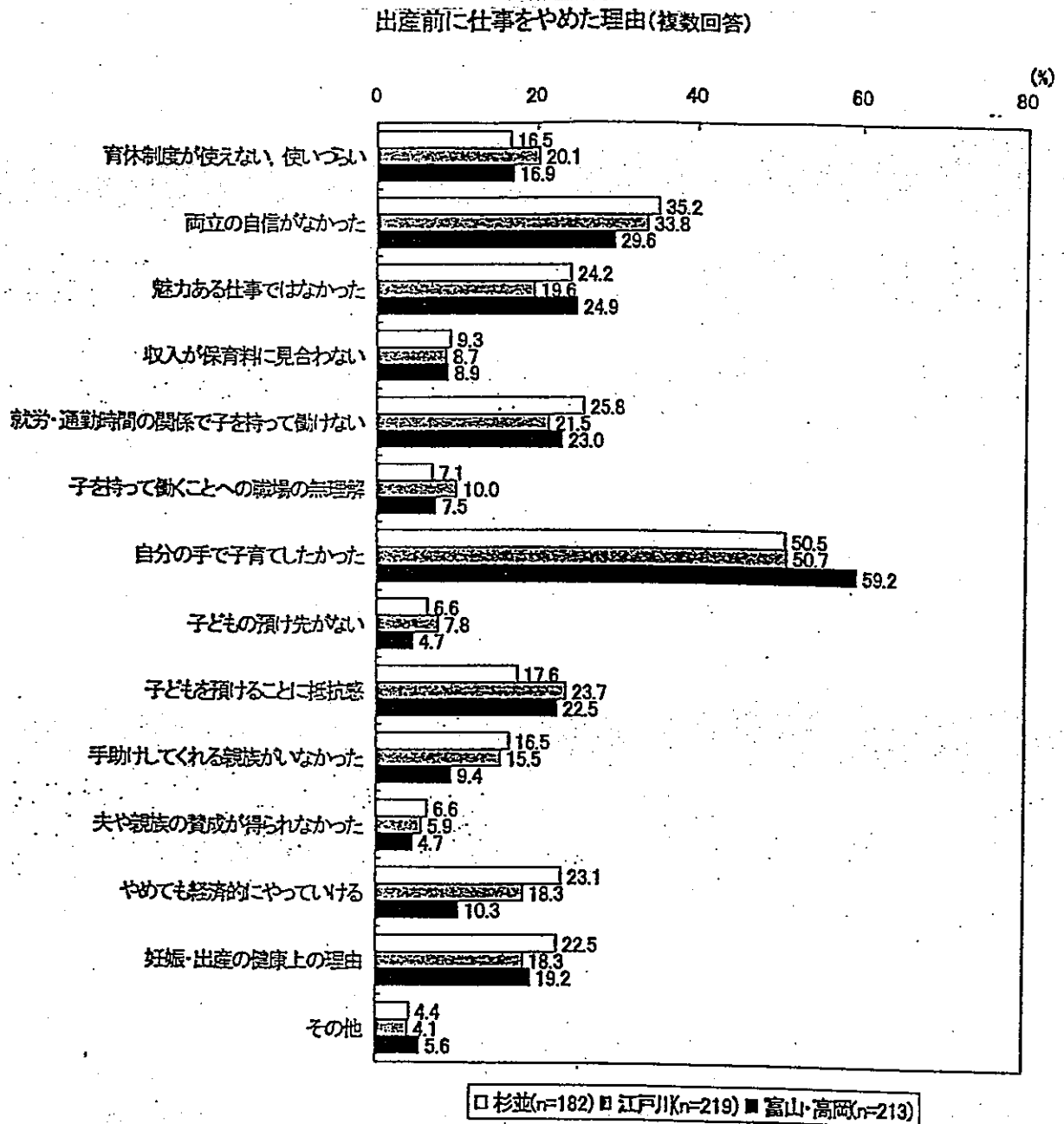
きょうだい数一人(本人のみ)の母の就業状況



(出典) 厚生労働省 第1回21世紀出生児縦断調査

選択肢 B.「特に女性の場合、ア) 就業を継続して子どもを持つか、イ) 就業を継続して子どもは持たないか、ウ) 退職して子どもを持つか、エ) 退職して子どもは持たないか、の選択を迫られる。」

④各選択肢を選んだ理由は何か



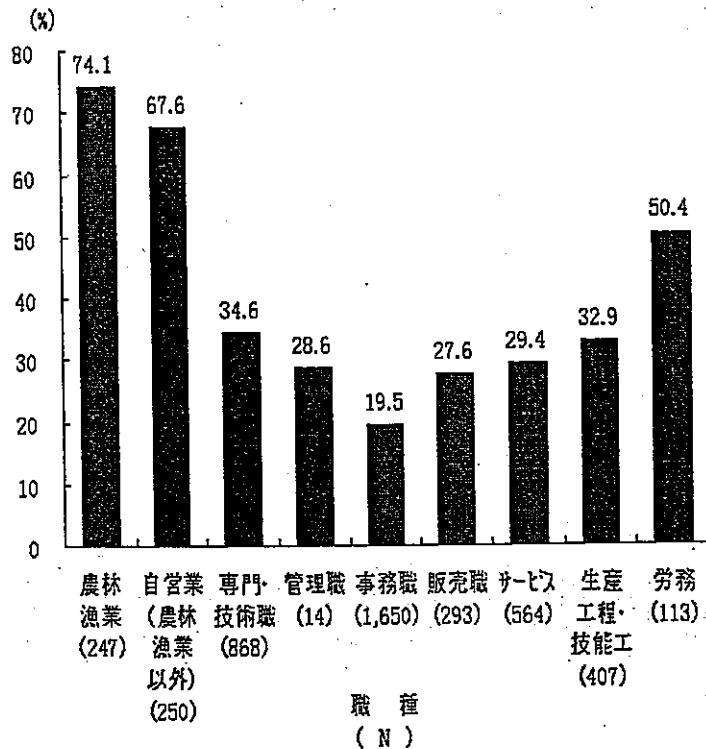
(出典) 日本労働研究機構「女性の仕事と家庭生活に関する調査」 (平成 14 年 7 月)

第1子出産時の就業継続状況

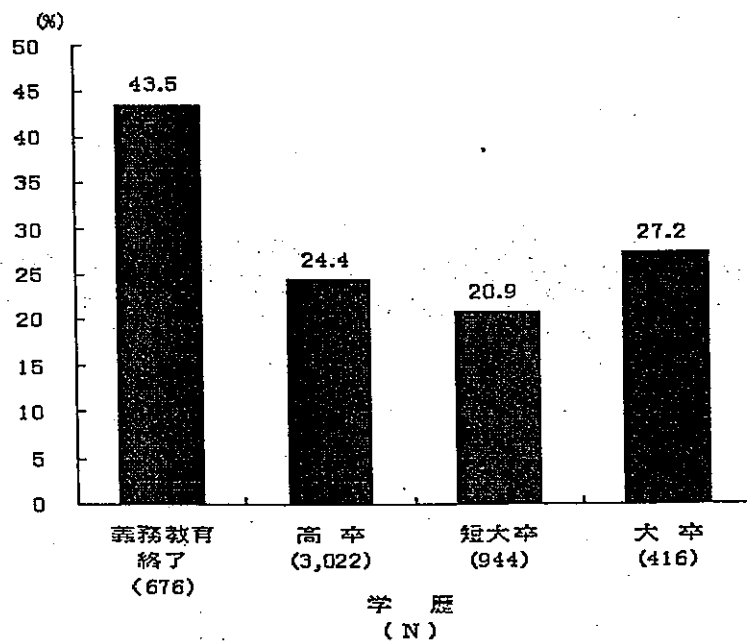
仕事への対応	割合
続けた	27.3
やめた	72.8
合計	100

(N=6,039)

第1子出産前職種別就業継続率

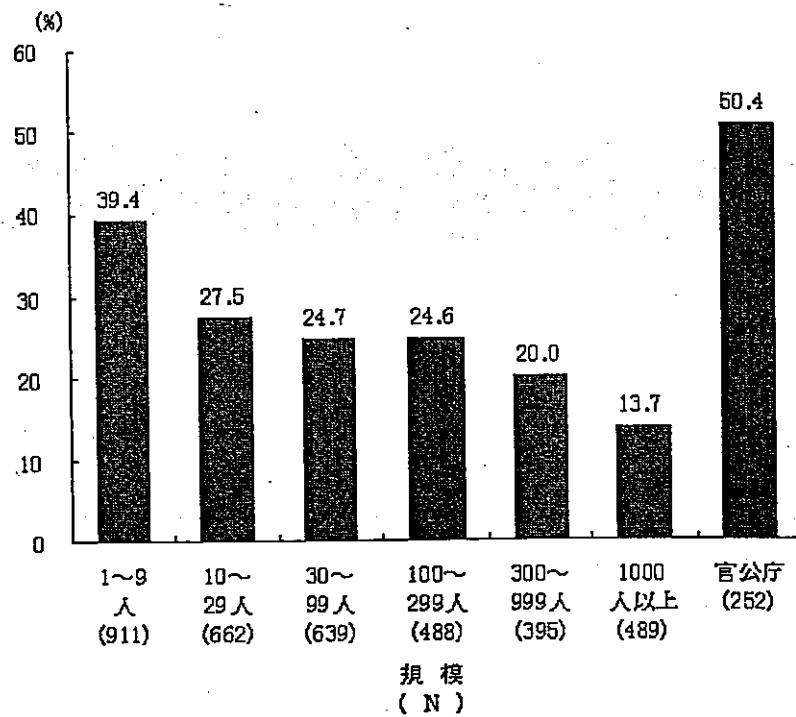


学歴別就業継続者の割合

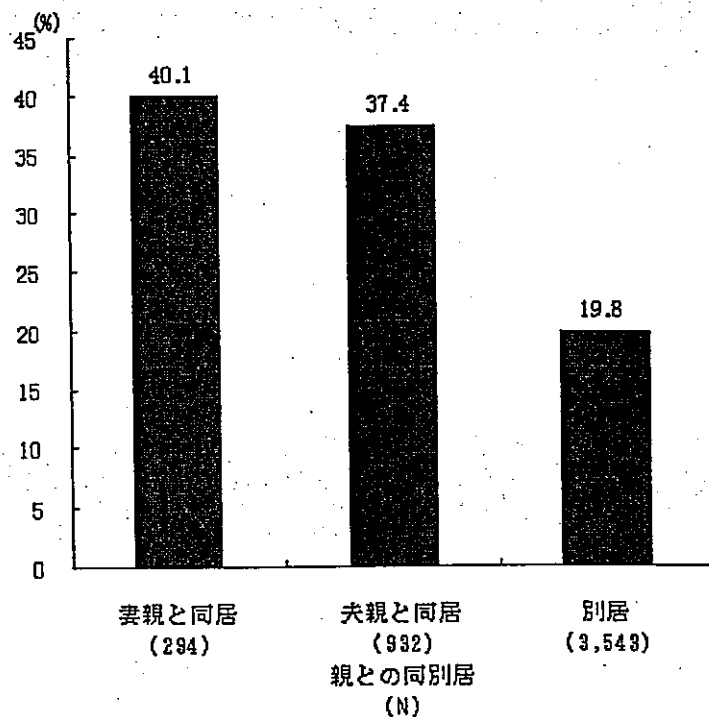


(出典)第2回全国家庭動向調査 2000年3月(国立社会保障・人口問題研究所)

就業先規模別就業継続者の割合



親との同居別就業継続状況



(出典)第2回全国家庭動向調査 2000年3月(国立社会保障・人口問題研究所)

第1子の乳児期における妻の就業と保育状況

(複数回答)

保育担当者・利用した制度	総数	妻不就業	妻就業		
			雇用	自営・農業	パート・臨時
妻	100.0%	100.0%	100.0	100.0	100.0
夫	33.9	36.7	20.8	37.6	22.0
同居の親	19.2	12.1	44.0	38.1	28.6
夫の親	14.8	9.2	33.3	30.0	25.0
妻の親	4.4	2.9	10.7	8.1	3.6
近居の親	16.7	14.4	26.0	17.7	28.5
夫の親	4.1	3.0	8.4	5.7	7.7
妻の親	12.6	11.4	17.6	12.0	20.8
その他の親族	2.5	1.7	4.6	5.7	4.2
認可の保育所	2.8	0.5	12.7	3.4	8.3
企業内保育所	0.6	0.0	3.0	0.2	1.2
その他の保育施設	0.9	0.3	4.1	0.7	3.0
個人家庭保育やベビーシッター	1.1	0.2	4.2	1.7	7.7
育児休業	2.8	0.7	14.5	0.2	1.8
標本数	5,811 (100.0%)	4,348 (74.8%)	888 (15.3)	407 (7.0)	168 (2.9)

注：対象は、子どもを1人以上生んだ夫婦で、その子の乳児期の保育の担当者、および妻の就業状況が記入されているもの。主たる保育の担当者についての回答は複数選択であり、標本数に対する割合(%)として表示。

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所 第11回出生動向基本調査

結婚と出産に関する全国調査(夫婦調査)(平成9年)

選択肢 B. 「特に女性の場合、ア) 就業を継続して子どもを持つか、イ) 就業を継続して子どもは持たないか、ウ) 退職して子どもを持つか、エ) 退職して子どもは持たないか、の選択を迫られる。」

⑤その他各選択肢を取り巻く諸環境

第1子出産後の職業継続状況別 2歳未満までのふだん日中の育児担当者(※複数回答)

(人・%)

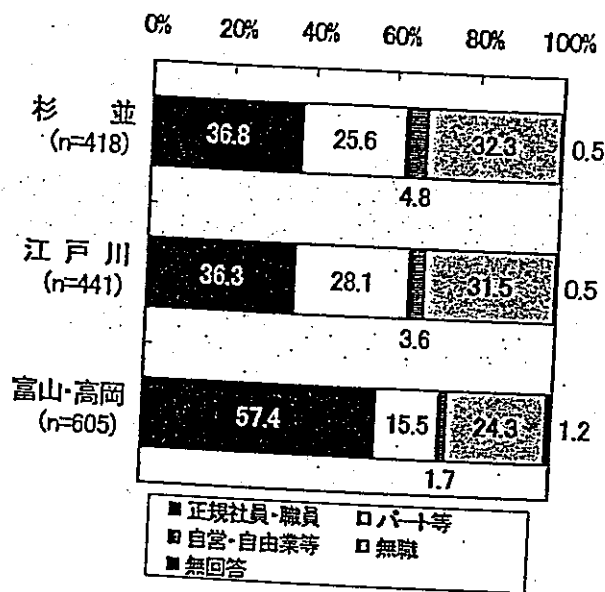
		n	本人自身	夫	本人や 夫の親	その他の 親族	保育所・ 保育園 (認可)	保育所・ 保育園 (無認可)	保育ママ・ ベビーシッター	その他	無回答
杉並	計	418	86.6	7.7	10.8	3.8	14.8	4.3	2.2	0.2	0.2
	仕事継続	78	51.3	10.3	15.4	5.1	50.0	15.4	6.4	-	-
	退職・無職	338	94.7	6.8	9.8	3.3	6.8	1.8	1.2	0.3	0.3
江戸川	計	441	91.8	4.8	10.4	5.2	10.7	3.4	3.6	0.9	-
	仕事継続	67	58.2	7.5	23.9	7.5	46.3	14.9	19.4	6.0	-
	退職・無職	372	97.8	4.3	8.1	4.8	4.3	1.3	0.8	-	-
富山・高岡	計	605	79.0	5.5	29.9	5.8	12.4	0.8	0.2	0.8	0.2
	仕事継続	197	44.2	6.6	60.9	9.1	27.9	2.0	0.5	1.5	-
	退職・無職	400	96.0	4.5	14.8	4.3	5.0	0.3	-	0.5	-

注1) 「退職・無職」は、妊娠がわかった時点や出産前にやめた人、出産後復帰せずにやめた人及び妊娠・出産前から無職であった人の総計。

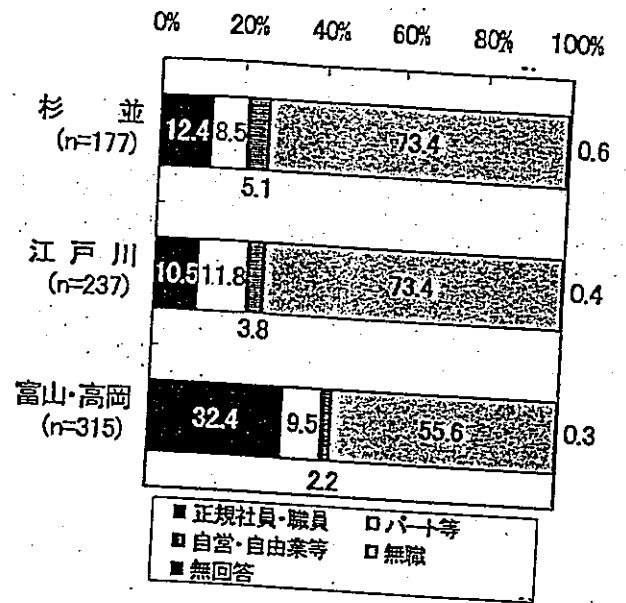
2) 各地域とも「計」には第1子出産前後の職業状況不明を含む。

(出典) 日本労働研究機構「女性の仕事と家庭生活に関する調査」 (平成14年7月)

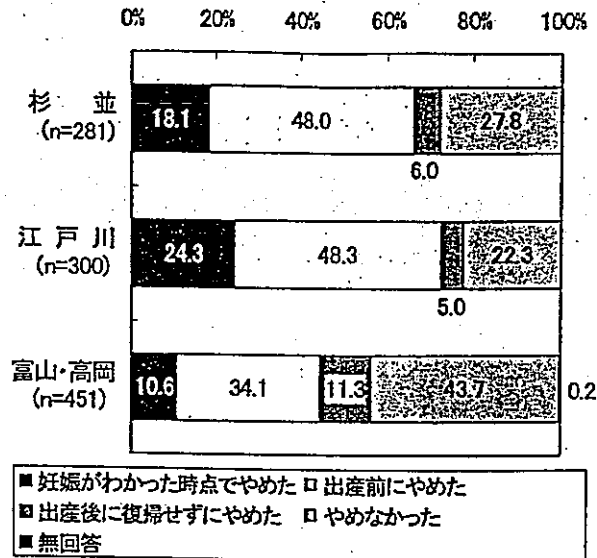
第1子妊娠・出産時の就業形態



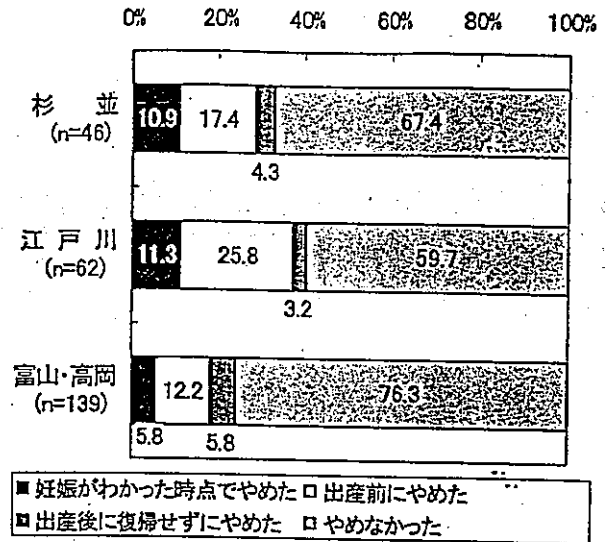
第2子妊娠・出産時の就業形態



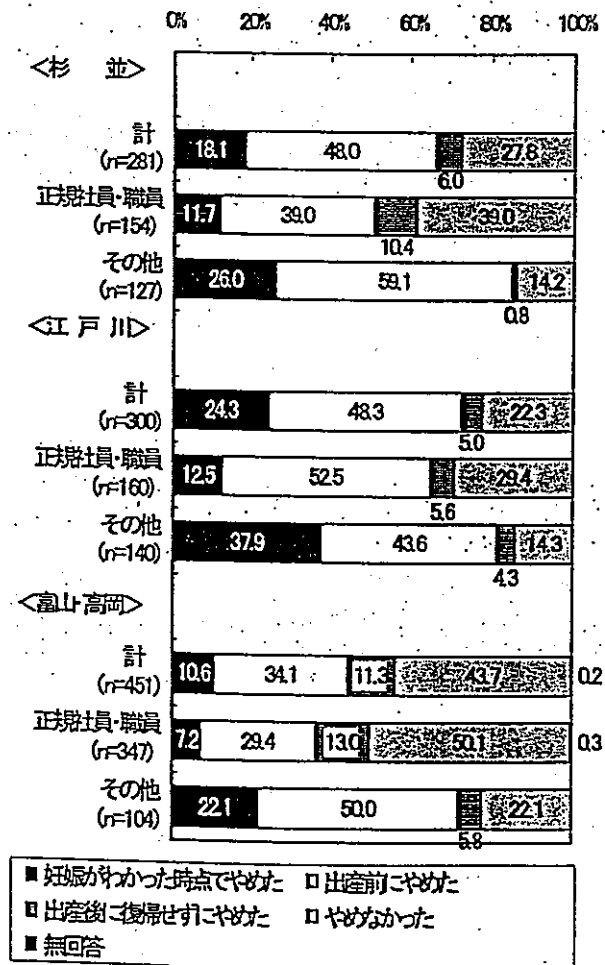
第1子妊娠・出産時の仕事の
継続の有無



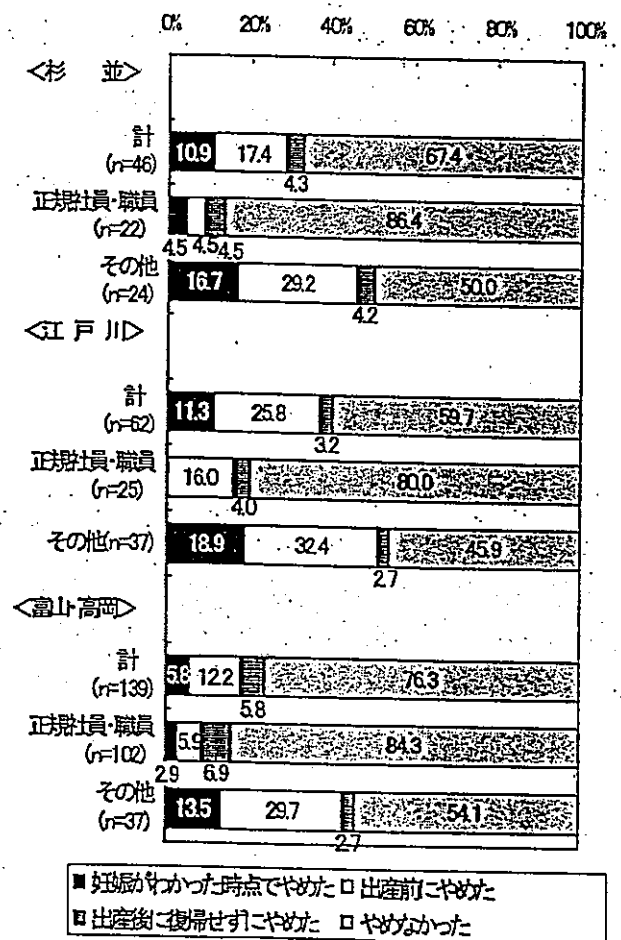
第2子妊娠・出産時の仕事の
継続の有無



第1子妊娠・出産時の就業状況と
継続の有無



第2子妊娠・出産時の就業状況と
継続の有無



(出典) 日本労働研究機構「女性の仕事と家庭生活に関する調査」 (平成14年7月)

5. 子育て終了後等の再就業

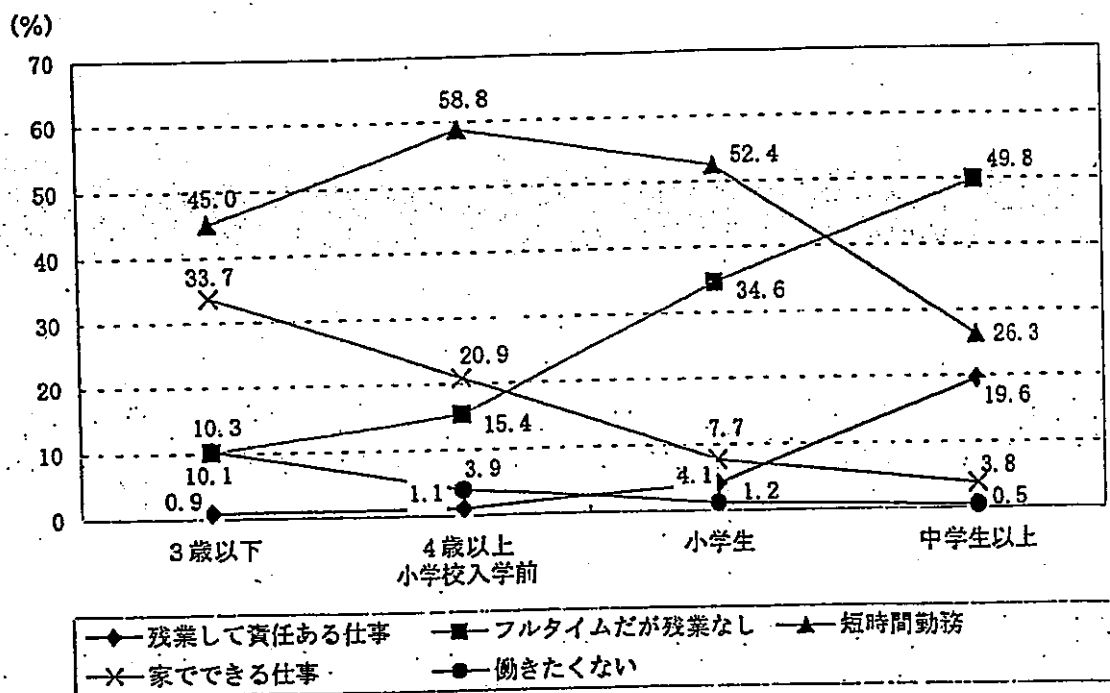
①選択肢は何か

A. 「事実上、パート等の選択しかないのではないか。」

選択肢 A.「事実上、パート等の選択しかないのではないか。」

②どのような選択肢を選ぶことが希望されているか

末子の成長ステージ別主婦の働き方の希望



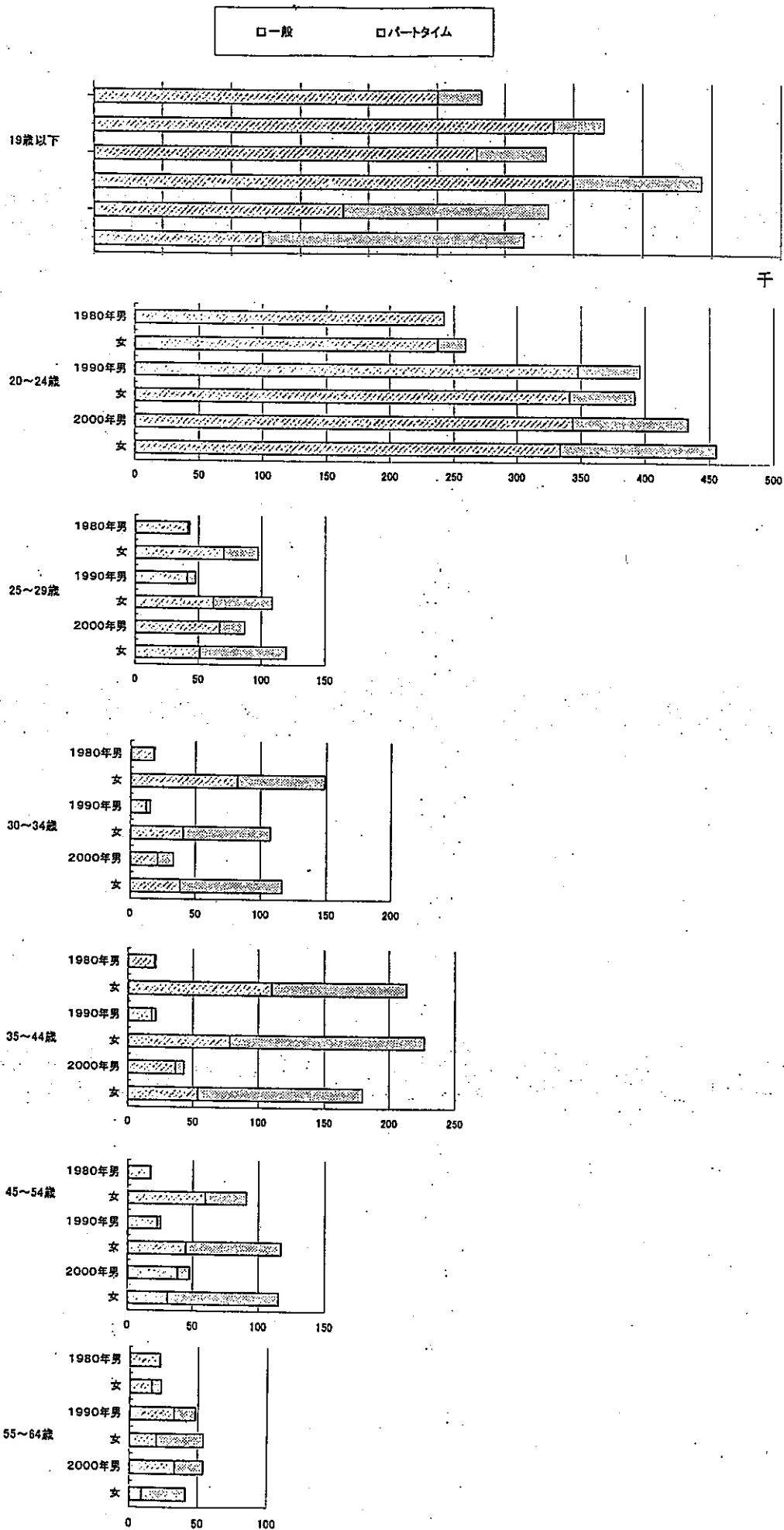
資料出所：(株) アイデム「パート・アルバイト就業実態調査」(平成 12 年)

注) 現在末子が3歳以下の主婦パートタイマー、専業主婦による、インターネットを通じて行ったアンケート調査への回答結果である。

選択肢 A. 「事実上、パート等の選択しかないのではないか。」

③実際にはどのような選択肢が選ばれているか

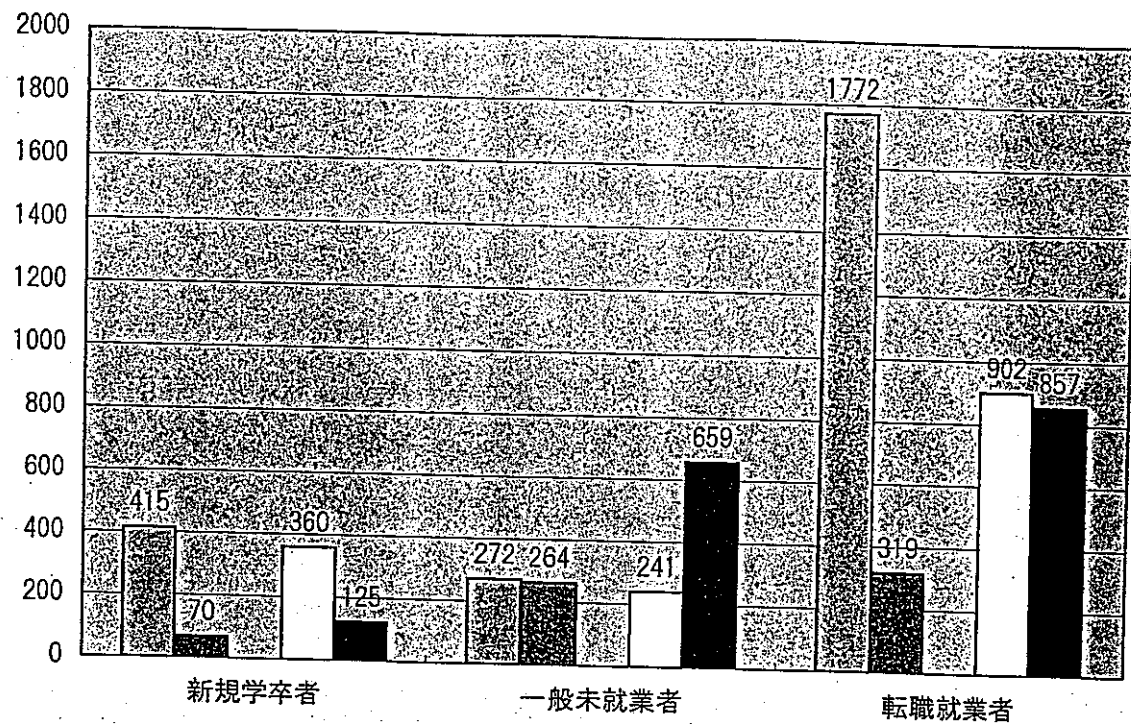
男女別・年齢別入職比



(出典)「雇用動向調査」(厚生労働省)

(千人)

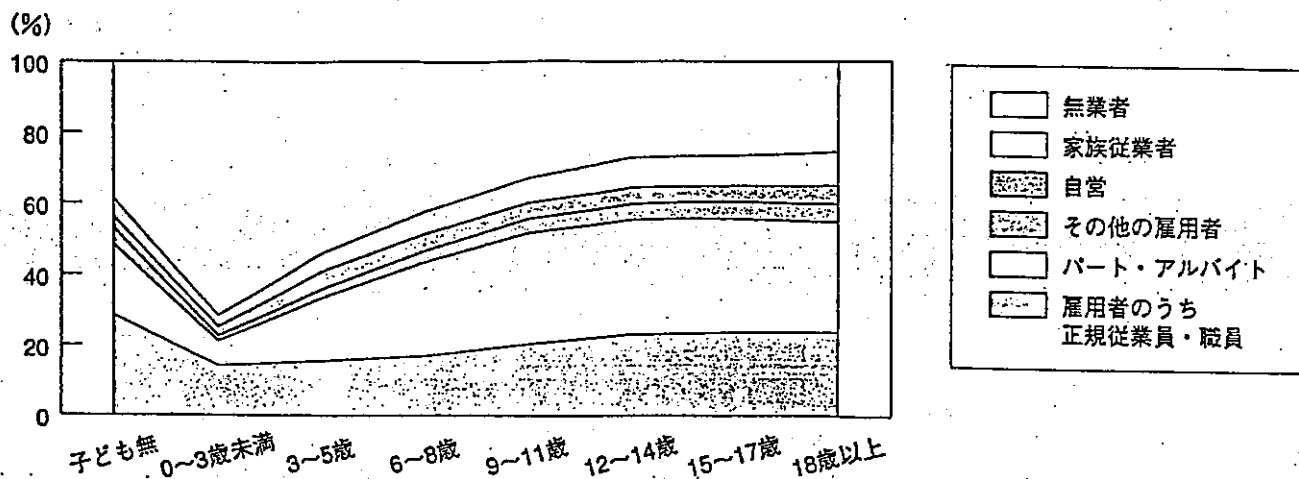
職歴別入職者の状況



□一般労働者 男 ■パートタイム労働者 男 □一般労働者 女 ■パートタイム労働者 女

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」（平成13年）

末子の年齢階級別妻の就業状況 (25～49歳)

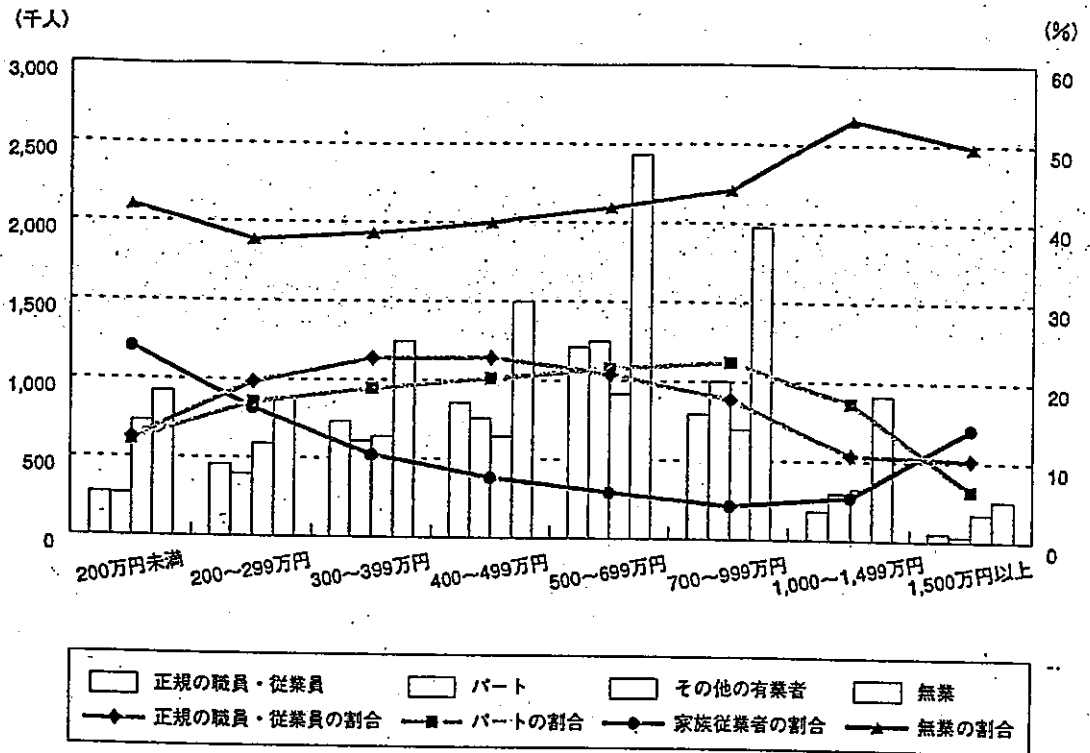


資料：総務省統計局「就業構造基本調査」(1997年)

(注) 1. 有配偶女性25～49歳の数値である。

2. 子ども無は夫婦のみの世帯および夫婦と親からなる世帯の数値

夫の所得階層別妻の就業状況



資料：総務省統計局「就業構造基本調査」(1997年)

(注) 夫が有業(家庭従業者を除く。)の妻についてみたものである。

選択肢 A.「事実上、パート等の選択しかないのではないか。」

④各選択肢を選んだ理由は何か

女性のパートタイム労働者が非正社員を希望した動機

(%)

	自ら進んで非正社員になった		正社員として働きたかったが、希望にあう勤務先がなく、やむを得ず非正社員になった	どっちでもよかった
		育児・家事・介護がなかったら正社員を希望したもの		
24歳以下	33.2	15.8	49.2	18.6
25～29歳	49.6	28.6	31.0	19.5
30～34歳	68.1	55.6	24.7	7.1
35～39歳	68.5	47.5	21.3	10.1
40～44歳	71.8	49.7	19.7	8.5
45～49歳	65.2	34.1	25.8	9.1
50～59歳	56.4	35.1	31.1	12.5
60歳以上	25.9	57.1	37.0	37.0
年齢計	61.6	42.2	26.8	11.6

資料出所：21世紀職業財団「多様な就労形態のあり方に関する調査」（平成13年）

注）女性のパートタイム労働者は厚生労働省雇用均等政策課で再集計

パートタイマーで働く理由

	1990年度(注1)				1995年度(注1)				2001年度(注1)				1994年度(注2)				1999年度(注2)			
	「Aパート」	「Bパート」	「パート」	「その他」	「パート」	「パート」	「その他」	「パート」	「パート」	「パート」	「その他」	「パート」	パートタイマー	パートタイマー	パートタイマー	パートタイマー	パートタイマー	パートタイマー	パートタイマー	パートタイマー
「自分の都合のよい時間に働けるから」	64.8	32.9	55.8	23.0	50.9	21.0	49.8	42.5	24.8											
「勤務時間・日数を短くしたいから」	34.3	15.1	27.9	10.5	34.2	12.2	22.2	39.6	13.0											
「正社員として働ける会社がないから」	13.8	33.1	14.3	33.0	20.8	37.6	11.9	9.0	17.2											
「家計の補助、学費等を得るため」																				
「家計の足しにするため」	64.7	59.5	60.1	45.4	59.6	41.5	52.4	46.3	39.2											
「生活を維持するため」	29.7	52.2	30.2	46.8	42.6	61.6	-	-	-											
「家庭や他の活動と両立しやすいから」	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
「余暇時間を利用するため」	36.1	17.0	27.2	13.4	22.6	10.8	-	-	-											
「生きがい・社会参加のため」	26.0	25.0	22.6	26.6	25.0	23.0	10.6	-	-											
「子どもに手がかかなくなつたから」	33.4	23.9	27.6	15.4	22.2	10.9	-	-	-											
「家事・育児の都合で正社員として働けないから」	24.1	12.2	19.8	8.9	18.3	9.0	-	-	-											
「仕事の内容に興味をもてたから」	16.6	21.9	18.0	23.6	21.7	25.0	-	-	-											
「すぐ辞められるから」	13.3	14.2	7.8	6.1	5.6	3.7	6.1	-	-											

(注1) 出典 厚生労働省 パートタイム労働者総合実態調査

(注2) 出典 厚生労働省 平成11年就業形態の多様化に関する総合実態調査報告 数字は「現在の就業形態に就いた理由(複数回答)」パート等労働者割合

(注3) 数字について

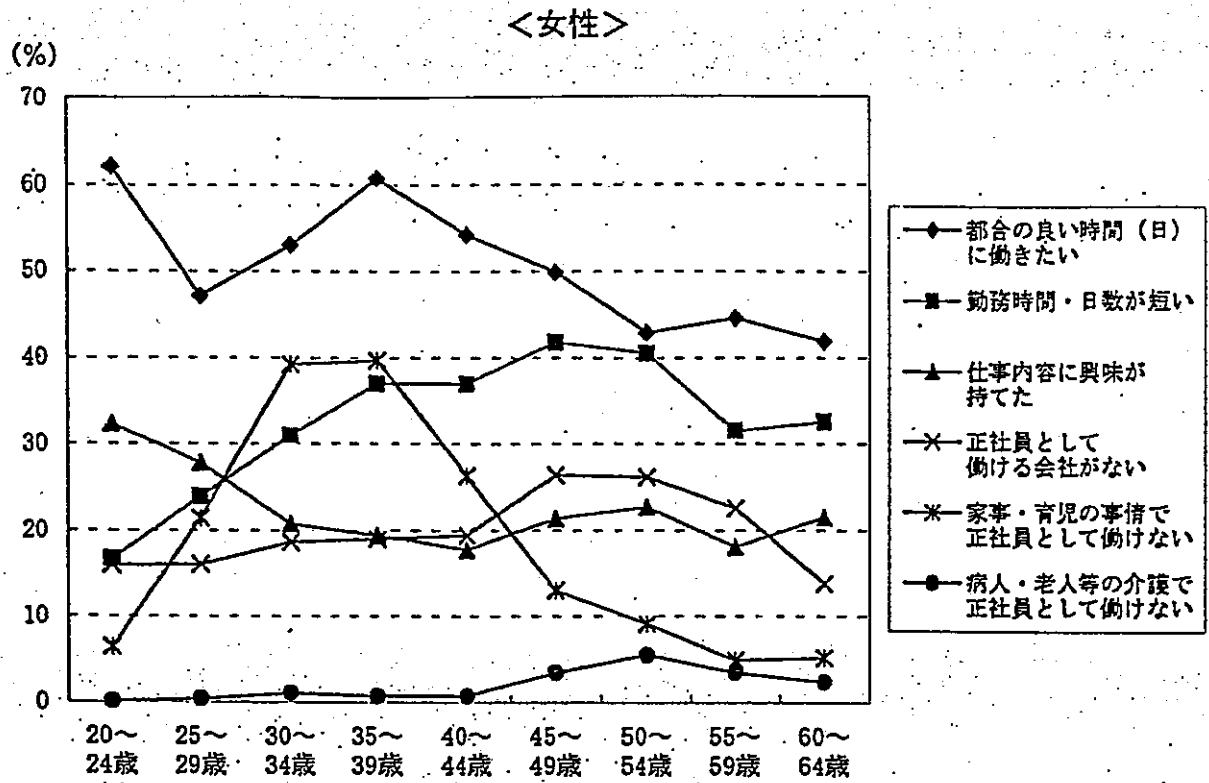
- ・パートタイム労働者総合実態調査では、「パート等を選んだ理由(複数回答)別パート等労働者割合」(ゴチック体数字)、「パート労働者の働いている理由」(その他数字)
- ・就業形態の多様化に関する総合実態調査報告では、「現在の就業形態についた理由(複数回答)パート等労働者割合」。
- ・いずれも女性のみの数字
- ・一は該当する質問がないことを表す。

(パートタイマーの定義)

- ・パート: 正社員以外の労働者で、名称に関わらず1週間の所定労働時間が正社員より短い労働者
- ・その他: 正社員以外の労働者で、1週間の所定労働時間が正社員と同じか長い労働者
- ・Aパート: 正社員以外の労働者で、名称に関わらず1日の所定労働時間が正社員より短い、または、1日の所定労働時間が正社員と同じでも、1週の所定労働日数が正社員より少ない労働者。出稼ぎ・季節労働者を除く。
- ・Bパート: 正社員以外の労働者で、所定労働時間が正社員とほぼ同じ労働者。出稼ぎ・季節労働者を除く。
- ・短時間のパートタイマー: いわゆる正社員(雇用している労働者のうち特に雇用期間を定めていないもの)と1日の所定労働時間が短い、1週の所定労働日数が少ない者。雇用期間は1ヶ月を超えるか、または定めがないもの。
- ・その他のパートタイマー: いわゆる正社員と1日の所定労働時間と1週の所定労働日数がほぼ同じ者。雇用期間は1ヶ月を超えるかまたは、定めのないもので、パートタイマーその他これに類する名称で呼ぶ者。
- ・パートタイマー: 正社員より1日の所定労働時間が短い、1週の所定労働日数が少ない者。雇用期間の定めのないものは問わない。

年齢階級別パートタイム労働を選択した理由

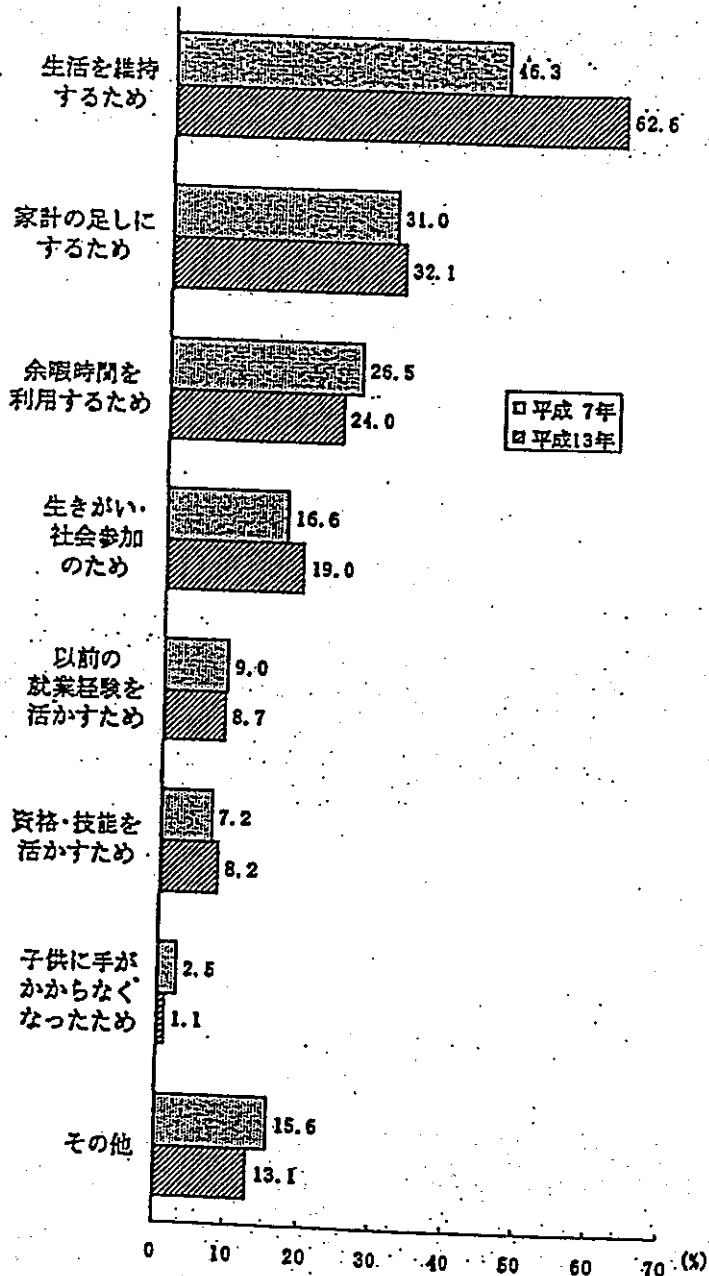
[主要な理由のみ M. A.]



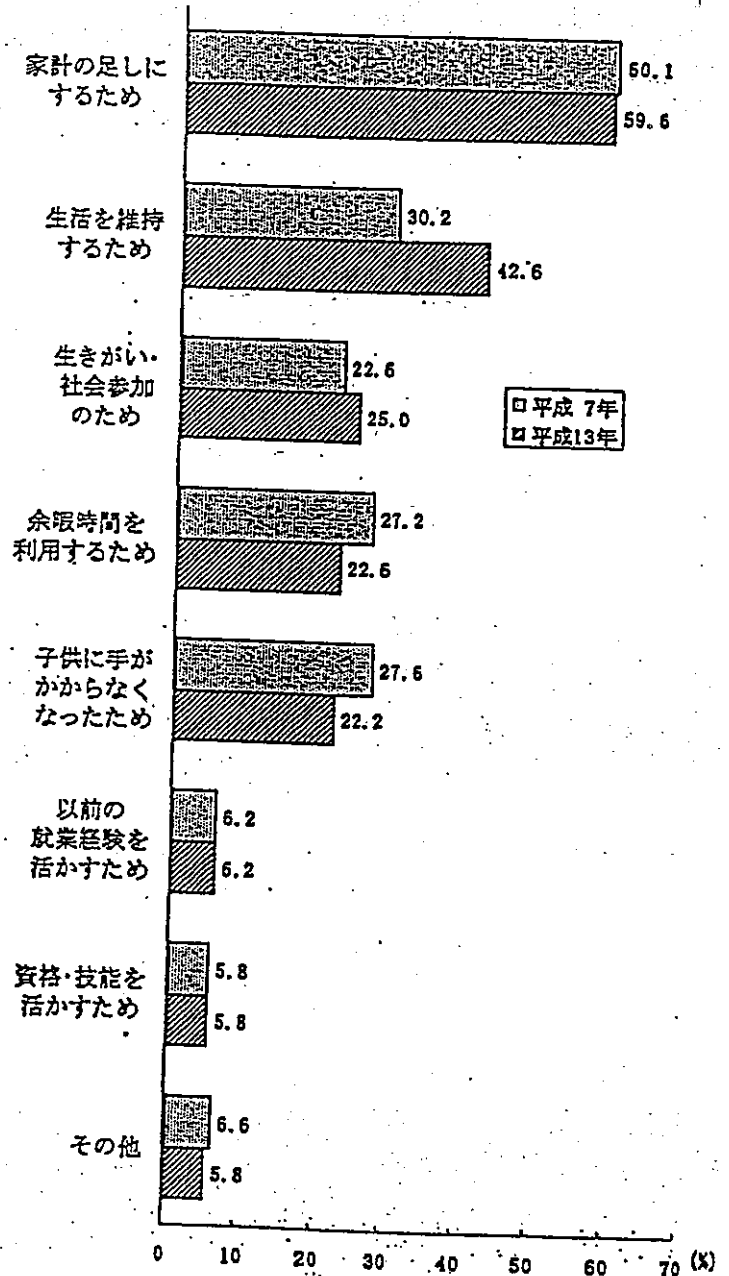
(出典) 厚生労働省 平成13年 パートタイム労働者総合実態調査

働いている理由別パート労働者数割合（複数回答）
（「パート」＝100）

<男>

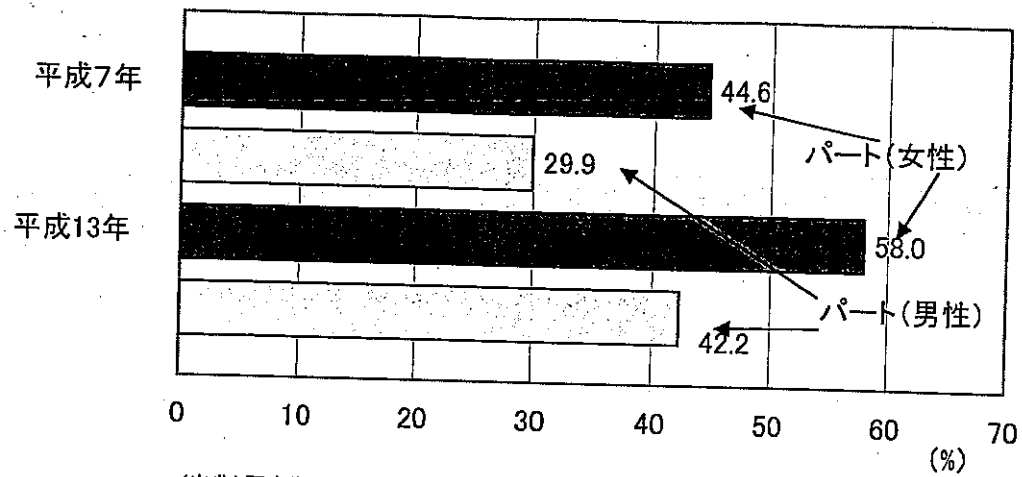


<女>



（出典）厚生労働省 平成13年 パートタイム労働者総合実態調査

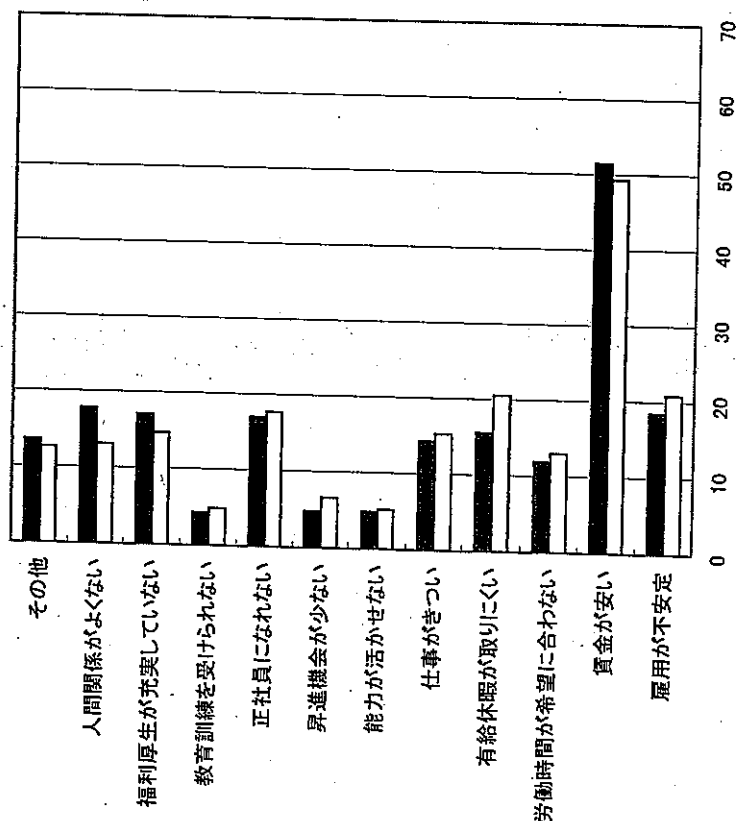
今の会社や仕事に対する不満・不安があるパート等労働者数割合



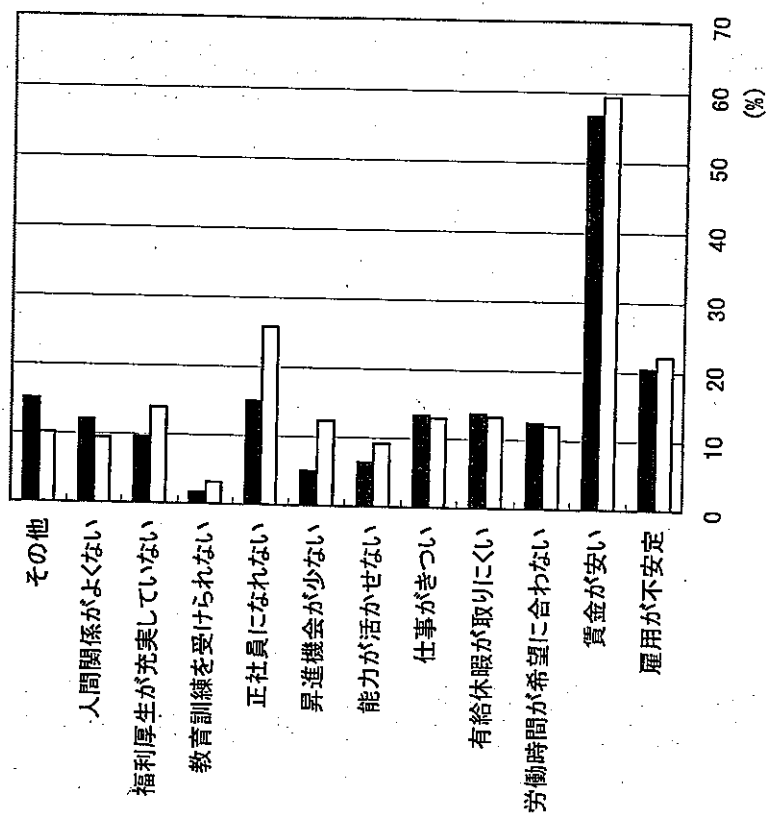
(出典)厚生労働省 平成13年 パートタイム労働者総合実態調査報告

今の会社や仕事に対する不満・不安別パート等労働者数割合(複数回答)
(今の会社や仕事に対する不安・不満がある「パート」=100)

パート(女)



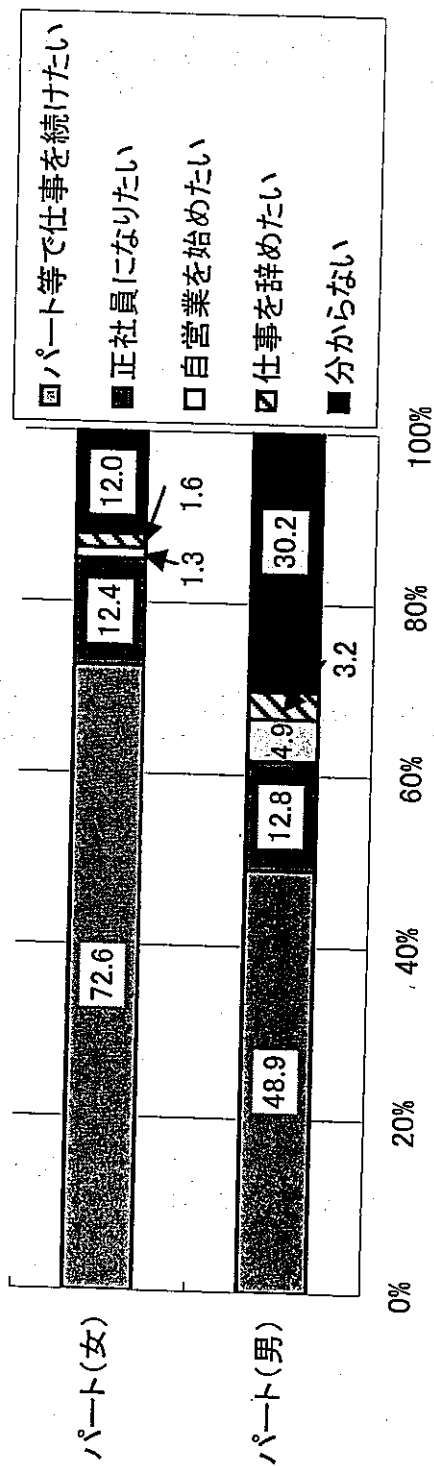
パート(男)



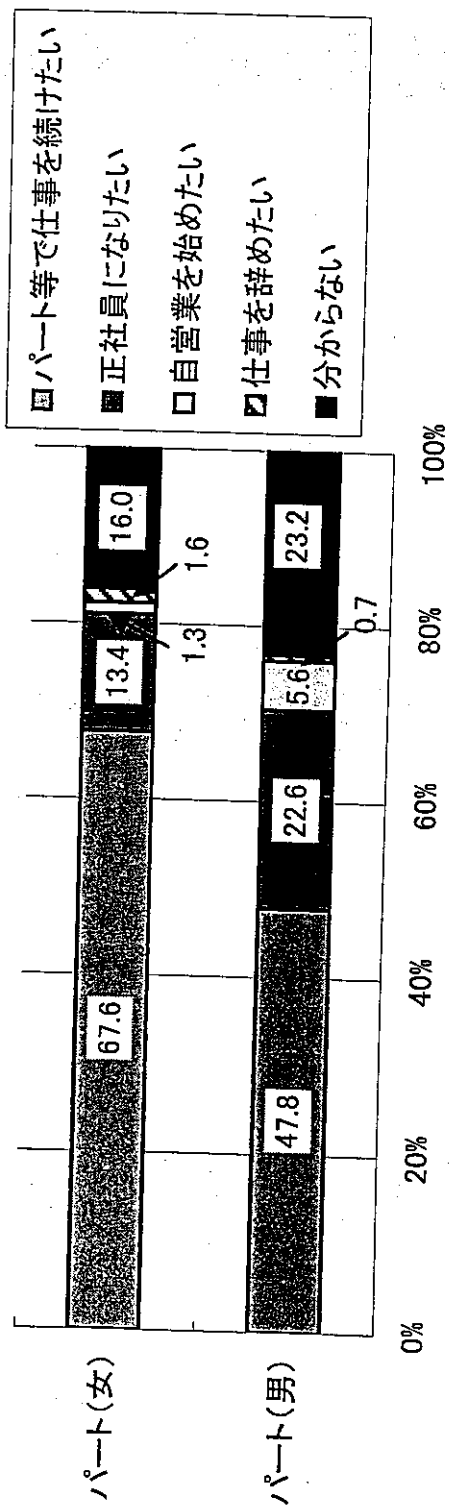
(出典)厚生労働省 平成13年 パートタイム労働者総合実態調査報告

今後の就業継続希望別パート等労働者数割合

平成7年



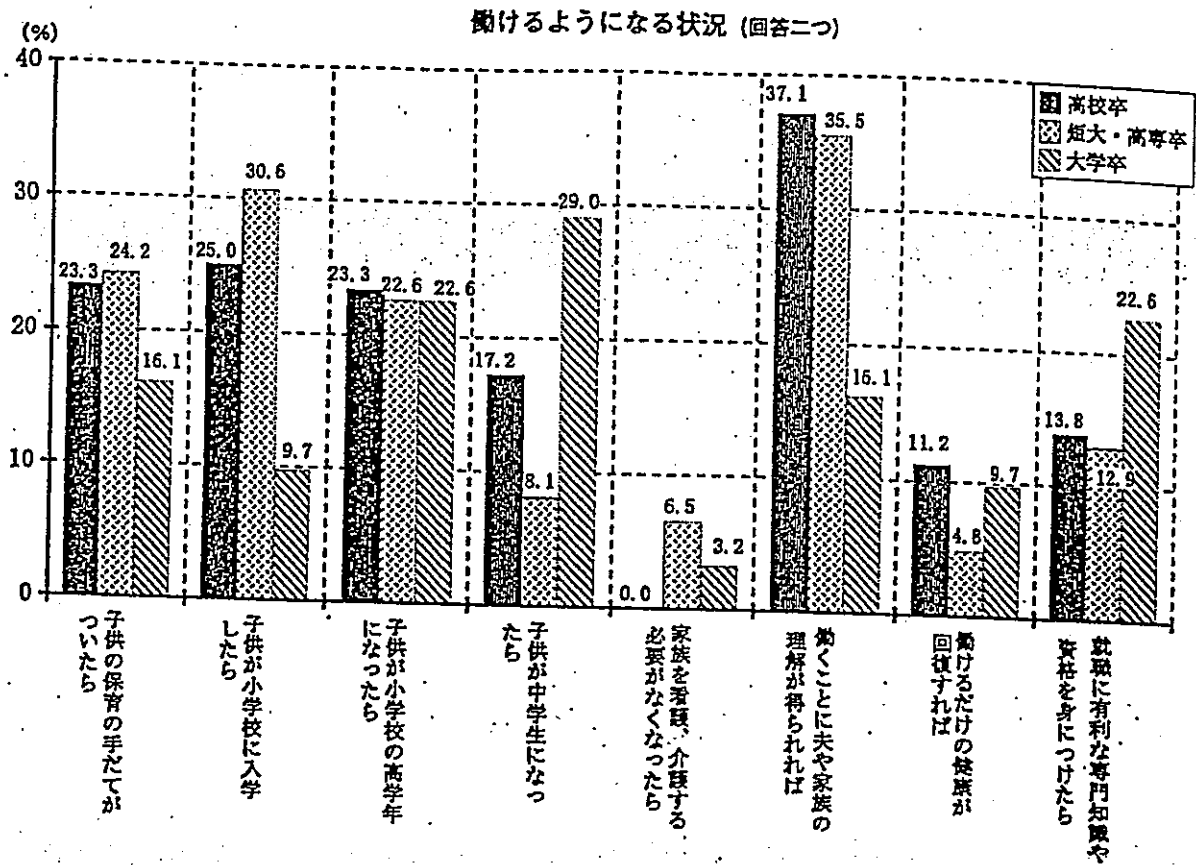
平成13年



(出典)厚生労働省 平成13年 パートタイム労働者総合実態調査報告

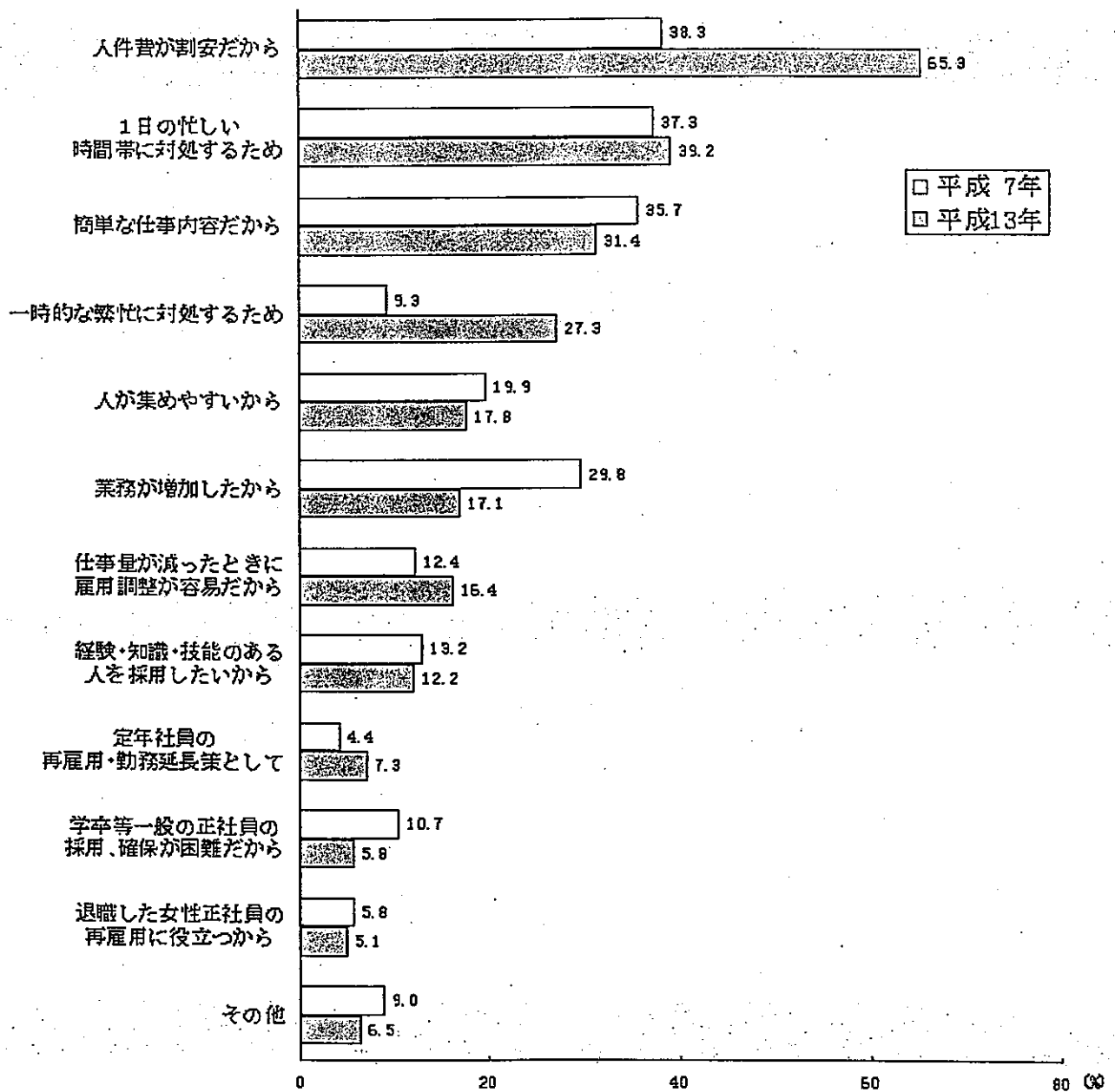
選択肢 A. 「事実上、パート等の選択しかないのではないか。」

⑤その他各選択肢を取り巻く諸環境



(出典) 高学歴専業主婦の就業意識と生活実態 (日本労働研究機構)

「パート」の雇用理由別事業所数割合(複数回答)
(「パート」を雇用している事業所=100)



(出典)
厚生労働省 平成13年 パートタイム労働者総合実態調査報告

6. 家庭・地域との関係

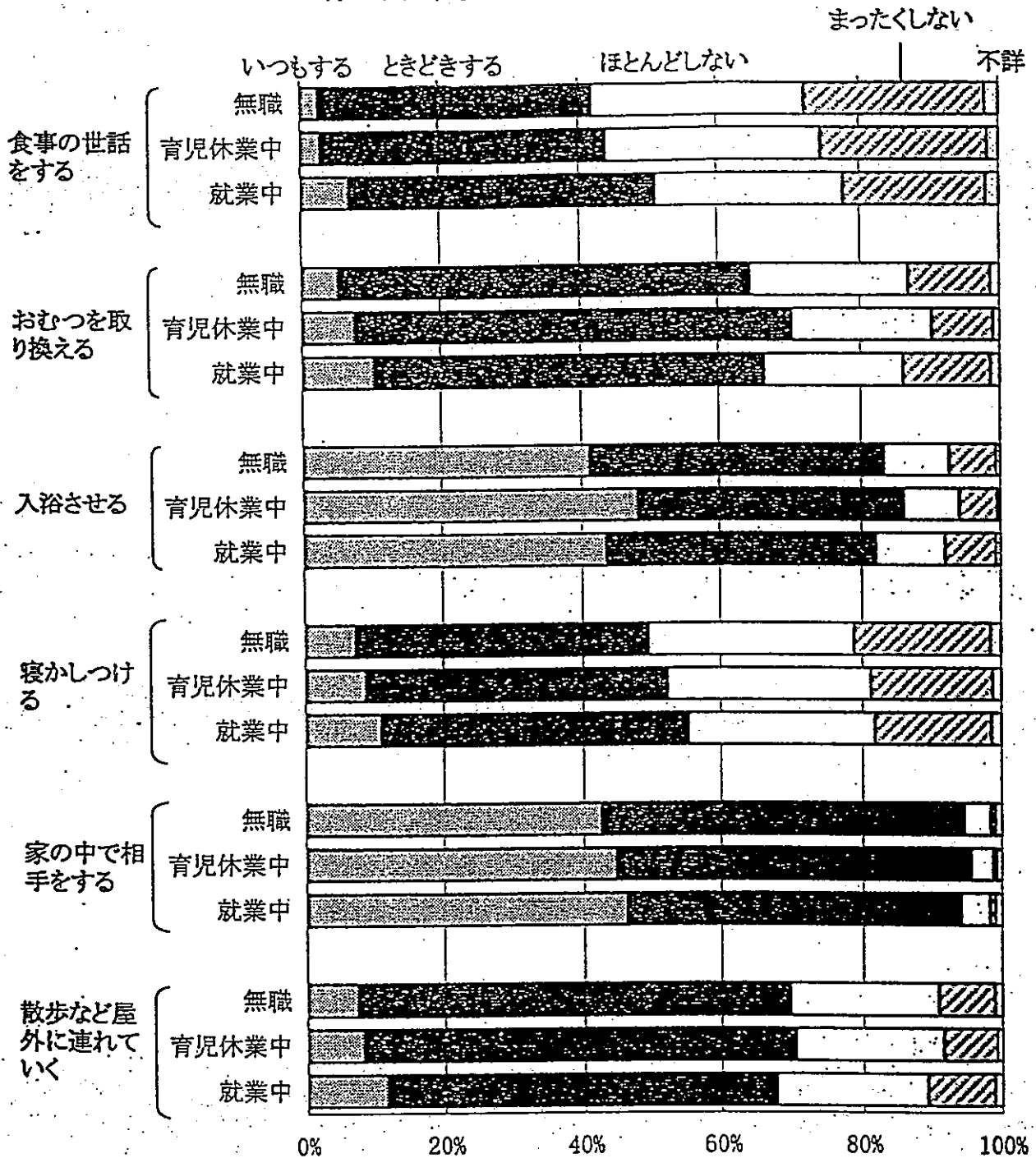
①選択肢は何か

- A. 「特に男性につき、仕事だけでなく、家庭・地域にどの程度まで参画するか。」
- B. 「ボランティア、NPO活動等にどの程度まで参画するか。」

選択肢 A.「特に男性につき、仕事だけでなく、家庭・地域にどの程度まで参画するか。」

③実際にはどのような選択肢が選ばれているか

母の就業状況別にみた父の育児の状況



注1：調査時現在、子が父及び母と同居している場合のみ集計。

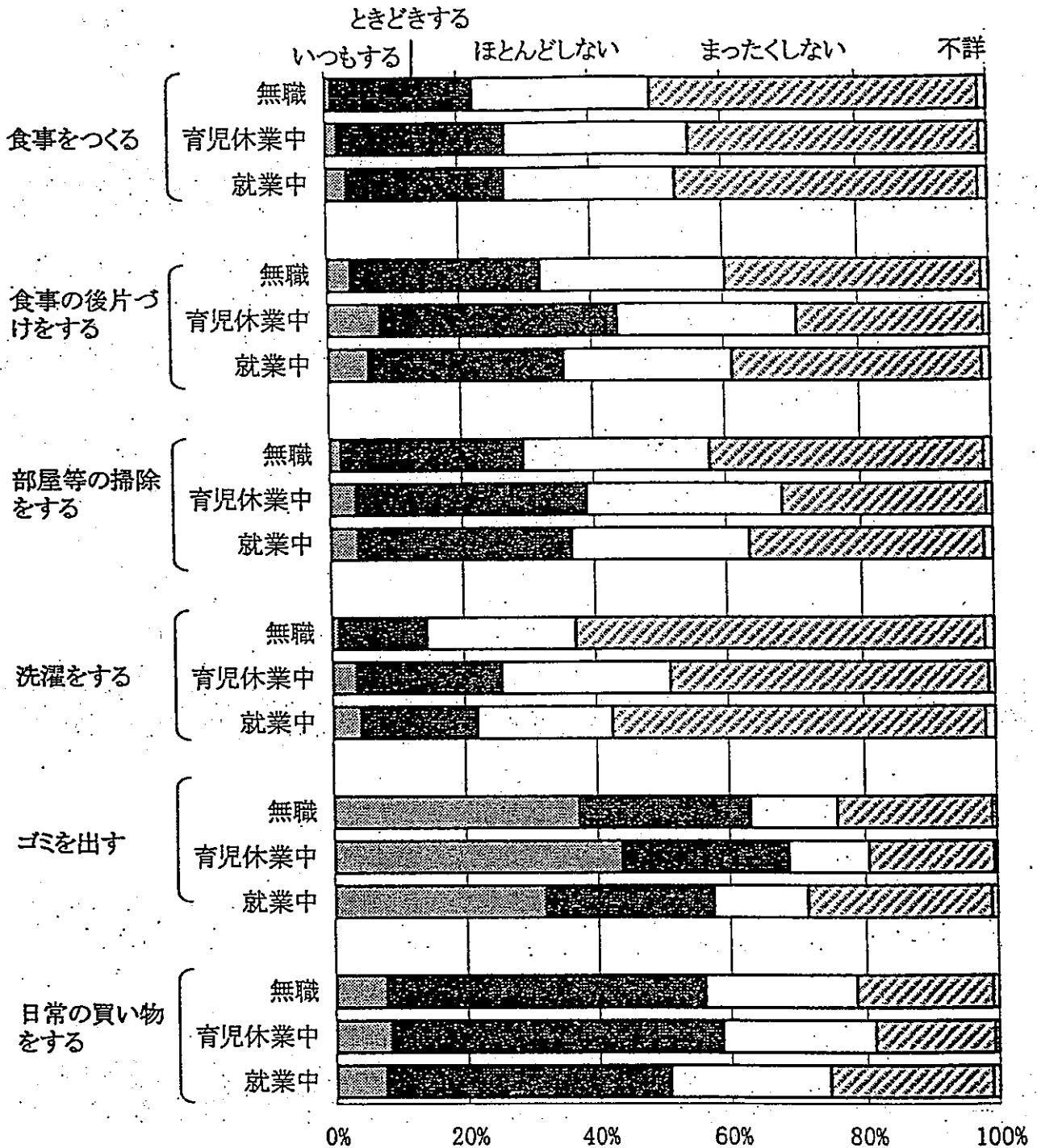
注2：就業中とは、勤め、自営業・家業、内職、その他を合わせた有職から育児休業中を除いたものである。

注3：総数 45,901、無職 33,958、育児休業中 4,663、就業中 6,776。

(出典)

厚生労働省 第1回21世紀出生児縦断調査

母の就業状況別にみた父の家事の状況



注1：調査時現在、子が父及び母と同居している場合のみ集計。

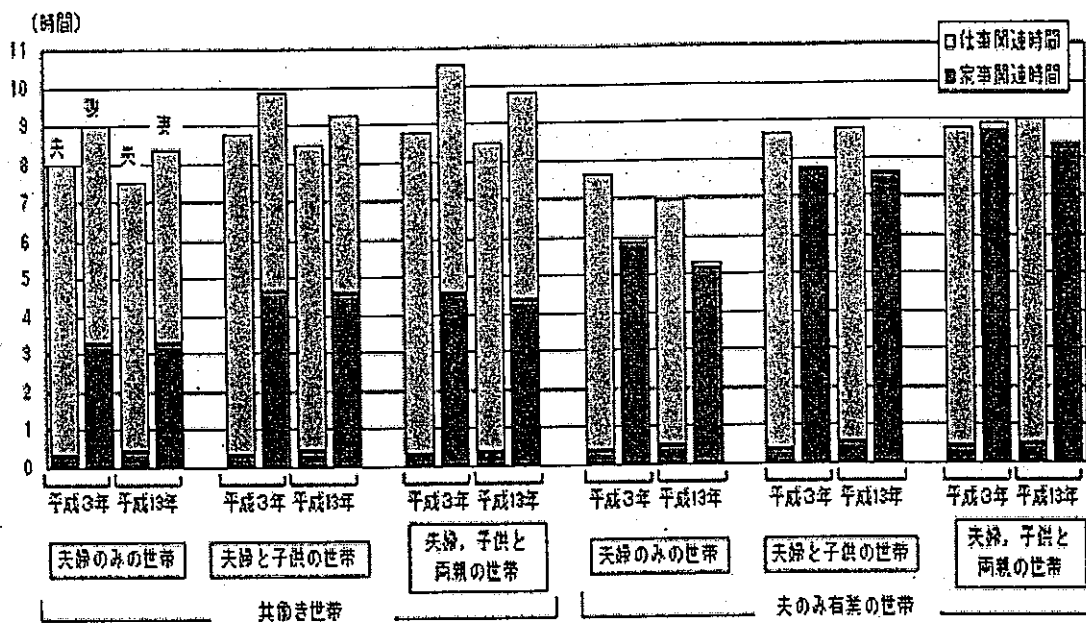
注2：就業中とは、勤め、自営業・家業、内職、その他を合わせた有職から育児休業中を除いたものである。

注3：総数 45,901、無職 33,958、育児休業中 4,663、就業中 6,776。

(出典)

厚生労働省 第1回21世紀出生児縦断調査

夫婦の仕事・家事時間(週全体の日平均)

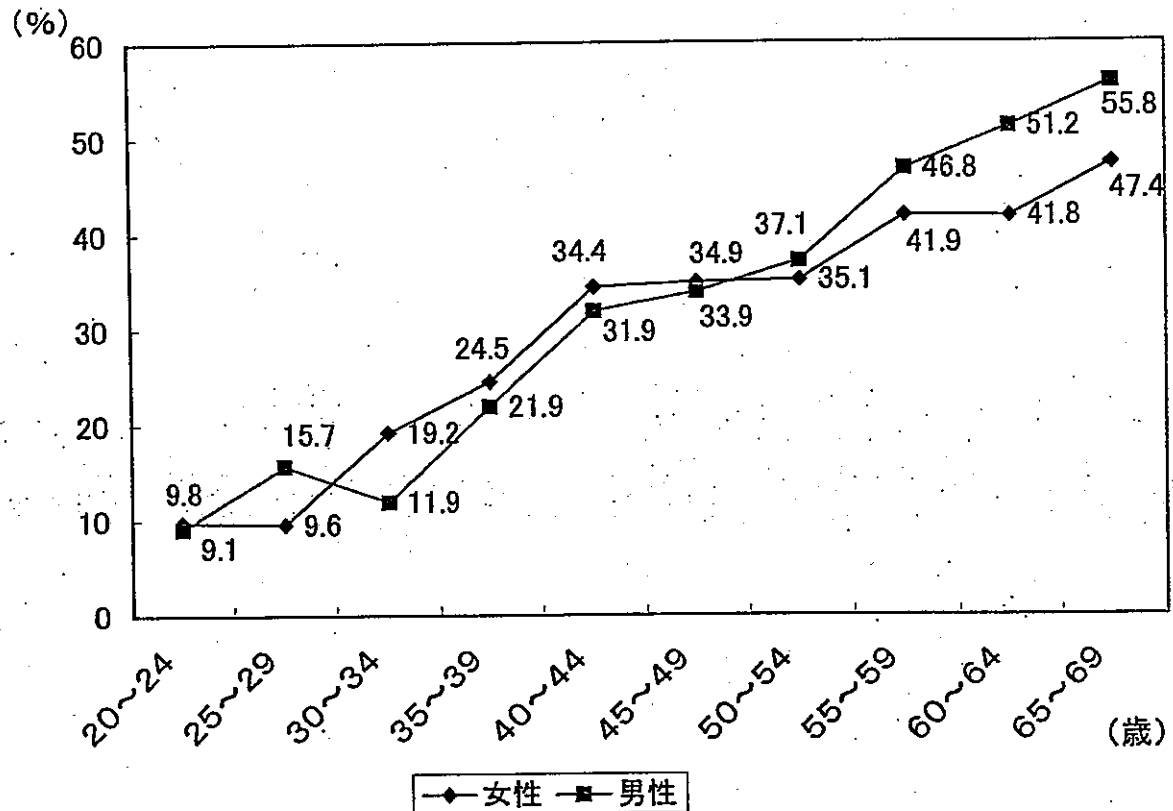


(出典)総務省 平成13年 社会生活基本調査

選択肢 A.「特に男性につき、仕事だけでなく、家庭・地域にどの程度まで参画するか。」

②どのような選択肢を選ぶことが希望されているか

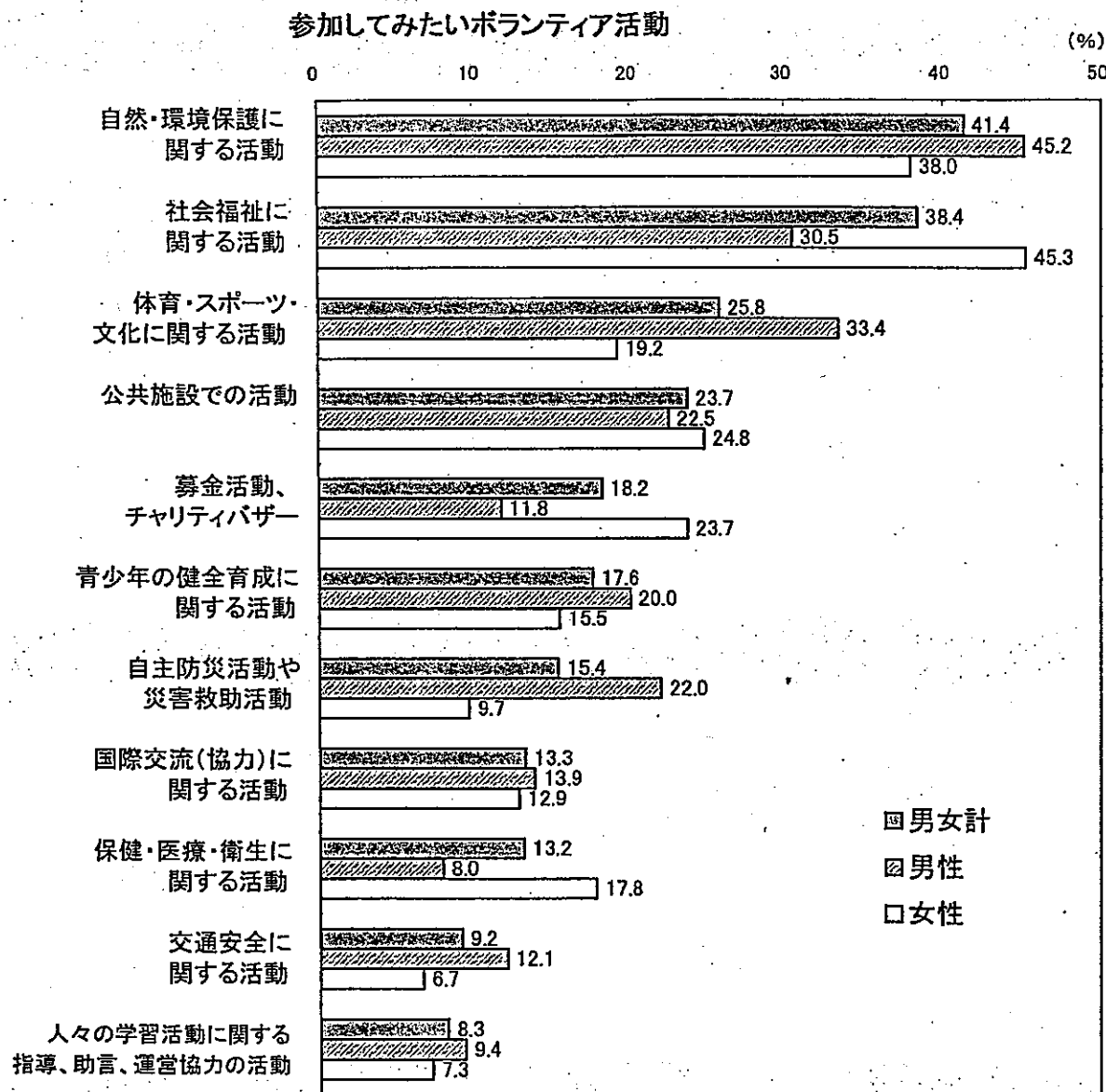
町内会などの地域活動において、社会の役に立ちたいと思っている者の割合



資料出所:内閣府「社会意識に関する世論調査」(平成14年)

選択肢 B.「ボランティア、NPO活動等にどの程度まで参画するか。」

②どのような選択肢を選ぶことが希望されているか

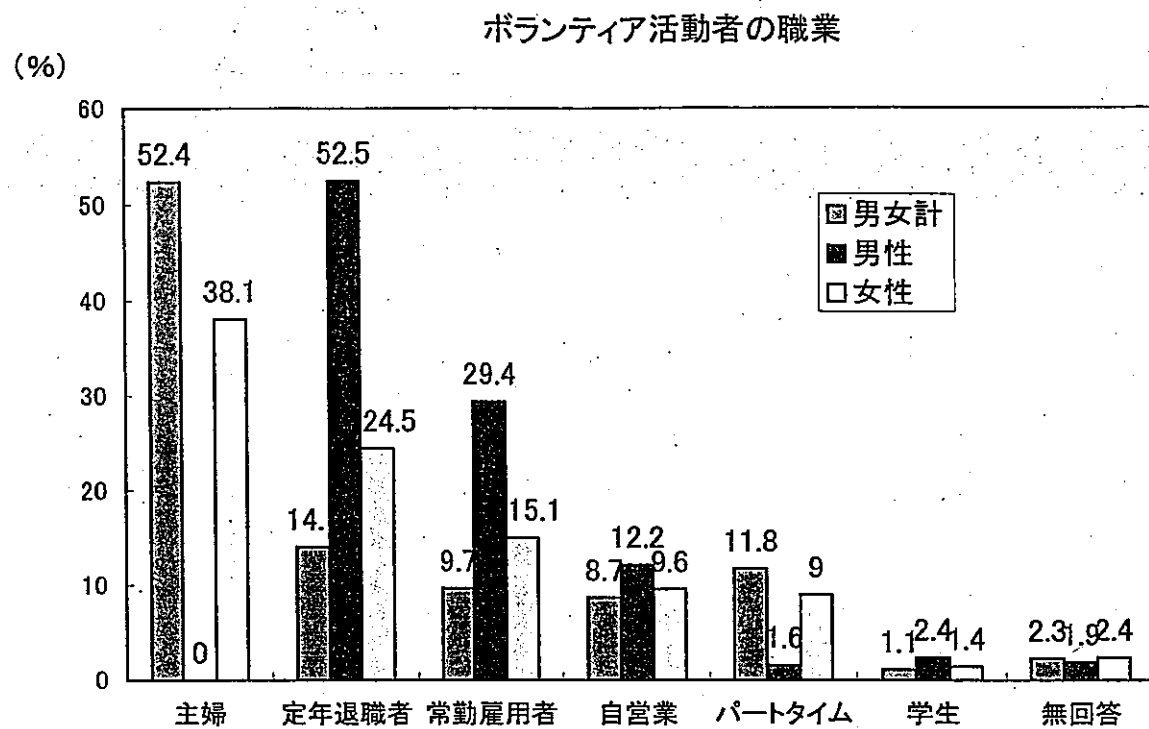


資料出所:

1. 経済企画庁「国民生活選好度調査」2000(平成12)年により作成。
2. 対象は「あなたは、今後、ボランティア活動に参加してみたいと思いますか」という問に対して、参加したい(「是非参加してみたい」と「機会があれば参加してみたい」の合計)と回答した人で、「あなたが参加したいボランティア活動は、次の分野のうち、どれにあてはまりますか。あてはまるものすべてお答えください」という問に対する回答者の割合(複数回答)。選択肢は上記以外に「その他」が1.5%、無回答が1.2%。
3. 回答者は2,580人

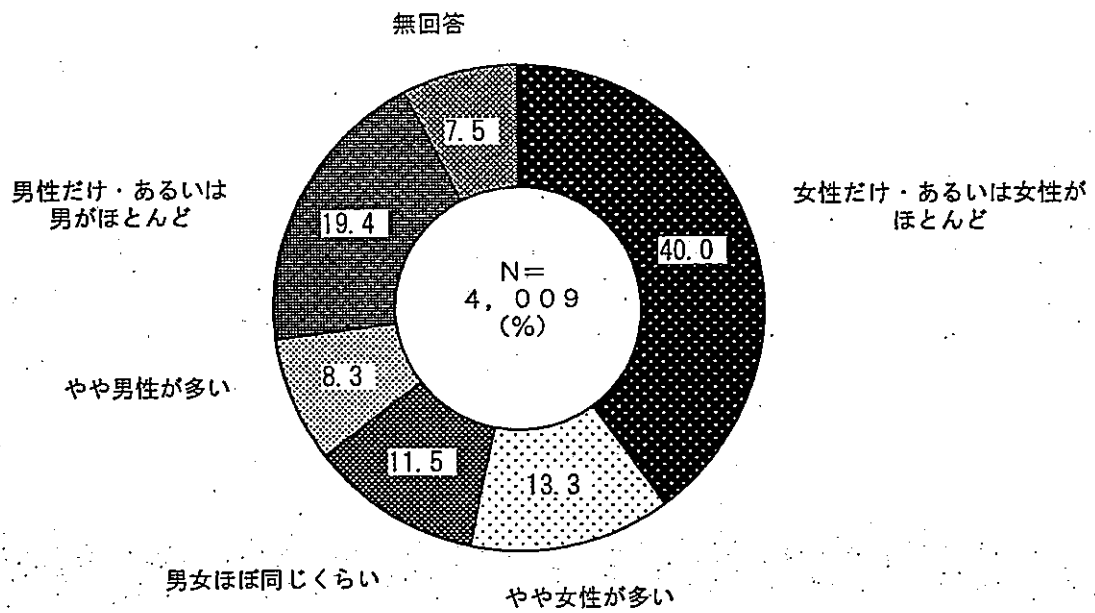
選択肢 B.「ボランティア、NPO活動等にどの程度まで参画するか。」

③実際にはどのような選択肢が選ばれているか



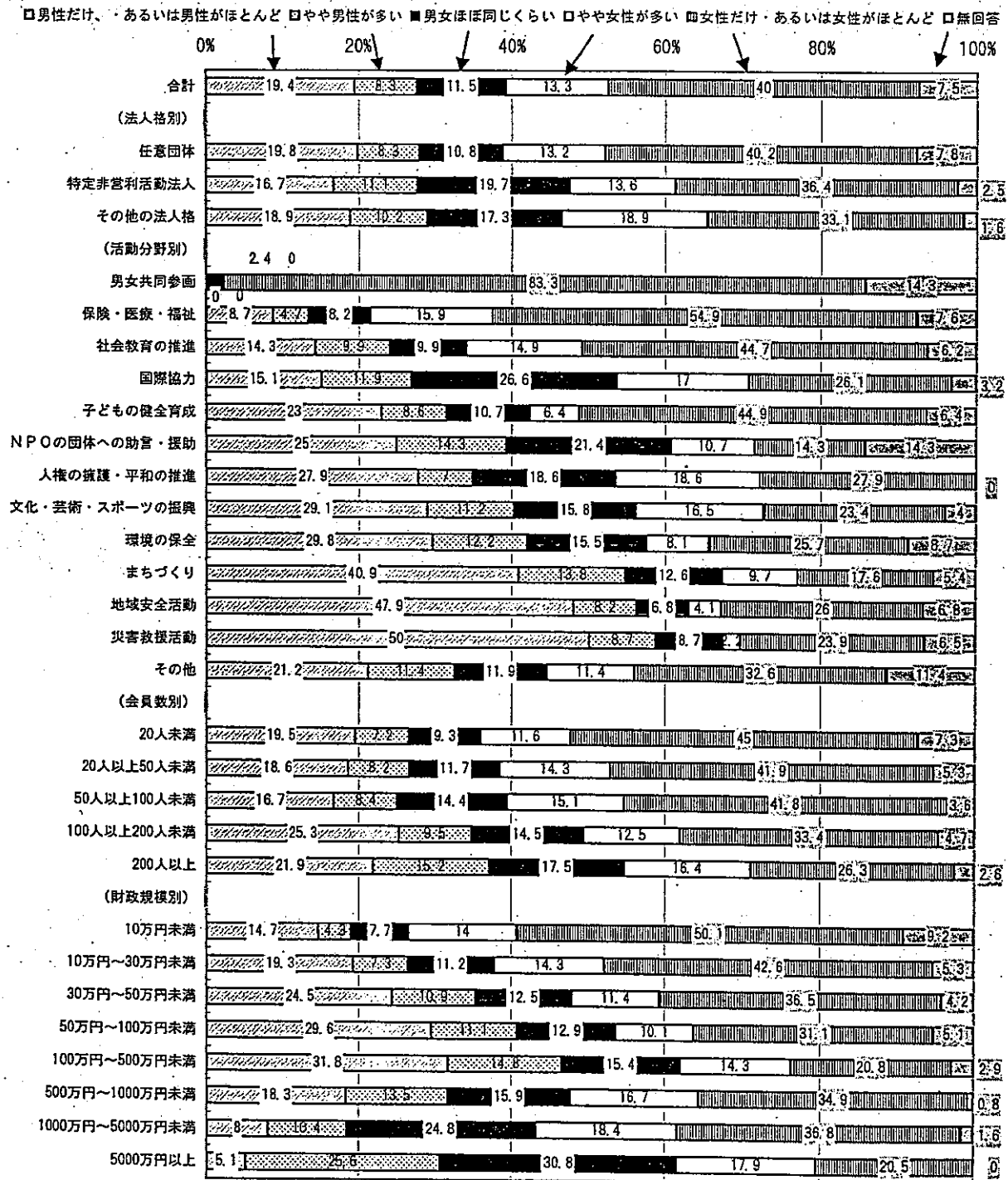
(備考)(社福)全国社会福祉協議会「全国ボランティア活動者実態調査報告書」2002(平成14年)(個人向け)により作成。

スタッフの性別



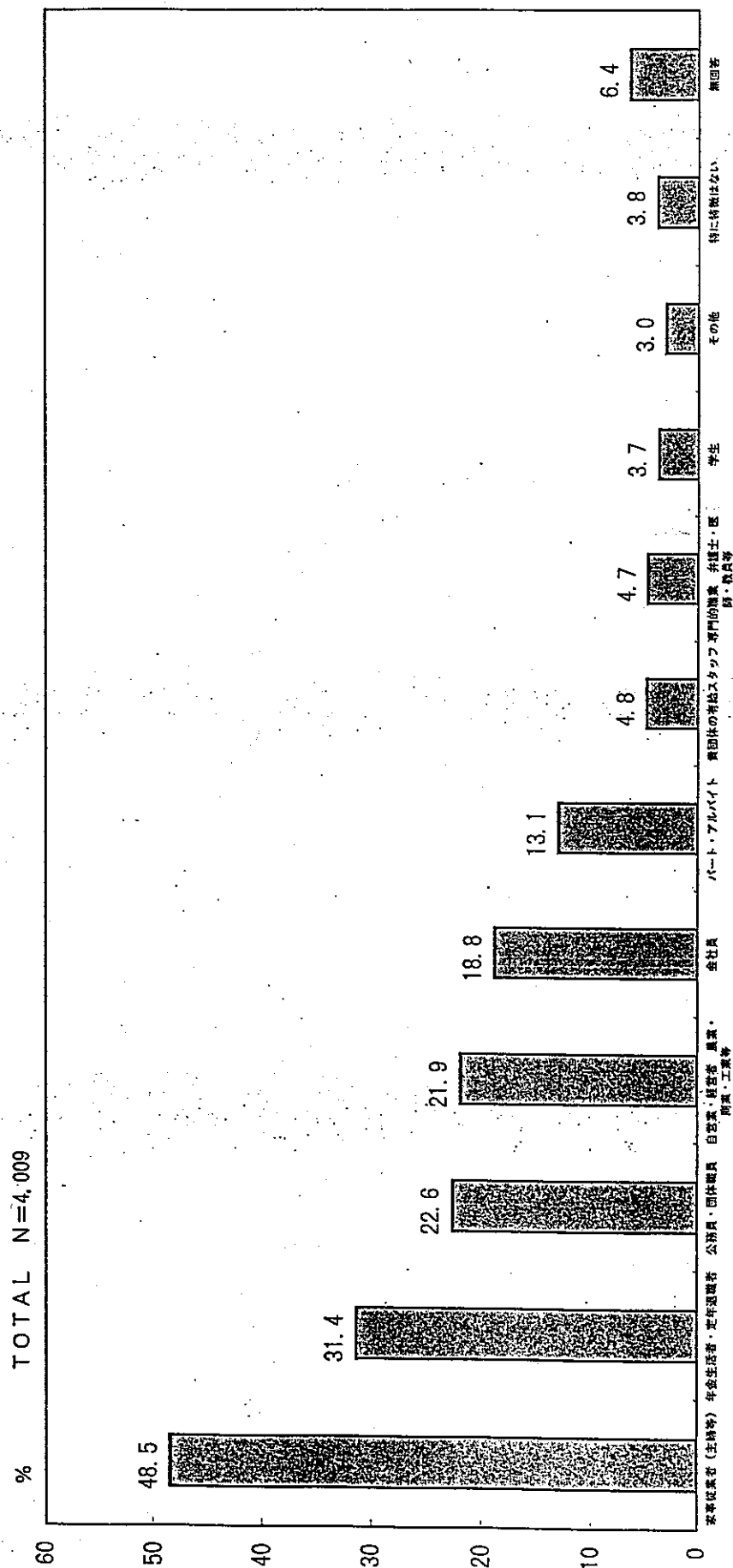
資料出所：「市民活動団体等基本調査」（平成12年度内閣府委託調査）

市民活動団体等における女性の割合



資料出所：(株)社会調査研究所「市民活動団体等基本調査」(平成12年)(内閣府委託調査)

スタッフの職業 (3つまで○をつける) の概要



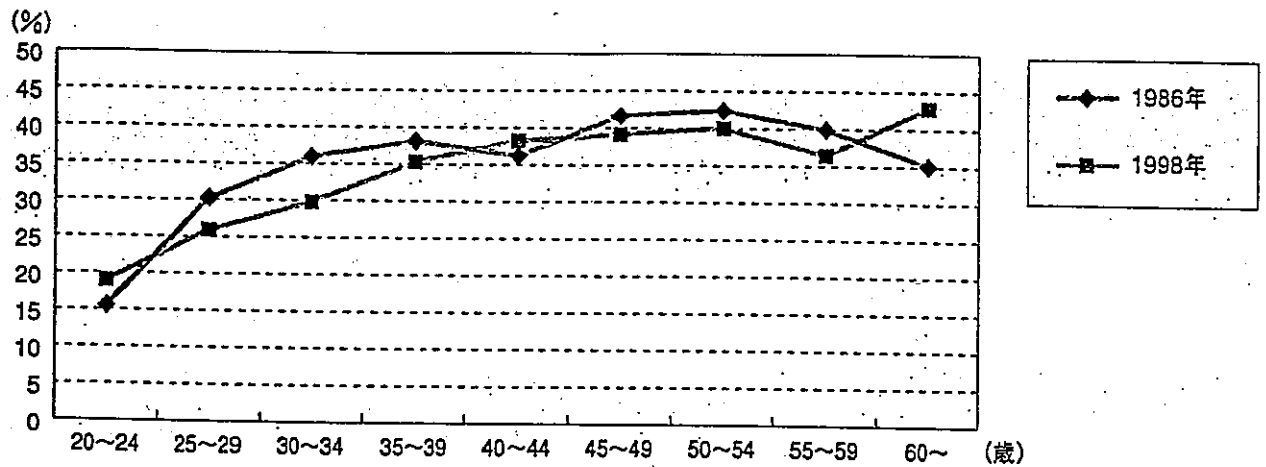
資料出所：「市民活動団体等基本調査」 (平成12年度内閣府委託調査)

選択肢 A.「特に男性につき、仕事だけでなく、家庭・地域にどの程度まで参画するか。」

選択肢 B.「ボランティア、NPO活動等にどの程度まで参画するか。」

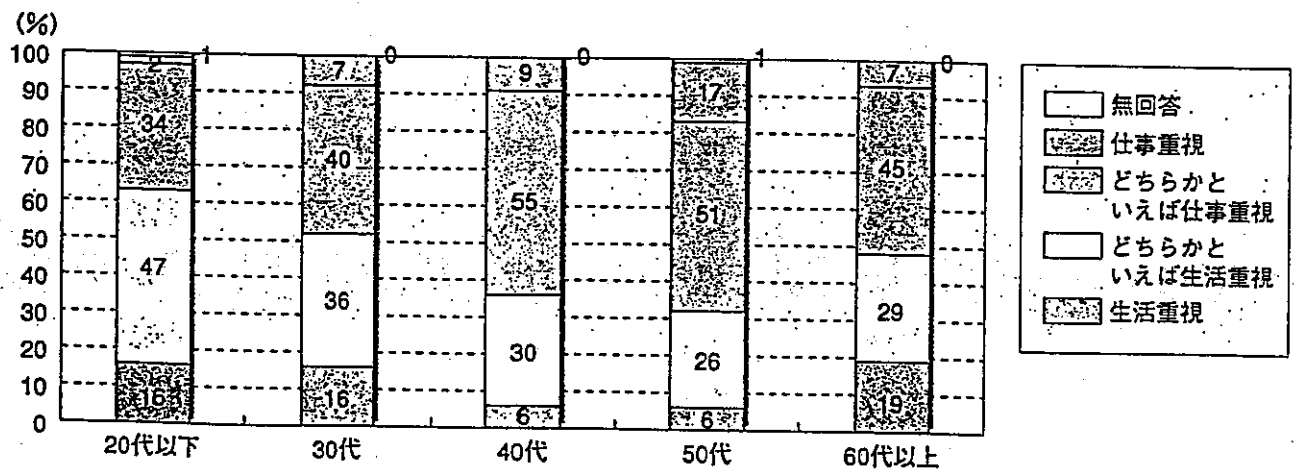
⑤その他各選択肢を取り巻く諸環境

年齢階級別「会社人間」といわれるような生活をしている者の割合（男性）



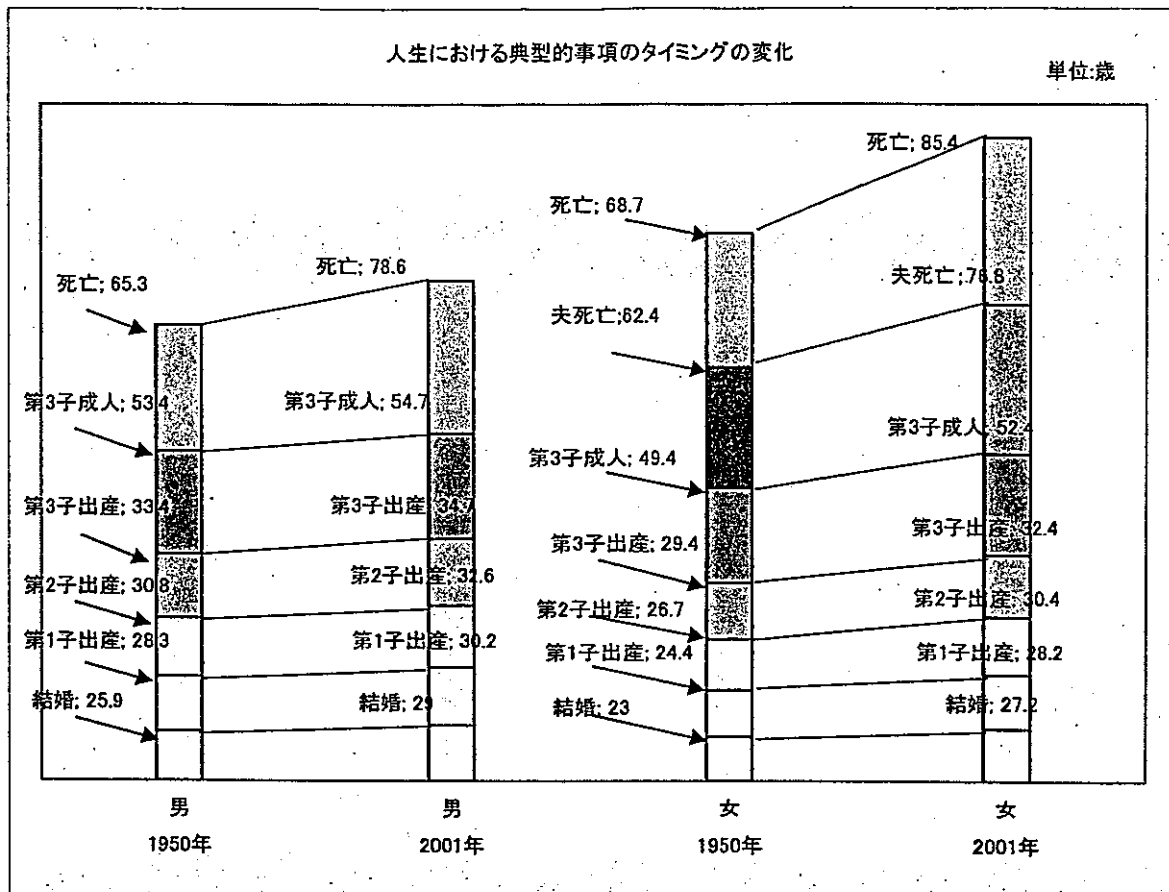
資料：日本労働研究機構「人事処遇システムの変化と勤労意識に関する調査」（労働省委託 1998年）、（社）雇用問題研究会「日本的雇用慣行と勤労意識に関する調査」（労働省委託 1986年）

年齢階級別生活と仕事の比重について（男性労働者）



資料：（株）UFJ総合研究所「働き方と年金についての意識調査」（厚生労働省委託 2002年）

7. 参考（基本的な枠組のデータ）

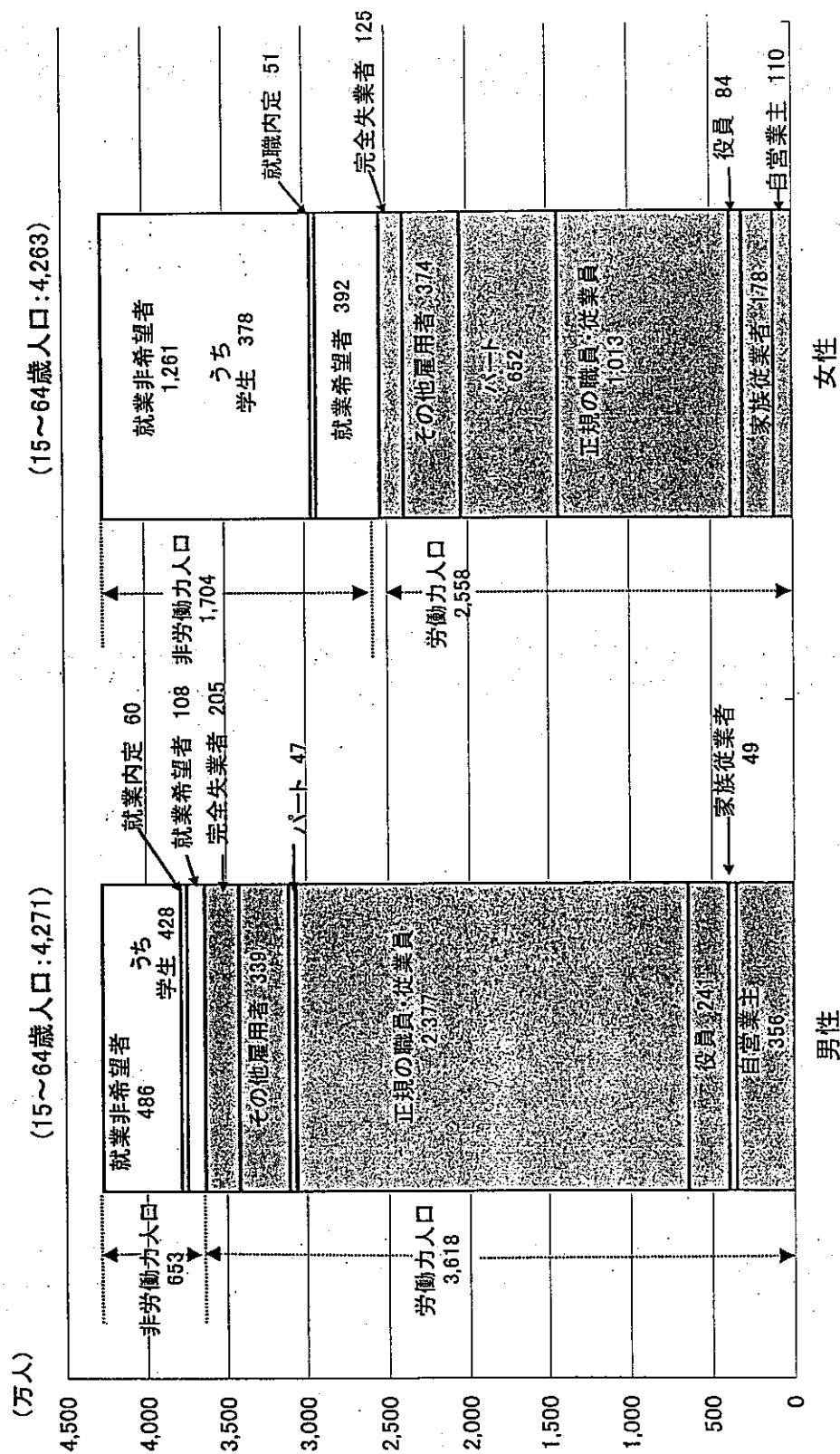


(出所) 厚生労働省「人口動態統計」及び「簡易生命表」

(注) 1950年男第1子～第3子出産年齢は、1975年の値である。

労働市場への供給構造

(平成14年10～12月)



(出所) 総務省「労働力調査」

(注1) 就業非希望者のうち学生は、労働力調査平成14年10、11、12月各月の非労働力人口に占める通学者数の平均をとった。

(注2) 雇用者については(役員を除く)、勤め先での呼称によって、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」、「その他」と区分している。本表では、「その他雇用者」として、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」、「その他」を一括している。